

設置計画の概要

事項	記 入 欄
事前相談事項	事前伺い
計画の区分	学部の設置
フリガナ者	コクリツダイガクホウジン イバラキダイガク 国立大学法人 茨城大学
フリガナ大学の名称	イバラキダイガク 茨城大学 (Ibaraki University)
新設学部等において養成する人材像	<p>【人文社会科学部】</p> <p>①人文科学及び社会科学等のこれまでの学問的な知見、ものの見方・考え方・方法論等、人類の普遍的な価値、文化的遺産を多面的に学ぶことで、茨城に限らず「地域」が抱える問題が、政治経済や文化のナショナル及びグローバルな動きと直接・間接に繋がっているという認識を持った人材。</p> <p>その上で、少子高齢化で人口が急激に減少する可能性がある地域で、職業人及び市民として、そこにあるさまざまな組織が抱える時々の課題を見出し、企業や地域の持続的発展に必要な専門調査能力や企画力を身に付け、今後の地域経営、新たな地方創生事業、企業のマネジメントに携われる人材。</p> <p>問題を発見し課題を解決するために多様な情報を主体的に収集・分析・活用し、文章・口頭での確に説明することができる能力、市民としての社会的責任と役割について自覚し、年齢や属性の異なる人々又は外国人を含む多様な人々とコミュニケーションを取りながら目標に向かって努力することができる積極性とリーダーシップといった汎用的能力を備え、予測困難な時代において生涯にわたり自ら学び続ける意欲を持つ人材。</p> <p>②世界の俯瞰的理解、専門分野の学力、課題解決能力、コミュニケーション力、社会人としての姿勢、地域活性化志向を培う。</p> <p>【現代社会学科】</p> <p>①地域社会や国際社会の抱えるまちづくりや、多文化共生といった諸課題を理解し、解決に向けてさまざまな人々と協働し、新しい社会を創り出すことのできる人材。また、メディアを効果的に活用して人と人を繋ぎ、コミュニケーションの活性化と文化の創造に寄与できる人材。</p> <p>②日本を含む、世界各地の地域課題を調査し、協働して解決策を提案できる力、異なる文化や価値観を持つ人々と相互に理解し合える力、高いメディア・リテラシーで情報を収集・分析し、成果を発信する力、メディア・コンテンツを自ら企画・制作する力を培う。</p> <p>③地方公務員行政職、メディア分野や地域金融機関をはじめとする民間企業。大学院進学。</p> <p>【法律経済学科】</p> <p>①法学、経済学、経営学を全体的に学び、企業や地域社会のさまざまな問題の解決のために法的アプローチを用いて積極的に貢献できる人材。市場の役割・企業活動の意義を認識し、「地方創生」時代の経済政策やマネジメントを現場で構想できる人材。</p> <p>②調整、弁論、交渉、組織マネジメント能力、危機管理、コンプライアンスの基礎能力を培う。</p> <p>③国家及び地方公務員行政職、金融機関や物販等の民間企業、司法書士・行政書士等の法律専門職等。大学院進学。</p> <p>【人間文化学科】</p> <p>①心やことばの問題を通して人間の本质を探究するとともに、日本及び世界の諸地域の歴史や文化等に対する理解を深めることにより、文化及び文化遺産を活かす豊かなまちづくりに貢献できる人材。また、地域社会で人々が抱える心理的な問題の解決に寄与できる人材。</p> <p>②古今東西の思想や歴史の省察に基づき、「地域」の未来を構想し展望できる能力。主体的かつ論理的に考えるとともに、意見を表明して他者と議論できる能力、文化及び文化遺産を活かした豊かなまちづくりに寄与できる技術を培う。</p> <p>③地方公務員行政職、金融機関等の民間企業、学芸員。文化財専門職、児童相談所職員や家庭裁判所調査官といった公務員心理専門職等。大学院進学。</p>
既設学部等において養成する人材像	<p>【人文学部】</p> <p>①「専門性を持ったジェネラリスト」を養成する。</p> <p>②基礎的な専門知識、広い視野、社会的に通用する学術能力(論理的思考力、課題発見能力、プレゼンテーション能力など)、実践的コミュニケーション能力を身に付けさせる。</p> <p>【人文コミュニケーション学科】</p> <p>①人文科学的専門性を持ったジェネラリストを養成する。</p> <p>②人文科学分野の基礎的な専門知識、広い視野、社会的に通用する学術能力(論理的思考力、課題発見能力、プレゼンテーション能力など)、実践的コミュニケーション能力を身に付けさせる。</p> <p>③公務員。国語科教員・英語科教員・社会科教員。学芸員。流通、サービス業、文化事業・観光、語学教育関連分野、コンピュータサイエンス関連分野、マスコミ、情報関連分野、国際交流・国際協力関連分野の民間企業、NPO・NGO。</p> <p>【社会科学部】</p> <p>①社会科学の専門性を持ったジェネラリストを養成する。</p> <p>②社会科学分野の基礎的な専門知識、広い視野、社会的に通用する学術能力(論理的思考力、課題発見能力、プレゼンテーション能力など)、実践的コミュニケーション能力を身に付けさせる。</p> <p>③公務員。金融、情報、流通、サービス業、旅行業、福祉・環境生活関連分野の民間企業。</p>

新設学部等において取得可能な資格	<p>【人文社会科学部 現代社会学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学教員1種（社会）・高校教員1種（公民） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要。 ・社会調査士 ① 民間資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで取得可能だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。 ・地域調査士 ① 民間資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで取得可能だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。 ・GIS学術士 ① 民間資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで取得可能だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。 ・学芸員（歴史学、考古学関係） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、博物館関連科目の履修が必要。 <p>【人文社会科学部 法律経済学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学教員1種（社会）・高校教員1種（公民） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要。 ・学芸員（歴史学、考古学関係） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、博物館関連科目の履修が必要。 <p>【人文社会科学部 人間文化学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学教員1種（社会、国語、英語）・高校教員1種（地理歴史、公民、国語、英語） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要。 ・学芸員（歴史学、考古学関係） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、博物館関連科目の履修が必要。 ・認定心理士 ① 民間資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで取得可能だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。
------------------	--

既設学部等において取得可能な資格	<p>【人文学部 人文コミュニケーション学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学教員1種（社会、国語、英語）・高校教員1種（地理歴史、公民、国語、英語） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要。 ・学芸員（歴史学、考古学関係） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、博物館関連科目の履修が必要。 <p>【人文学部 社会科学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学教員1種（社会）・高校教員1種（地理歴史、公民） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要。 ・学芸員（歴史学、考古学関係） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、博物館関連科目の履修が必要。
------------------	---

新設学部等の概要	新設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元	助教以上	うち教授
		人文社会科学部 [College of Humanities and Social Sciences]	現代社会学科 [Department of Contemporary Social Studies]	4	130	-	520	学士 (現代社会学)	社会学・社会福祉学関係	平成29年4月	人文学部人文コミュニケーション学科	12
									人文学部社会科学科	13	7	
									教育学部人間環境教育課程	1	1	
									計	26	14	
		法律経済学科 [Department of Law, Economics and Management]	4	120	-	480	学士 (社会科学)	法学関係 経済学関係	平成29年4月	人文学部社会科学科	25	8
									教育学部人間環境教育課程	1	1	
									計	26	9	
		人間文化学科 [Department of Humanities]	4	110	-	440	学士 (人文科学)	文学関係	平成29年4月	人文学部人文コミュニケーション学科	31	23
									人文学部社会科学科	1	1	
									計	32	24	
既設学部等の概要	既設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又は称号	学位又は学科の分野		異動先	助教以上	うち教授
		人文学部 (廃止)	人文コミュニケーション学科 (廃止)	4	170	-	680	学士 (人文科学)	文学関係	平成18年4月	人文社会科学部現代社会学科	12
									人文社会科学部人間文化学科	31	23	
									全学教育機構	2	0	
									退職	3	3	
									計	48	32	
	人文学部 (廃止)	社会科学科 (廃止)	4	225	-	900	学士 (社会科学)	法学関係 社会学・社会福祉学関係 経済学関係	昭和50年4月	人文社会科学部現代社会学科	13	7
									人文社会科学部法律経済学科	25	8	
									人文社会科学部人間文化学科	1	1	
									全学教育機構	1	1	
									計	40	17	

【備考欄】		
平成29年度における変更状況		
【学生募集の停止】		
○人文学部(廃止)		
人文コミュニケーション学科(廃止)	(△170)※平成29年4月学生募集停止	
社会科学科(廃止)	(△225)※平成29年4月学生募集停止	
○教育学部		
情報文化課程(廃止)	(△60)※平成29年4月学生募集停止	
人間環境教育課程(廃止)	(△40)※平成29年4月学生募集停止	
○農学部		
生物生産科学科(廃止)	(△45)※平成29年4月学生募集停止	} (3年次編入学定員)(△10)※平成31年4月学生募集停止
資源生物科学科(廃止)	(△35)※平成29年4月学生募集停止	
地域環境科学科(廃止)	(△35)※平成29年4月学生募集停止	
○農学研究科		
生物生産科学専攻(廃止)	(△13)※平成29年4月学生募集停止	
資源生物科学専攻(廃止)	(△17)※平成29年4月学生募集停止	
地域環境科学専攻(廃止)	(△13)※平成29年4月学生募集停止	
【入学定員の変更】		
○教育学部		
学校教育教員養成課程[定員増]	(25)	(平成29年4月)
○工学部		
生体分子機能工学科[定員増]	(8)	(平成29年4月)
マテリアル工学科[定員増]	(7)	(平成29年4月)
情報工学科[定員増]	(15)	(平成29年4月)
都市システム工学科[定員増]	(10)	(平成29年4月)
【当該申請以外の申請】		
○農学部		
食生命科学科	(80)	(平成28年4月申請(事前伺い))
地域総合農学科	(80)	(平成28年4月申請(事前伺い))
○農学研究科		
農学専攻	(48)	(平成28年4月申請(事前伺い))
【名称変更】		
○人文科学研究科	→	人文社会科学研究科(平成29年4月名称変更予定)

教育課程等の概要 (事前伺い)

(人文社会科学部 現代社会学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
入門科目	大学入門ゼミ	1前	2				○		5	2		1			オムニバス
	茨城学	1②③	2			○				1					オムニバス⑨
	小計 (2科目)	—	4	0	0		—		5	3	0	1	0		兼12
共通基礎科目	プラクティカル・イングリッシュ (PE)														
	Integrated English IA	1前		2			○								兼2 Integrated English ⑧
	Integrated English IIA	1前		2			○								兼16 I A, IIA, III Aから2単位 ⑧
	Integrated English IIIA	1前		2			○								兼2 Aから2単位 必修 ⑧
	Integrated English IB	1後		1			○								兼2 Integrated English ⑧
	Integrated English IIB	1後		1			○								兼16 I B, IIB, III Bから1単位 ⑧
	Integrated English IIIB	1後		1			○								兼2 Bから1単位 必修 ⑧
	Advanced English IA	2前		1			○								兼7 Advanced English ⑧
	Advanced English IIB	2後		1			○								兼7 I A, I B, II A, IIB, IIIA, ⑧
	Advanced English IIA	2・3前		1			○								兼11 III B, III Cから3単位 ⑧
	Advanced English IIB	2後		1			○								兼10 ⑧
	Advanced English IIIA	2・3前		1			○								兼9 ⑧
	Advanced English IIIB	2後		1			○								兼9 ⑧
	Advanced English IIIC	2・3前		1			○		1						兼6 ⑧
	情報リテラシー														
	情報リテラシー	1前	2				○		1	1		1			兼3
	心と体の健康														
	身体活動	1前後	1					○							兼5
	身体活動	2前		1				○							兼2
健康の科学	1前後		1			○								兼2	
科学の基礎															
統計学入門	1①②		1			○								兼1 科学の基礎から1単位 ⑧	
科学入門	1①②		1			○								兼4 必修	
小計 (19科目)	—	—	3	20	0		—		2	1	0	1	0		兼44
リベラルアーツ科目	多文化理解														
	異文化コミュニケーション														
	ドイツ語 I	1前		2			○								兼1 異文化 コミュニケーションから3単位 ⑩
	ドイツ語 II	1後		2			○								兼1 ⑩
	フランス語 I	1前		2			○								兼1 ⑩
	フランス語 II	1後		2			○								兼1 ⑩
	中国語 I	1前		2			○								兼2 ⑩
	中国語 II	1後		2			○								兼1 ⑩
	朝鮮語 I	1前		2			○								兼1 ⑩
	朝鮮語 II	1後		2			○								兼1 ⑩
	スペイン語 I	1前		2			○								兼1 ⑩
	スペイン語 II	1後		2			○								兼1 ⑩
	ドイツ語入門	1後		1			○								兼3 ⑩
	フランス語入門	1後		1			○								兼2 ⑩
	中国語入門	1後		1			○								兼6 ⑩
	朝鮮語入門	1後		1			○								兼2 ⑩
	スペイン語入門	1後		1			○								兼3 ⑩
	学術日本語 I	1前後		1			○								兼2 ⑩
	学術日本語 II A	1前後		1			○								兼2 ⑩
	学術日本語 II B	1前		1			○								兼1 ⑩
	学術日本語 II C	1後		1			○								兼1 ⑩
人間とコミュニケーション	1③~2④		1			○			2					兼6 ②⑩	
多文化共生	1③~2④		1			○			1					兼6 ②⑩	
コミュニケーションと芸術文化	1③~2④		1			○								兼4	
ヒューマニティーズ															

基礎教育科目	リベラルアーツ科目	思想・文学	1③~2④	1	○							兼4	ヒューマン	⑩	
		歴史・考古学	1③~2④	1	○							兼11	マニ		
		人間科学	1③~2④	1	○							兼9	ティーズ, パ		
		メディア文化	1③~2④	1	○			2					フォ	①	
		パフォーマンス&アート											マンス		
		スポーツ文化	1③~2④	1	○							兼2	&ア	3	
		音楽文化	1③~2④	1	○							兼3	トから	3	
		美術文化	1③~2④	1	○							兼2	単位必	修	
		ダンス・演劇文化	1③~2④	1	○							兼1			
		自然と社会の広がり													
		自然・環境と人間												自然・環	
		物質と生命	1③~2④	1	○							兼6	境と人間		
		技術と社会	1③~2④	1	○			1	1			兼4	から2単	②	
		環境と人間	1③~2④	1	○			1				兼11	位必修	②	
		グローバル化と人間社会											グローバ		
		法律・政治	1③~2④	1	○			1				兼4	ル化と人	②	
		経済・経営	1③~2④	1	○							兼6	間社会		
日本国憲法	1③~2④	1	○							兼5	から3単				
公共社会	1③~2④	1	○			2	1			兼2	位必修	②			
グローバル・スタディーズ	1③~2④	1	○				2			兼1		②⑩			
キャリアを考える															
ライフデザイン															
ライフデザイン	3①②	1	○				1			兼7	オムニバ				
小計 (39科目)	—	1	48	0	—	7	8	0	0	0	兼90				
全学共通科目	グローバル英語プログラム科目	English for Socializing	2③④	1	○							兼1		⑧	
		Reading & Discussion	2③④	1	○							兼1		⑧	
		Studies in Particular Fields	2③④	1	○							兼1		⑧	
		Studying Abroad	3①	1	○							兼1		⑧	
		Bilingualism	3①②	1	○							兼1		⑧	
		Academic Speaking	3①②	1	○							兼1		⑧	
		TOEIC & TOEFL	3②	1	○							兼1		⑧	
		Academic Writing	3③	1	○							兼1		⑧	
		Studies in Contemporary Japan	3③④	1	○							兼1		⑧	
		Presentations in English	3④	1	○							兼1		⑧	
		日本語教育プログラム科目													
		日本語教育概論	2前	2	○							兼1		⑩	
		多文化社会と日本語教育	2前	2	○							兼1		⑩	
		日本語教授法 I	2後	2	○							兼1		⑩	
		日本語教授法 II	3前	2	○							兼1		⑩	
		日本語教授法演習	3後・4前	2	○							兼5	集中	⑩	
		日本語教授法演習 (海外)	3後・4前	2	○							兼5	集中	⑩	
		COC地域志向教育プログラム													
		5学部混合地域PBL I	1前	2	○							兼1	集中	⑨	
		5学部混合地域PBL II	2前	2	○							兼1	集中	⑨	
		5学部混合地域PBL III	1前	2	○							兼1	集中	⑨⑩	
		AIMSプログラム科目													
		地域サステイナビリティ学概論	2後	1	○							兼3	オムニバ		
環境共生論	2後	2	○							兼6	オムニバ				
環境保全型農業論	2後	2	○							兼6	オムニバ				
フィールド実践演習	2後	1	○							兼1					
環境変動適応・防災論	2後	2	○							兼3	オムニバ				
地域環境管理論	2後	2	○							兼3					
地域サステイナビリティ学特別講義 I	2後	1	○							兼2					
地域サステイナビリティ学特別講義 II	2後	1	○							兼2					
地域サステイナビリティ学ゼミナール	3後	1	○							兼60					
地域サステイナビリティ学ラボワーク	3後	2	○							兼60					
小計 (29科目)	—	0	43	0	—	0	0	0	0	0	兼81				
専門科目	学部基礎科目	国際学・地理学入門	1前	2	○		3	5					オムニバ	②	
		社会学・政治学入門	1前	2	○		5	2	1				オムニバ	②⑩	
		マスメディア入門	1前	2	○		5	2					オムニバ	①	
		電子メディア入門	1前	2	○		5	2					オムニバ	①	
		入門法律学 I (法学概論)	1前	2	○							兼10	オムニバ		

学部基礎科目	入門法律学Ⅱ(法学入門)	1前		2		○								兼5	オムニバス
	経済学・経営学入門Ⅰ	1前		2		○								兼3	オムニバス⑩
	経済学・経営学入門Ⅱ	1前		2		○								兼3	オムニバス⑩
	文芸・思想入門	1前		2		○								兼5	オムニバス
	総合歴史学入門	1前		2		○								兼9	オムニバス
	入門人間科学	1前		2		○								兼10	オムニバス
	小計(11科目)	—	8	14	0		—		13	9	1	0	0	兼40	
共通必修科目(ゼミナール)	学科基礎ゼミナール	1後	1			○		5	2		1				
	メジャー基礎ゼミナールⅠ	2前	1			○		4	3		1				
	メジャー基礎ゼミナールⅡ	2後	1			○		4	3		1				
	メジャー専門ゼミナールⅠ	3前	2			○		14	10	1					
	メジャー専門ゼミナールⅡ	3後	2			○		14	10	1					
	メジャー専門ゼミナールⅢ	4前	2			○		14	10	1					
	メジャー専門ゼミナールⅣ	4後	2			○		14	10	1					
小計(7科目)	—	11	0	0		—	14	10	1	1	0				
専門科目	メディア・リテラシー	1後		2		○		1							①
	情報活用論	1後		2		○		1							①
	メディア史Ⅰ	1後		2		○			1						①
	放送メディア論	2前		2		○		1							①
	ジャーナリズム論	2前		2		○		1							①
	プレゼンテーション論	2前		2		○		1							①
	電子メディア論	2前		2		○		1							①
	コミュニケーションの社会学	2前		2		○		1							①⑨
	メディア文化の社会学	2前		2		○			1						①
	マンガ文化論	2前		2		○			1						①
	地域メディア論	2前		2		○				1				兼1	①⑨
	子供文化論	2前		2		○								兼1	①
	情報応用リテラシー	2前		2		○					1				
	情報メディア論	2後		2		○		1							①
	国際ジャーナリズム論	2後		2		○		1							①
	映像制作演習Ⅰ	2後		2			○	1							①
	出版メディア論	2後		2		○								兼1	①
	若者文化史	2後		2		○		1							①⑨
	広告コミュニケーション論	2後		2		○			1						①
	ポピュラー文化論	2後		2		○			1						①
	メディアと市民社会	2後		2		○								兼1	①⑨
	ジャーナリズム演習Ⅰ	3前		2			○	1							
	映像制作演習Ⅱ	3前		2			○	1							
	情報デザイン演習Ⅰ	3前		2			○	1							
	メディア文化調査演習Ⅰ	3前		2			○	1	1						兼1
	地域メディア調査演習Ⅰ	3前		2			○								
	情報デザイン論Ⅰ	3前		2		○		1							
	情報デザイン論Ⅱ	3前		2		○		1							
	メディア史Ⅱ	3前		2		○			1						
	ジャーナリズム演習Ⅱ	3後		2			○	1							
	情報デザイン演習Ⅱ	3後		2			○	1							
	メディア文化調査演習Ⅱ	3後		2			○	1	1						オムニバス
	ポピュラーカルチャー視覚表現演習Ⅰ	3後		2			○		1						
	ポピュラーカルチャー視覚表現演習Ⅱ	3後		2			○		1						
	地域メディア調査演習Ⅱ	3後		2			○								兼1
	社会臨床演習	3後		2			○								兼1
	広報論	3後		2		○		1							
	若者文化論	3後		2		○		1							
	物語の構造を考える	3後		2		○									兼1
	情報メディアと博物館	3後		2		○		2	1						兼3
小計(40科目)	—	0	80	0		—	5	2	0	1	0		兼6		
国際・地域共創メジャー専門科目	国際学概論	1後		2		○		2	3						オムニバス②
	人文地理学概論	1後		2		○			1						②
	社会学概論	1後		2		○		2	2	1					オムニバス②
	政治学概論Ⅰ	1後		2		○		1						兼1	オムニバス②⑩
	ユーラシア世界と日本の歴史	1後		1		○								兼3	オムニバス
	近現代の日本と世界	1後		1		○								兼4	オムニバス
	日本思想史入門	1後		1		○								兼1	

	社会調査法	2前	2	○				1					⑪
	データ分析法	2休	2	○							兼1	集中	
	地理空間情報論	2前	2	○				1					
	国際学調査法	2前	2	○				2	2			オムニバス	
	情報応用リテラシー	2前	2	○						1			
	国際協力論	2前	2	○					1				②⑩
	異文化コミュニケーション論	2前	2	○					1				②⑩
	国際関係論	2前	2	○			1						②⑨
	地誌学概論	2前	2	○					1				②⑨
	地域社会概論	2前	2	○					1				②
	福祉社会学	2前	2	○			1						②
	地域福祉論	2前	2	○					1				②⑪
	政治学概論Ⅱ	2前	2	○							兼1		⑪
	公共哲学Ⅰ	2前	2	○							兼1		⑪
	行政学Ⅰ	2前	2	○							兼1		⑨⑩
	地域連携論Ⅰ	2休	2	○							兼2	共同・集中	
	自然地理学Ⅰ	2前	2	○							兼1		②
	日本思想史概論	2前	2	○							兼1		
	政治分析法	2後	2	○			1	1				オムニバス	
	情報学	2後	2	○						1			
	国際開発学	2後	2	○					1				②⑩
	平和学	2後	2	○			1						②⑩
	日本文化再考	2後	2	○					1				②⑩
	アジア政治論	2後	2	○			1					隔年開講	
	国際関係特論	2後	2	○			1					隔年開講	
	社会行動論Ⅰ	2後	2	○			1						②
	チームワーク・コーチング論	2後	2	○			1						②⑨
	環境社会学	2後	2	○			1						②
	地方行政論Ⅰ	2後	2	○			1						②⑨⑩
	公共政策論Ⅰ	2後	2	○							兼1		⑨⑩
	協同組合論	2後	2	○							兼2	共同・オムニバス	⑨
	地域行政課題特講	2後	2	○							兼1		⑨⑩
	地域連携論Ⅱ	2後	2	○							兼17	共同・オムニバス	⑨
	茨城の歴史と風土	2後	2	○							兼1		⑨
	人文地理学特論	2後	2	○							兼1		
	地誌学Ⅰ	2休	2	○							兼1	集中	②
	自然地理学Ⅱ	2後	2	○							兼1		
	環境・経済・社会	2後	2	○							兼1		
	人間の安全保障	3前	2	○					1				
	国際協力と市民参加	3前	2	○					1				
	地域社会と異文化コミュニケーション	3前	2	○					1				
	人文地理学Ⅰ	3前	2	○			1						
	経済地理学	3前	2	○					1				
	地理空間情報特論	3休	2	○					1			集中	
	地誌学特論	3休	2	○							兼1	集中	
	社会行動論Ⅱ	3前	2	○			1						
	スポーツ社会論	3前	2	○			1						
	社会意識論	3前	2	○						1			
	環境政策論	3前	2	○			1						
	地方行政論Ⅱ	3前	2	○			1						⑪
	地方創生とリーダーシップ	3前	2	○			1						
	公共政策論Ⅱ	3前	2	○							兼1		⑪
	自然地理学Ⅲ	3前	2	○							兼1		
	国際社会学	3休	2	○							兼1	集中・隔年開講	
	国際政治学	3後	2	○			1						
	人文地理学Ⅱ	3後	2	○					1				
	地域社会論	3後	2	○					1				
	福祉政策論	3後	2	○			1						
	生活保障論	3後	2	○					1				
	地方政治論	3後	2	○			1						⑪
	公共哲学Ⅱ	3後	2	○							兼1		⑪
	行政学Ⅱ	3後	2	○							兼1		⑪
	地誌学Ⅱ	3後	2	○							兼1	隔年開講	

国際・地域共創メジャー 専門科目	日本近現代史Ⅱ	3後	2		○							兼1	
	ヨーロッパ史特講	3後	2		○							兼2	オムニバス
	社会調査演習Ⅰ	3通	4			○		1					
	社会調査演習Ⅱ	3通	4			○		1					
	社会調査演習Ⅲ	3通	4			○			1				
社会調査演習Ⅳ	3通	4			○			1					
小計(76科目)	—	0	157	0	—		10	9	1	1	0	兼34	
学部共通科目 専門科目	インターンシップA	2前	1		○		1					兼2	集中 ⑨⑩
	インターンシップB	2前	2		○		1					兼2	集中 ⑨⑩
	プロジェクト演習Ⅰ	2前	2			○						兼2	共同 ⑨
	プロジェクト演習Ⅱ	2後	2			○						兼2	共同 ⑨
	社会人入門	2前	2		○				1			兼2	オムニバス ⑨
	地域PBL演習Ⅰ	3前	2			○						兼4	共同 ⑨
	地域PBL演習Ⅱ	3後	2			○						兼4	共同 ⑨
	英語圏の文化と社会Ⅰ	2前	2		○							兼1	⑧
	英語圏の文化と社会Ⅱ	2後	2		○							兼1	⑧
	English Seminar for Intercultural CommunicationⅠ	3前	2		○							兼1	隔年開講 ⑧
	English Seminar for Intercultural CommunicationⅡ	3後	2		○							兼1	隔年開講 ⑧
	English Seminar for Intercultural CommunicationⅢ	3前	2		○							兼1	隔年開講 ⑧
	English Seminar for Intercultural CommunicationⅣ	3後	2		○							兼1	隔年開講 ⑧
	Language and Culture in Japan A	3前	2		○							兼1	隔年開講
	Language and Culture in Japan B	3前	2		○							兼1	隔年開講
	Language and Culture in Japan C	3前	2		○							兼1	隔年開講
	Language and Culture in Japan D	3前	2		○							兼1	隔年開講
	Language and Culture in Japan E	3後	2		○							兼1	隔年開講
	Language and Culture in Japan F	3後	2		○							兼1	隔年開講
	Language and Culture in Japan G	3後	2		○							兼1	隔年開講
	Language and Culture in Japan H	3後	2		○							兼1	隔年開講
	農学入門	2前	2		○							兼1	⑨
	教的処理	2後	2		○							兼1	⑩
小計(23科目)	—	0	45	0	—		2	0	1	0	0	兼21	
卒業研究	4通	6				○	14	10	1				
小計(1科目)	—	6	0	0	—		14	10	1	0	0		
合計(247科目)			33	407	0	—	14	10	1	1	0	兼297	
学位又は称号	学士(現代社会学)		学位又は学科の分野				社会学・社会福祉学関係						

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨

1. 設置の趣旨

今回の改革では、18歳人口の減少を見据えつつ、「ミッションの再定義」や地域・社会からの要請を踏まえ、「グローバル化、国際競争の激化、少子高齢化、人口減少が激しい社会の変化の中で、新しい価値を生み出し、我が国社会の活力を維持・発展させる原動力となる高い能力を持った人材の養成」、「工業県、農業県としての高いポテンシャルの顕在化及び首都圏に隣接した地域特有の南北問題など、特有の課題解決に貢献できる人材養成」を掲げる茨城大学改革の一環として、人文社会系学部として「地域経営力」を備えた人材の養成を目的とし、三学科でメジャー・サブメジャー制をとる教育組織、教育課程を新たに編成する中で、現代社会学科を設置する。

2. 地域・社会の茨城大学人文社会科学系に対する要請

(1) 「ミッションの再定義」

平成25年度の「ミッションの再定義」での現人文学部に対する評価及び今後のミッションは次のようになっている。

「茨城大学における人文科学分野においては、真理の探究を図るとともに、地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた」。「今後は、これまでの地域連携等の充実を図り、地域の期待に応え地域の課題解決に中心的な役割を果たすとともに、社会人の学び直しを強化する。また、マギル大学(カナダ)やペンシルバニア州立大学(米国)、インドネシア教育大学等との国際交流の実績を踏まえ、地域の国際交流の拠点としての役割を果たしていく。このため、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学修を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備すること、また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む」。

(2) 学生就職先の企業や地方自治体からの要請

近年、地方公務員、地方金融機関、メディア分野を中心に現人文学部卒業生の就職率は90%に上っているが、茨城県内への過去3年間の就職率は40%程度にとどまっている。茨城県からは、行政・企業・大学が連携してさまざまな取組を行う中で課題解決力を身に付けた、本学出身者の県内就職率を上げることが要請されている。また、民間企業からは「地銀は、地域にお金の流れを作り、地域を引っ張っていく存在であるので、地域への思い入れのある学生は重要である。」との意見も寄せられている。つまり、これまでの人文社会系の学問分野の専門性に加えて、地域課題に即した専門性を身に付けることが求められている。具体的には、①地域に定着し、地域経営と新たな地方創生に携わる職業人（専門的な目で地域資源の発掘と活用、情報発信ができる公務員、金融機関、学芸員、地域の生活者の抱える問題を理解し、共生社会を作っていく観点から、セーフティネットの確立や維持の中心となれる心理や法律系の専門職）、②グローバル化や「地方消滅」論を踏まえた（中小）企業のマネジメント、戦略立案に携われる専門能力を身に付けた人材の養成が求められている。

さらに、比較的多くの卒業生が就職している県内企業等からは、当学部の卒業生は「よく勉強している。」「地域のことを理解しているという強みがある。」等の評価を受けている一方で、多様な年齢や属性を持つ地域の人々とのコミュニケーション力、積極的に地域社会に出て課題解決に立ち向かえる力が不足しているとされている。それゆえ、積極的に物事に対峙できるといった汎用的能力を養成する教育が、これまで以上に求められている。

(3) 地域社会からの要請

地域社会からは、①文化的、社会的な普遍的価値を教養として身に付けた人材を輩出し、地域の教養水準の向上を図ること、②地域の現場を教育や研究のフィールドとして活用し、地域の活性化に資するといった点で評価を受けているが、さらなる強化を図ること、③職業にかかわらず、地域コミュニティ活動、市民活動の中核となるリーダー意識を持った人材を養成することが求められている。

(4) 在学生や高校生からの要請

在学生や高校生へのアンケートから、①メディア、国際化、まちづくりなど現代社会の抱える課題に関連する分野への関心が高く、②文学・哲学、心理学、歴史学といった北関東地域の他の国立大学では体系的に学べない伝統的な人文科学分野への根強い志望がある、③法学、経済学への志願はやや低いが、公務員への就職希望は高いことが明らかになっている。

3. これまでの教育・教育課程の強みと課題、必要な改革

人文学部の教育及び教育課程の強みとしては、北関東の他大学にはない歴史学、文学、心理学分野のコースを備えていること、教育の結果、公務員、地方金融機関、メディア分野への高い就職実績があることが挙げられる。一方、中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（平成24年8月）で指摘されている『プログラムとしての学士課程教育』という概念の未定着が、当学部でも課題となっている。具体的には、①所属コース以外の科目履修自由度の高さが、結果として「単位集め」に走る学生を生み出しており、受けた教育の体系性が必ずしも明確ではない。②コース教育に閉じた部分があり、国際教養プログラム、地域課題探求プログラムといった学部共通プログラムも開講しているものの履修が任意であるため、広い視野や実践的能力（積極性・課題解決能力・多様な人々とのコミュニケーション能力など）の養成が必ずしも十分ではない。さらに、③入学辞退率が高いため、これを低減できるようなより魅力的なカリキュラムを構築する必要がある。

これらの課題を解決するために、以下のような観点で改革を行う必要がある。

- ①受験生のニーズに応え、幅広い分野の体系的な教育を実現させる。
- ②地域・社会の要請を踏まえて、広い視野、専門的な知識・スキル、実践的・汎用的能力を持った学生の養成を行う。
- ③課題解決のための教育改革（組織改編、教育内容・教育方法の改革）を実施する。

II 教育課程編成の考え方・特色

1. 学部の教育課程編成の考え方・特色

地域・社会の茨城大学人文社会系に対する社会的要請に応えながら、これまでの教育課程及び教育方法の課題に対応するために新たな教育課程を確立する。特に、現在の二学科を三学科に再編するとともに、メジャー・サブメジャー制をとることが学部の特色となる。

(1) 三学科制

平成18年度の改組により設置されている人文コミュニケーション学科及び社会科学科のカリキュラムでは人文科学、社会科学を広く学び、問題を総合的に考えることを重視してきたが、茨城大学の社会的役割、全学的改革の方向性を踏まえ、先述の地域・社会の茨城大学人文社会系に対する要請に応える。つまり、①幅広い分野の体系的な教育を実現させる、②地域・社会の要請を踏まえて、広い視野、専門的な知識・スキル、実践的・汎用的能力を持った学生の養成を行いながら、地域課題解決を意識し地域経営力を身に付けた人材を養成するために、現行二学科を複合化した三学科に再編する。その上で、各学問分野に即した教育と卒業後の進路を入学前から意識した、学びに対する強い目的意識を持った学生を受け入れる。

三学科の編成は、具体的には以下のようにする。

①現代社会学科：北関東地域の他国立大学の人文社会系と比して特色であり強みでもあるメディア分野を活かしつつ、地域科学、国際学を学ぶことを明示的に強化し、受験生のニーズに応えるために現代社会学科を新設する。国内外のさまざまな地域の現場が抱えている多文化共生やまちづくりといった課題に対して、社会学、地理学、政治学、国際学等を組み合わせ合わせたアプローチ及びメディアを活用した情報の収集・分析をもとに現場や地域の当事者と協働して課題を解決した

り、メディアを通じて成果を広く発信したりできる能力を持った人材を養成することで、実践的課題解決能力の涵養という地域社会のニーズに応じていく。学生定員は130名とする。当学科教育の根底にある共通する学問分野は社会学であり、そこに地理学や国際学、メディア学、政治学などのアプローチも用いながら国内外の地域課題に対して、メディアも駆使した調査を行い、解決策を模索するとともに、発信能力も養うカリキュラムを編成することから、分野は社会学・社会福祉学関係、学位名称は学士（現代社会学）とする。

②法律経済学科：当学部の社会科学分野には、引き続き地方自治体や企業の経営を担う人材養成が強く求められている。そこで、法学、経済学、経営学を全体的に学ぶことで、地域社会の生活者や企業が抱えるさまざまな問題の解決のために法的アプローチで積極的に貢献できる人材、市場の役割・企業活動の意義を認識し、「地方創生」時代の経済政策やマネジメントを現場で構想できる人材を養成することで、実践的課題解決能力の涵養という地域社会のニーズに応じていく必要がある。そのために、法律経済学科を置く。学生定員は120名とする。法学、経済学、経営学を中心とするが、政治学や社会学も合わせて学ぶカリキュラムを編成する。それゆえ分野は法学関係及び経済学関係、学位名称は学士（社会科学）とする。

③人間文化学科：既存の人文科学分野には、茨城県及び近県からの志願者が根強くおり、心やことばの問題を通して人間の本质を探究するとともに、日本及び世界の諸地域の歴史や文化等に対する理解を深めることにより、文化及び文化遺産を活かした豊かなまちづくりに貢献できる人材、また、地域社会で人々が抱える心理的な問題の解決に寄与できる人材を養成することで、教養水準の向上や実践的課題解決、新たな社会構想の提示という地域社会のニーズに応じていく必要がある。そのために、人間文化学科を置く。学生定員は110名とする。文芸・思想、歴史・考古学、心理・人間科学のいずれかを選択し主専攻としていくものの、広く人文科学の基礎を学ぶカリキュラムを編成することから、分野は文学関係、学位名称は学士（人文科学）とする。

(2)メジャー・サブメジャー制

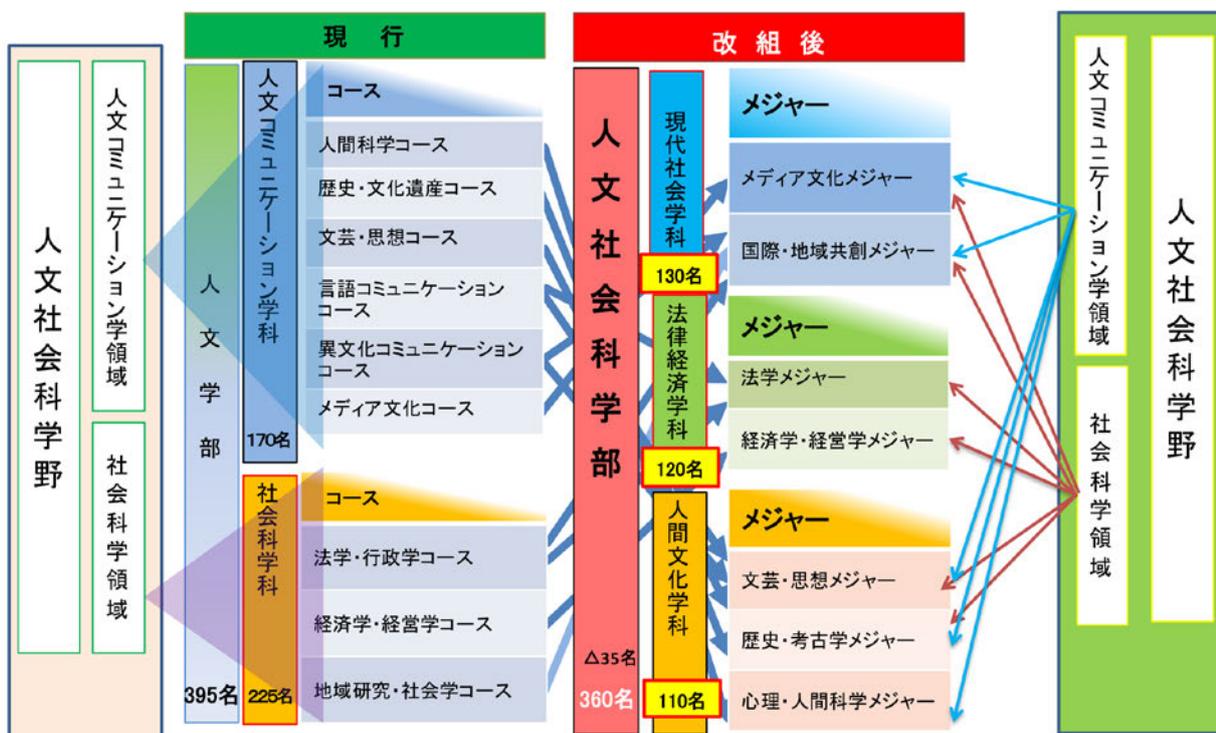
これまでのコース制では、各学問分野でのタコつぼ化をめぐえなかった。あるいは、コース以外の授業科目の履修が目的意識的に行われていない傾向があった。これらの課題を克服するため、つまり狭い学問分野での体系性のみを追求せず、複眼的な視野や実践性を高めるために、一定程度の体系性を持つ副専攻的な授業科目群を置き、その履修を必修とすることでコース外の科目も目的意識的に履修する制度とする。その際、主専攻の授業科目群（プログラム）を「メジャー」と呼び、副専攻的な授業科目群を「サブメジャー」と呼ぶ。ひとつのメジャーのプログラムだけでは果たせない人材養成をサブメジャーとセットで実現する仕組みであることから、当学部では「メジャー・サブメジャー制」をとり、学生は「メジャー」と「サブメジャー」両方の履修を必須とする。

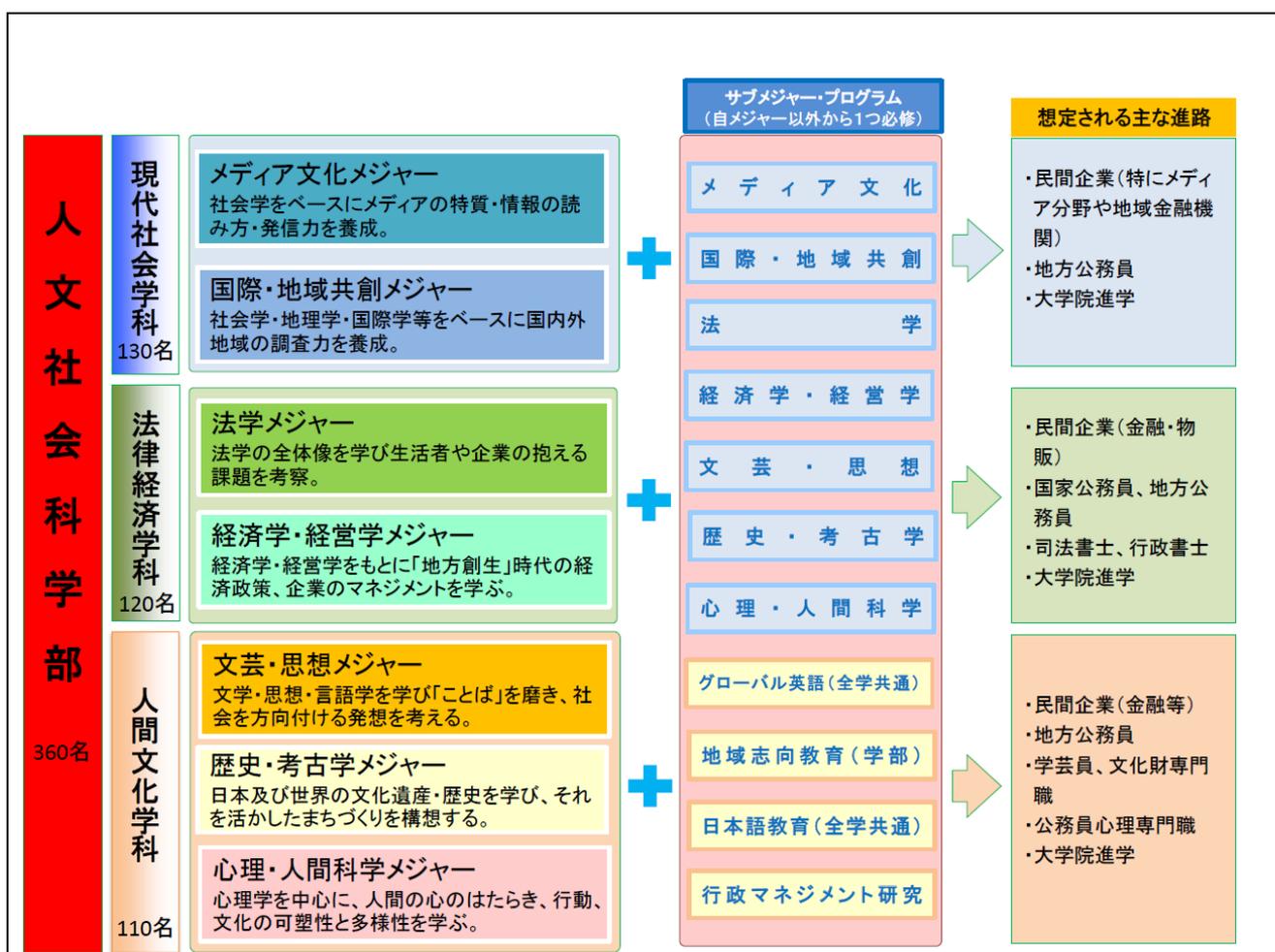
「メジャー」とは主専攻プログラムであり、学生が自らの問題関心に依じて目的意識的に履修する授業科目群である。現代社会学には「メディア文化メジャー」と「国際・地域共創メジャー」を、法律経済学科には「法学メジャー」と「経済学・経営学メジャー」を、人間文化学科には「文芸・思想メジャー」、「歴史・考古学メジャー」と「心理・人間科学メジャー」を置く。学生は入学した学科内で1年次終了時に「メジャー」を選択する。「メジャー」においてゼミを履修の上、卒業研究を行い、学科ごとに授与する名称の学位を取得する。メジャー選択にあたっては、1年次開講の当該メジャーの学部基礎科目とメジャー専門科目の単位取得が条件となる（該当授業科目と必要な単位数は参考資料を参照）。入学時から担任や学科履修アドバイザーが的確に履修指導を行う。各メジャーに明確な定員は設けないが、学生の選択希望が特定メジャーに大きく偏った場合には成績による振り分けを行う。第二希望に決まった学生には、第一希望であった分野をサブメジャーとして履修するよう促す。なお、当該メジャー選択に必要な単位を未取得の場合でも留年とはならず、いずれかのメジャーを選択できる。未取得の必要単位は2年次以降に取得する。

さらに、メジャー以外の科目についても目的意識的かつ計画的な履修を促し、複眼的な視野や実践性を高めるための副専攻プログラム「サブメジャー」の履修も必修とする。サブメジャーには、①複眼的視野を養うための「各メジャーによ

るサブメジャープログラム（サブメジャー向け授業科目群）」（16単位）と、②「サブメジャー専用プログラム」（16単位～26単位）がある。①には「メディア文化サブメジャープログラム」、「国際・地域共創サブメジャープログラム」、「法学サブメジャープログラム」、「経済学・経営学サブメジャープログラム」、「文芸・思想サブメジャープログラム」、「歴史・考古学サブメジャープログラム」、「心理・人間科学サブメジャープログラム」がある。②には全学教育機構、全学COC統括機構、農学部と協力して開講する「グローバル英語プログラム」、「人文社会科学部地域志向教育プログラム」、「日本語教育プログラム」、「行政マネジメント研究プログラム」がある。学生は、入学時からサブメジャーも意識しつつ授業を履修し、3年次冒頭に卒業要件としてのサブメジャープログラムを①または②から選択する。各学科の各メジャーは、当該メジャーを専攻する学生に対する推奨サブメジャーを提示し、卒業後の進路も展望した履修と学修を促す。「グローバル英語プログラム」を選択するにはTOEICの成績条件（得点が550点以上。全学共通）が設けられるが、他のプログラム選択に条件はなく、自メジャー以外のサブメジャープログラムから自由に選択できる。また、いずれのサブメジャープログラムにも定員は設けない。

人文学部から人文社会科学部へ（入学定員と教育体制）





(3)履修体系

本学部学生が履修する授業科目には、全学共通の「基盤教育科目」と「全学共通科目」、「専門科目」がある。授業科目はレベル1～4に分けナンバリングされる。難易度に応じて、レベル1は初歩科目、レベル2は基礎科目、レベル3は発展科目、レベル4は応用科目という位置付けとする。

基盤教育科目のうち、高校生から大学生への意識転換の役割を果たす「大学入門ゼミ」や、さまざまな分野の初歩を学びながら世界を広い視野で俯瞰できる教養を身に付ける「リベラルアーツ科目」、大学に入って初めて学ぶ「初修外国語」等はレベル1科目となり、それ以外の入門・基礎的科目はレベル2と区分される。全学共通プログラム用科目である「全学共通科目」は難易度に応じてレベル2～3の設定とする。

専門科目のうち、1年次から2年次にかけて履修する各分野の基礎的かつ入門的内容の科目(概論系科目や基礎的リテラシー科目を含む)は、レベル2に位置付けられる。レベル2の学修を踏まえた発展的な内容を含む科目が3年次以上で履修するレベル3科目である。レベル3科目の履修は原則として同系統のレベル2科目の学修が前提となっており、カリキュラムの体系性を保証している。レベル4は、4年次での履修に限定される「メジャー専門ゼミナール」の上位科目と4年次1年間をかけて取り組む「卒業研究」であり、大学における学修の集大成として位置付ける。

学年ごとの学修の流れは以下ようになる。

(1年次前期)

基盤教育科目に関しては以下の科目を履修する。「大学入門ゼミ」で自律的かつ意欲的な学生生活を送るための基礎を学ぶ(2単位必修)。「茨城学」では、茨城という地域を多方面から学び、「地域活性化」への意欲を喚起する(2単位必修)。また、グローバル化時代に対応する実践的英語能力を身に付けるために「プラクティカル・イングリッシュ」(3年次前期

まで計6単位必修)を履修する。

学部専門科目として、「学部基礎科目」を設ける。自学科科目は8単位履修とし、学科における学修の基礎として必須の知識を身に付けるとともに、高校までの受け身の学びから主体的学びへの意識転換を図る。また、他学科の基礎科目を4単位選択必修とし、広い視野を養いながらサブメジャー選択の基礎とする。

(1年次後期)

基盤教育科目に関して、後期からリベラルアーツ科目を履修する。リベラルアーツ科目は、大きく「多文化理解」科目と「自然と社会の広がり」に別れ、2年次にかけて合計11単位を履修し、人間・社会及び自然環境を俯瞰できる幅広い視野を身に付ける。

専門科目として「学科基礎ゼミナール」を設け、学科として必要な学修の基礎をゼミナール形式で学ぶ。また、「メジャー専門科目」は自学科科目を中心に12単位程度選択履修し、自らの学びの目的を一層明確にしながらメジャー選択の材料とする。1年次前後期の学びをもとに、1年次終了時にメジャーを選択・決定する。メジャー選択にあたっては、1年次開講の当該メジャーの学部基礎科目とメジャー専門科目の単位取得が条件となる(該当授業科目と必要な単位数は参考資料を参照)。学生の選択希望が特定メジャーに大きく偏った場合には成績による振り分けを行う。なお、当該メジャー選択に必要な単位を未取得の場合でも留年とはならず、いずれかのメジャーを選択できる。未取得の必要単位は2年次以降に取得する。

(2年次前期)

基盤教育科目に関しては、リベラルアーツ科目を継続して履修する。

専門科目として、「メジャー基礎ゼミナール」を設け、メジャーごとにゼミナール形式でメジャーでの学びの基礎となる方法論を学ぶ。また、リテラシー科目を含む「メジャー専門科目」を履修し、専門分野の知識・技法を身に付ける。

(2年次後期)

基盤教育科目に関しては、関心に応じてリベラルアーツ科目を継続して履修する。

専門科目として、前期から引き続き「メジャー基礎ゼミナール」を設け、メジャーに共通の研究視点・研究方法の基礎を学ぶ。また、前期から引き続きメジャー専門科目を履修し、3年次以降の専門ゼミナールの選択を意識しながら専門分野の知識・技能を身に付ける。

(3年次前期)

3年次前期に基盤教育科目で「ライフデザイン」科目を履修し(1単位必修)、社会人として主体的に生きるために必要な知識・姿勢を学び、自らのキャリアデザインを可能にするための基盤とする。また、関心に応じてリベラルアーツ科目を継続して履修する。

専門科目として、レベル2の学修を踏まえたレベル3のメジャー専門科目を履修するとともに、専門分野ごとのゼミナールとして「メジャー専門ゼミナール」を履修し、卒業研究に取り組むための専門分野について学び始める。

3年次の冒頭で、選択するサブメジャーを決定する。なお、「グローバル英語プログラム」をサブメジャーとして選択するにはTOEICの成績条件(得点が550点以上。全学共通)が設けられるが、他のプログラム選択に条件はなく、自メジャー以外のサブメジャープログラムから自由に選択できる。

(3年次後期)

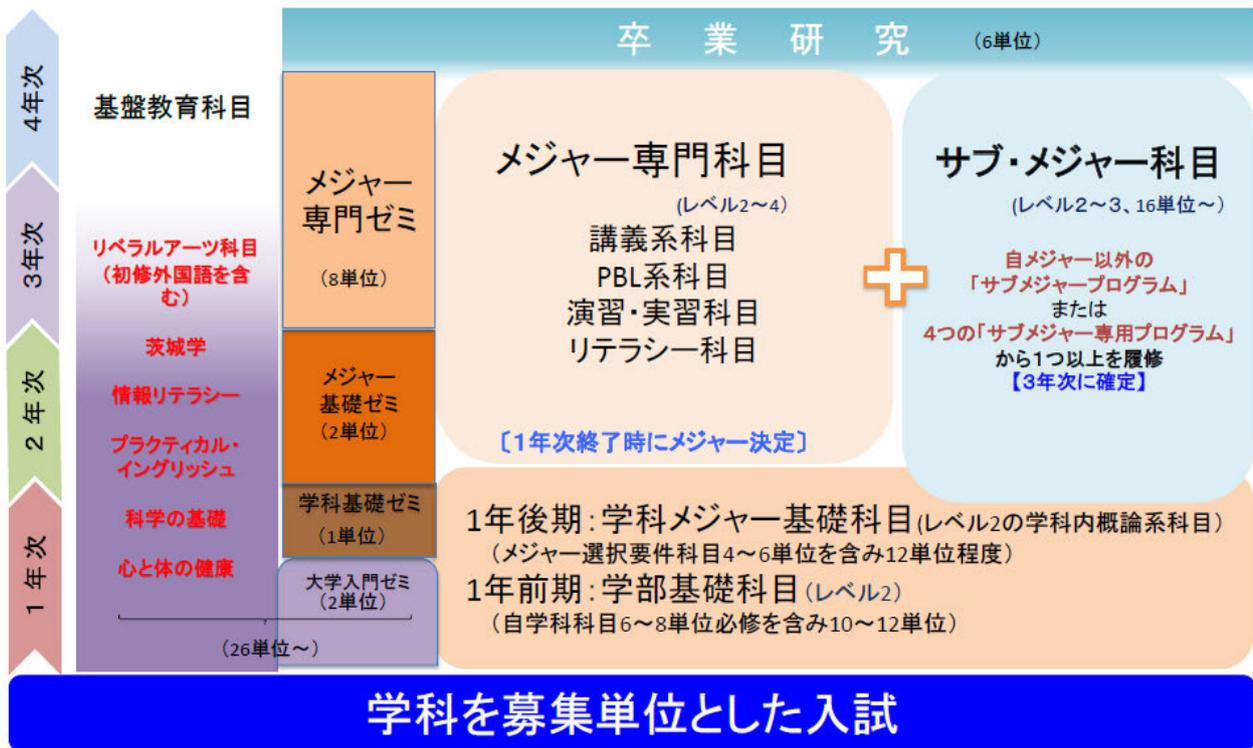
基盤教育科目に関しては、関心に応じてリベラルアーツ科目を継続して履修する。

専門科目として、メジャー専門科目、メジャー専門ゼミナールを引き続き履修する。

(4年次)

基盤教育科目に関しては、関心に応じてリベラルアーツ科目を継続して履修する。

専門科目として、メジャー専門科目、メジャー専門ゼミナールを引き続き履修するとともに、4年次通年6単位必修の「卒業研究」に取り組む。



2. 学科の教育編成課程の考え方

当学科では、社会学、地理学、国際学等のアプローチで、国内外の地域課題に対して、メディアも駆使した調査を行い、解決策を模索するとともに、発信能力も養うための教育課程を編成する。そのために、「メディア文化メジャー」と「国際・地域共創メジャー」を設置し、前者では情報発信能力養成に、後者では調査分析能力養成に重点を置く。さらに、以下のような考え方に基づき編成されるメジャー専門科目の体系的履修に加えて、学生の志向や必要に応じた適切なサブメジャーを組み合わせることで履修することによって、より視野の広い専門的能力や語学力などの汎用的能力も身に付ける。

(i) メディア文化メジャー

デジタルメディアとインターネットの時代になって20年、大学教育にも変革の波は訪れようとしている。それは教材や教育設備の電子化にとどまらず、新しいメディア環境に適応した人材をいかに養成するかという教育の目標にまで及んでいる。理系学部はもちろん、人文社会系の学部でもそのことは強く意識されるべきである。

人文科学の根本目的は「よりよき生とは何か」を追究することであり、社会科学の根本目的は「よりよき秩序とは何か」を追究することである。今日、こうした目的にとって「メディアといかに向き合うか」という問題の重要性は、ますます高まっている。現代の若者たちは、スマートフォンなどの携帯端末も普及したことから、過去のどの世代よりも常に大量かつ多様な情報を浴びて生きており、また SNS などを通じて、過去のどの世代よりも頻繁に言語的・非言語的なコミュニケーションを積み重ねている。こうした環境下で生きる若者たちにとって、「よりよき生」と「よりよき秩序」はメディア抜きには成り立ち得ない。メディアとは何であるのか。私たちは、メディアを通じてどのようなコミュニケーションを行っているのか。メディアにはどのような可能性と問題があり、どうすればメディアを上手に使いこなすことができるのか。こうした問題について考えさせる教育が「よりよき生」と「よりよき秩序」の構築に結び付いていくという考えのもとで、メディア文化メジャーを置く。

さらに茨城県においては、さまざまな主体が同地域のイメージアップを図るべくメディア戦略を講じているが、知名度や魅力度が一向に上昇せず、行政や企業も腐心している。マスメディアやメディア関連企業ではない行政や企業の現場に

においても、情報発信のノウハウを備えた人材が求められている。

したがってこのメジャーでは、よりよきメディアの受信者となるための高度なリテラシー教育に加えて、よりよき発信者になるための幅広い教養教育、さらには多様な場面を想定したアクティブ・ラーニングを組み合わせ、21世紀のメディア社会を生きる人間の基礎的な力を総合的に養う。具体的には、ジャーナリズム理論と記事制作・映像制作を学ぶ「マスメディア系科目群」、ITの社会的活用方法とコンテンツ制作を学ぶ「情報デザイン系科目群」、メディアを軸に展開するポピュラーカルチャーの分析方法を学ぶ「メディア文化系科目群」、県内の各種メディアと連携したアクティブ・ラーニングを行う「地域メディア系科目群」の4科目群を組み合わせ、現代の多様なメディアの特質と、メディアを媒介とする社会や文化について学ぶと同時に、メディア情報を的確に読み解く能力を高め、発信する技能を養成する教育課程を編成する。

ここでの教育を通じ、情報発信が求められるどのような社会の現場にも対応できる汎用的な能力を持った人材や、地域、日本、世界のさまざまなフィールドでメディア・ITを活用した課題解決を主導できる人材を養成する。マスコミヤやITなどのメディア企業や、自治体・企業の広報部門で働く人材を養成するのみならず、社会のどのような現場であっても、メディアを上手く使いこなし、メディアを通じて「地域」の社会と文化の持続的発展に貢献し、メディアとともに「よりよき生」を送ることのできる人材が養成される。

(ii) 国際・地域共創メジャー

政治経済のグローバル化の進展で、世界各国の行政や社会の構造、運営には共通点が増えてきた。その結果、国内外の諸地域は、地理的あるいは歴史的な相違があるにもかかわらず、格差、環境問題、暴力、多文化共生、人権侵害など、共通して抱える地球的諸課題(global issues)に直面してきた。この共通性が、地域リーダーや企業のいわゆる「グローカル(glocal)」な行動の必要性を高めている。

この概念は「世界規模の課題を考え、その解決のため自らの地域で行動する(Think globally, act locally.)」ことを当初の理念としていた。地球的諸課題の解決に向け、地域でできることから始めていこうというその理念は、一方で国境を越えた地球市民社会の形成にも寄与しつつ、国内地域での課題解決にもある程度は役立ってきた。

ところが他方でグローバル化は、情報通信、輸送や流通などの技術革新を経て、それまで国外とのつながりなど考えられなかった地方をも飲み込み、住民がその生活基盤を置く地域での新たな課題を国際的で複雑なものにしてきた。それゆえ、課題解決のためには「地域の新たな課題を考え、その解決のため国境を越えて行動する(Think locally, act globally.)」こともまた必要となっている。

地域社会の課題をグローカルな視点を持ちつつ解決するという要請に応える人材養成のため、当メジャーでは、社会学、地理学、政治学、国際学を組み合わせる学び、グローバル化した日本と世界の地域社会を構造的に理解し、国内外の地域での高い調査・提案能力養成に重点を置いた教育課程を編成する。すべての学生は、国内外諸地域の課題と理論や調査法を学ぶ科目群を共通基盤にしつつ、主に国内諸地域について学ぶ地域志向履修に関する科目群か、主に国外諸地域について学ぶ国際志向履修に関する科目群を組み合わせることで必要な専門的能力を身に付ける。その上で国内・国外の多様な地域を対象とする「社会調査演習」科目(PBL型授業)によって、さまざまな現場での経験を積み、自らが学んできた知識や方法を実際に現場で試すことで、自治体やグローカルに活動する民間企業の一員として国内外の現場での諸課題に柔軟に対応できる汎用的能力を身に付けた人材が養成される。

3. 学科教育の特色

当学科は、社会学、地理学、国際学、メディア学、政治学等のアプローチで、国内外の地域課題に対して、メディアも駆使した調査を行い、解決策を模索するとともに、発信能力も養うことを特色とする。「メディア文化メジャー」では情報発信能力養成に、「国際・地域共創メジャー」では質的調査、量的調査を含む調査分析能力養成に重点を置く。学部基

礎科目のうち「国際学・地理学入門」、「社会学・政治学入門」、「マスメディア入門」、「電子メディア入門」を必修とする。また、学科教育の根底にある社会学に関する科目として、メディア文化メジャーでは情報社会学の科目（「コミュニケーションの社会学」、「メディア文化の社会学」が相当）を、国際・地域共創メジャーでは国際社会学の科目（「国際社会学」が相当）および地域社会学の科目（「地域社会概論」、「地域社会論」が相当）を開講する。

さらに各メジャーでは以下のように教育を行う。

(i)メディア文化メジャーでは、新聞・テレビ・インターネット・マンガ等の理論、歴史、現状分析、国際比較といった幅広い知識をメジャー基礎・専門を通じて修得させると同時に、取材、記事執筆、コンテンツ制作、博物館展示企画、SNS利用やメディア接触等の調査分析、地域メディアとの連携といったアクティブ・ラーニング型の専門科目を複数開講し、メディアに関する問題を論理的に考え、他者と議論したり、自らの意見を発表・論述したりできる能力を養成する。メディア制作の専門的なノウハウを修得できることに加えて、メディアによる情報発信に必要な知識・教養及びリテラシーを総合的に教育する。

そのために2年次以降のレベル2～3に、「地域メディア調査演習」、「ジャーナリズム演習」、「映像制作演習」、「情報デザイン演習」、「メディア文化調査演習」といった演習科目を開講する。

本メジャーでは、以下の3つのサブメジャーの履修を推奨する。

①文芸・思想サブメジャープログラム

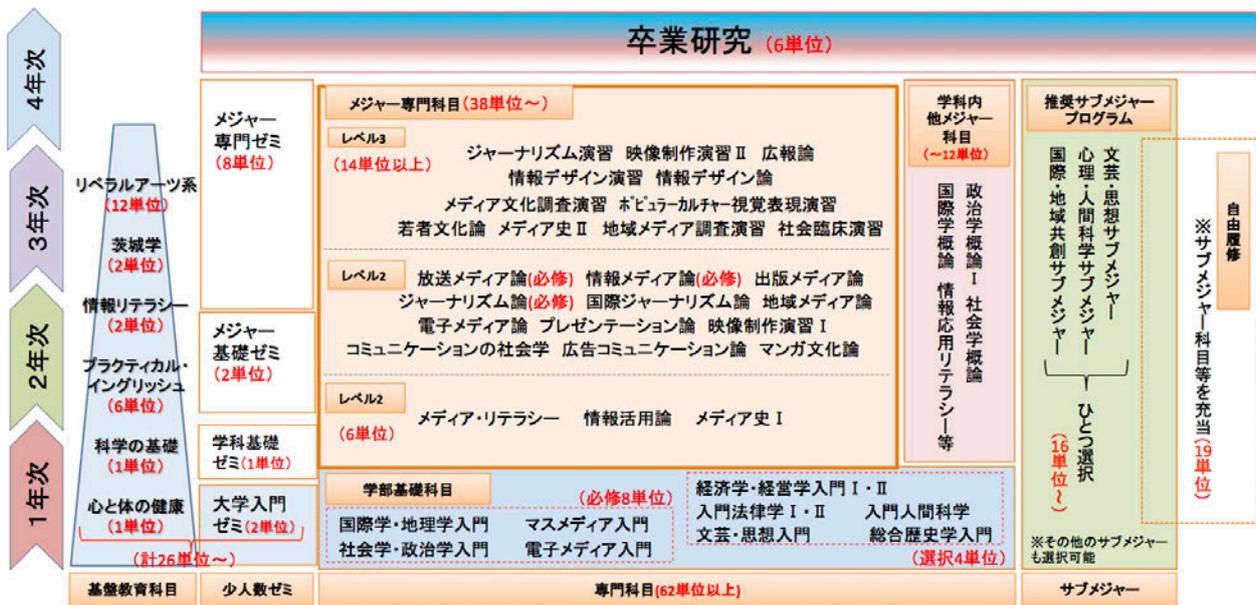
メディア教育に加えて、言語文化や芸術に対する深い理解力や鑑賞力を教育することで、文章や映像による質の高いメディア・コンテンツを制作できる人材を養成する。また、地域や世界各地の文化情報を正しく理解し、それを内外に的確に発信できる人材を養成する。新聞社、映像制作会社、地域メディア、Web コンテンツ制作、自治体・企業の広報部門、ジャーナリストなどでの活躍が期待される。

②心理・人間科学サブメジャープログラム

メディア教育に加えて、人間の心理・行動に関する基礎的な理論と調査・分析の方法を教育することで、消費者やメディア閲覧者の心理・行動の客観的な分析・予測に優れ、効果的なコミュニケーション手法の開発に寄与できる人材を養成する。自治体・企業の広報部門やリサーチ担当者、システムの開発・管理担当者、Web コンテンツ制作、MR（医療情報担当者）などでの活躍が期待される。

③国際・地域共創サブメジャープログラム

メディア教育に加えて、地域や世界各地におけるさまざまな課題に取り組む方法を教育することで、地域や世界の問題を内外に的確に発信できる人材、及び協働の現場において円滑で効果的な情報共有とコミュニケーションを促進できる人材を養成する。地域の自治体・企業の広報部門、地方紙・タウン誌・地域ポータルサイト運営等の地域メディアで、あるいは国際ジャーナリストなどとしての活躍が期待される。



(ii)国際・地域共創メジャーでは、社会学、地理学、政治学、国際学の分野から諸課題への広い視座を指定した学部基礎科目で学び、メジャー専門科目を通じて学生の志向に合わせた専門知識を積み上げて修得させる。これと同時に、国内外での調査法、情報リテラシーについて学び、課題発見能力及び調査分析能力の基礎を身に付ける。特に、リテラシー科目では、ICTを活用した調査能力やデータ分析リテラシーを重点的に養成する。そのために、「社会調査法」(質的調査、量的調査を共に含む)、「地理空間情報論」、「国際学調査法」等を2年生以上向け(レベル2)に開講する(6単位を選択必修とする)。

さらに、すべてのメジャー学生が、主に国内諸地域について学ぶ地域志向履修に関する科目群か、主に国外諸地域について学ぶ国際志向履修に関する科目群を組み合わせる。合わせて、自ら国内外の現場に赴いて課題の当事者と直にやりとりを行うアクティブ・ラーニング(PBL)型の「社会調査演習」(3年次以上向け、レベル3。質的調査、量的調査を共に含む)を履修し、そこで高められた能力を活かした卒業研究を指導教員の指導に基づいて行う。これにより、地域の諸課題への知識と経験を有し、高い調査分析能力を身に付けた人材を養成する。

すべての学生が、それぞれに現場での経験を積み、自らが学んできた知識や方法を実際に現場で試すことで、自治体やグローバルに活動する民間企業の一員として国内外の現場での諸課題に柔軟に対応できる汎用的能力を身に付ける。

さらに本メジャーでは、以下の3つのサブメジャーの履修を推奨する。これらのサブメジャーを合わせて履修することで人材養成が強化される。

①メディア文化サブメジャープログラム

地域の諸課題を調査し、解決策を提案する力を持つことになる学生が必要とするメディアに関するリテラシーや、メディアを通じて問題意識を社会に発信する能力をも身に付けることで、より多くの人々を巻き込み、より良い解決を共創する能力を持った人材を養成する。地方自治体の広報担当者、国内外で地域課題解決に取り組むNGO・NPO法人の広報担当職員、民間企業の地域の特色を活かした商品の企画広報担当者などでの活躍が期待される。

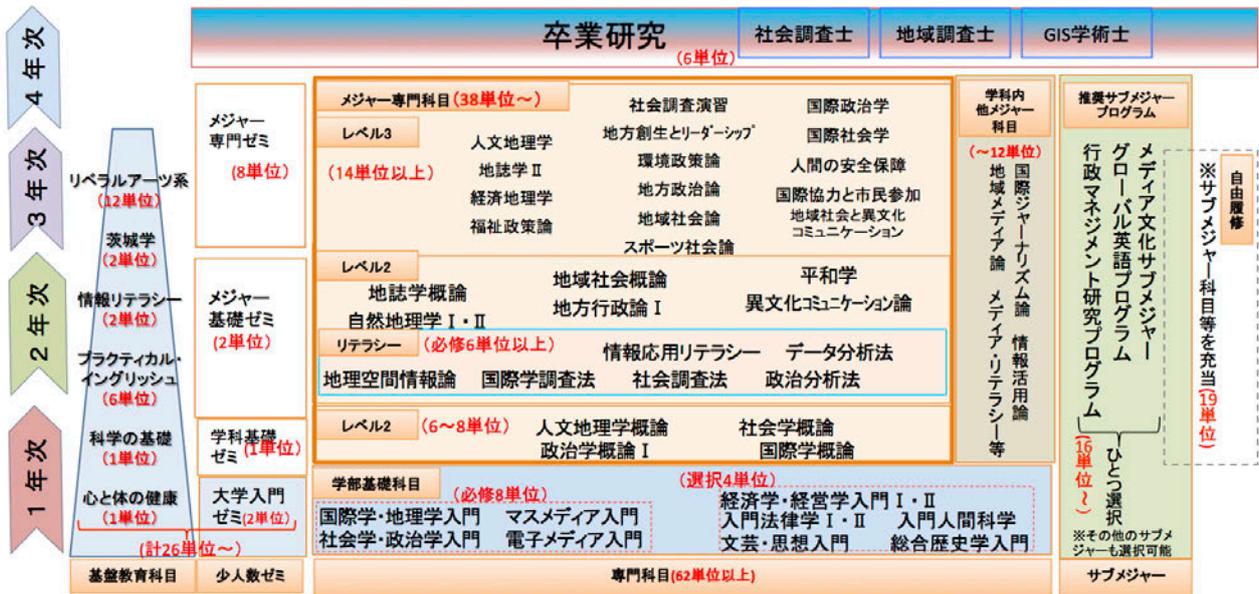
②グローバル英語プログラム

国内外の地域の「国際化」を専門的に学ぶ学生が、TOEIC700点という高い英語運用能力を身に付けることにより、地域課題を国際的な視野と行動で解決しようとする事ができる人材を養成する。国外に出ようとする民間企業やNGO職員、国内に人を迎える民間サービス業やそれを仲介する自治体職員などでの活躍が期待される。

③行政マネジメント研究プログラム

地域の諸課題に対して、自治体職員として政策的に対応したり、自治体と協力する市民として対応したりすることを目指す学生が、行政に関する深い知識を身に付けることで、より地域の現実に即した目線で課題に向き合い、行政と市民との架け橋となることができる人材を養成する。地方自治体の地域政策の調査立案に関わる中核的職員や、NPO法人の行政担当職員、JICAなどの国際的な活動を行う独立行政法人職員などでの活躍が期待される。

国際・地域共創メジャーのカリキュラム・マップ



4. 履修指導の方法

2年次前期からのメジャー選択、3年次に正式決定するサブメジャープログラムの選択等、学生一人ひとりに対するきめ細かい履修指導を実現するために、学生担任制、履修アドバイザー制度を設ける。学生担任は基本的に4年間を通じて設定するゼミナール系授業の担当者である。

入学時に学科ごとにガイダンスを実施する。1年次前期の大学入門ゼミの当初時間において、1年次担任となる大学入門ゼミ担当教員が、学生がカリキュラムを理解しているか確認するとともに、個別に履修指導を行う時間を設ける。1年次後期の学科基礎ゼミナール担当教員も、特に履修指導のために十分な時間を確保する。2年次以上の担任となるゼミナール系授業担当教員も、問題関心や進路を意識しつつ卒業に必要な授業を的確に履修しているかを半期に一度確認し、履修指導を行う。学生担任のほか、学科ごとに数名の履修アドバイザーを配置し、必要に応じて学生の履修相談に乗ることができる体制を構築するとともに、単位取得が不十分な学生への指導を担当とともに行う。

さらに、平成28年度に設置した全学教育機構総合教育企画部門を中心に、大学全体でエンrollment・マネジメントに取り組む。その一環として、学生の学修状況や履修状況、成績、身に付いた能力を把握し、履修指導に活用できる形でデータを提供できるオンライン・システムを平成28年度中に整備する。これらを通じて活用できるデータを学生本人及び教員に提供することにより、上記履修指導をより効率的、効果的に実施する。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>①基盤教育科目26単位、専門科目79単位及び自由履修科目19単位の合計124単位を卒業要件とする。</p> <p>②専門科目79単位の内訳は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部基礎科目12単位（うち自学科開講科目8単位） ・共通必修科目（ゼミナール）11単位 ・学科専門科目50単位（うち自メジャー開講科目38単位。かつ自メジャー、他メジャーを問わずレベル3以上科目14単位） ・卒業研究6単位 <p>③また、サブメジャープログラムをいずれか一つ履修しなければならない。必要な単位数は以下のとおりであり、サブメジャープログラムのために履修した科目は、①の124単位に含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各メジャーによるサブメジャープログラム 16単位 ・グローバル英語プログラム 20単位 ・人文社会科学部地域志向教育プログラム 16単位 ・日本語教育プログラム 26単位 ・行政マネジメント研究プログラム 16単位 <p>④半期履修登録上限（CAP）を原則 23 単位とし、授業外学修時間の確保を図り、質の高い教育を実現させる。</p>	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	9 0 分

(参考) メジャー選択の際に単位取得を要する科目の一覧

メディア文化メジャー

科 目 名	
マスメディア入門	【学部基礎科目・2単位】
電子メディア入門	【学部基礎科目・2単位】
メディア・リテラシー	【メジャー専門科目・2単位】
情報活用論	【メジャー専門科目・2単位】
メディア史 I	【メジャー専門科目・2単位】

上記の学部基礎科目計 4 単位、メジャー専門科目計 6 単位を取得する。

国際・地域共創メジャー

科 目 名	
国際学・地理学入門	【学部基礎科目・2単位】
社会学・政治学入門	【学部基礎科目・2単位】
国際学概論	【メジャー専門科目・2単位】
人文地理学概論	【メジャー専門科目・2単位】
社会学概論	【メジャー専門科目・2単位】
政治学概論 I	【メジャー専門科目・2単位】

上記の学部基礎科目計 4 単位、メジャー専門科目から計 6 単位以上を取得する。

(参考) 人文社会科学部サブメジャープログラム向け科目一覧

メディア文化サブメジャー

科目名
LA 科目：メディア文化
マスメディア入門
電子メディア入門
メディア・リテラシー
情報活用論
メディア史 I
放送メディア論
ジャーナリズム論
プレゼンテーション論
電子メディア論
コミュニケーションの社会学
メディア文化の社会学
マンガ文化論
子供文化論
地域メディア論
情報メディア論
国際ジャーナリズム論
映像制作演習 I
出版メディア論
若者文化史
広告コミュニケーション論
ポピュラー文化論
メディアと市民社会

国際・地域共創サブメジャー

科目名
LA 科目：人間とコミュニケーション、多文化共生、技術と社会、環境と人間、法律・政治、公共社会、グローバル・スタディーズ
国際学・地理学入門
社会学・政治学入門
人文地理学概論
国際学概論
社会学概論

政治学概論 I
国際協力論
異文化コミュニケーション論
地誌学概論
地域社会概論
福祉社会学
地域福祉論
自然地理学 I
地誌学 I
国際開発学
平和学
日本文化再考
社会行動論 I
チームワーク・コーチング論
環境社会学
地方行政論 I

法学サブメジャー

科目名
LA 科目：法律・政治、日本国憲法
入門法律学 II (法学入門)
民法概論
日本国憲法概論
司法制度論
憲法 I
憲法 II
行政法 I
家族法 I
刑法 I
財産法 II
商法
社会保障法 I
労働法 I
国際法 I
比較法概論
家族法 III

刑事訴訟法
社会保障法Ⅲ
労働法Ⅱ
経済法
知的財産法
国際法Ⅱ
国際法Ⅲ
比較法Ⅰ
比較法Ⅱ
行政法Ⅲ
財産法Ⅲ

経済学・経営学サブメジャー

科 目 名
LA 科目：経済・経営、環境と人間
経済学概論Ⅰ
経営学概論
経済学概論Ⅱ
会計学概論
日本経済史Ⅰ
仕事の経済学
金融論
日本財政論
経営管理論Ⅰ
地域連携論Ⅰ
マクロ経済学Ⅰ
ミクロ経済学Ⅰ
経済政策論Ⅰ
アジア経済論Ⅰ
マーケティング論Ⅰ
原価計算論
財務会計論
地域連携論Ⅱ
国際経営経済論Ⅰ
日本経済論Ⅰ

文芸・思想サブメジャー

科 目 名
LA 科目：思想・文学、人間とコミュニケーション

文芸・思想入門
日本思想史入門
中国思想史入門
日本古典文学概論
日本近代文学概論
国語学概論
社会言語学入門
英文法基礎
英米文化入門
英語音声学基礎
英語学概論
英語コミュニケーション入門
英米文学概論
中国文学概論
ドイツ文学概論
フランス文化概論
美術史入門
応用言語学入門
言語学概論
地域と文芸・思想
地域の文化と市民
哲学概論Ⅰ
哲学概論Ⅱ
日本思想史概論
中国思想史概論
日本古典文学史
国語史Ⅰ
社会言語学概論
英語史
イギリス文学史
アメリカ文学史
中国文学史
ドイツ文学史
フランス文学史
西洋美術史
応用言語学概論
言語文法論
プレゼン・スタディ
国語史Ⅱ

地域とことば
歴史・考古学サブメジャー
科 目 名
LA 科目：歴史・考古学、多文化共生
総合歴史学入門
日本史概論
世界史概論
考古学入門
ユーラシア世界と日本の歴史
近現代の日本と世界
日本近現代史Ⅰ
ヨーロッパ社会史Ⅰ
ヨーロッパ政治史
日本考古学Ⅰ
中国考古学Ⅰ
日本古代中世史Ⅰ
日本近世史Ⅰ
東アジア史
南アジア史
ヨーロッパ社会史Ⅱ
民俗学
文化遺産実践演習Ⅰ
日本考古学Ⅱ
日本古代中世史Ⅱ
日本近世史Ⅱ
アジア史特講
中国考古学Ⅱ
日本近現代史Ⅱ
ヨーロッパ史特講
文化遺産実践演習Ⅱ

心理・人間科学サブメジャー

科 目 名
LA 科目：人間科学
入門人間科学
心理学基礎論Ⅰ
心理学基礎論Ⅱ
文化人類学基礎論
認知心理論Ⅰ

心理臨床論Ⅰ
行動文化論Ⅱ
生涯発達論Ⅱ
心理臨床論Ⅱ
カウンセリング心理学論
比較文明論
比較文化論
感情心理論Ⅰ
行動文化論Ⅰ
生涯発達論Ⅰ
民俗学

人文社会科学部地域志向教育プログラム

科 目 名
茨城学
5 学部混合地域 PBLⅠ
5 学部混合地域 PBLⅡ
5 学部混合地域 PBLⅢ
コミュニケーションの社会学
地域メディア論
若者文化史
メディアと市民社会
地誌学概論
地域社会概論
チームワーク・コーチング論
地方行政論Ⅰ
行政学Ⅰ
行政法Ⅰ
公共政策論Ⅰ
協同組合論
地域行政課題特講
地域連携論Ⅱ
仕事の経済学
日本財政論
日本経済史Ⅰ
日本経済史Ⅱ
地域と文芸・思想
地域の文化と市民
地域とことば

プレゼン・スタディ
日本近現代史 I
日本考古学 I
日本古代中世史 I
日本近世史 I
茨城の歴史と風土
感情心理論 I
行動文化論 II
行動文化論 I
民俗学
インターンシップ A
インターンシップ B
プロジェクト演習 I
プロジェクト演習 II
社会人入門
農学入門
地域 PBL 演習 I
地域 PBL 演習 II

行政マネジメント研究プログラム

科 目 名
インターンシップ A
インターンシップ B
5 学部混合地域 PBL III
社会学・政治学入門
経済学・経営学入門 I
経済学・経営学入門 II
数的処理
論理的思考入門
社会調査法
公共哲学 I
行政学 I
地方行政論 I
経済政策論 I
政治学概論 I
政治学概論 II
公共政策論 I
行政学 II
経済学概論 II

マクロ経済学 II
ミクロ経済学 II
財政学 I
憲法 III
行政法 II
財産法 I
刑法 II
公共政策論 II
公共哲学 II
地域行政課題特講
地方行政論 II
地方政治論
地域福祉論
経営管理論 II
財政学 II
経済政策論 II
社会政策論
家族法 II
社会保障法 II
労働法 III

グローバル英語プログラム

科 目 名
PE/Integrated English I A
PE/Integrated English II A
PE/Integrated English III A
PE/Integrated English I B
PE/Integrated English II B
PE/Integrated English III B
PE/Advanced English I A
PE/Advanced English I B
PE/Advanced English II A
PE/Advanced English II B
PE/Advanced English III A
PE/Advanced English III B
PE/Advanced English III C
English for Socializing
Reading & Discussion
Presentations in English

TOEIC & TOEFL
Academic Speaking
Academic Writing
Studies in Particular Fields
Studying Abroad
Bilingualism
Studies in Contemporary Japan
Advanced Reading
Advanced Writing
Advanced Speaking
英語圏の文化と社会 I
英語圏の文化と社会 II
English Seminar for Intercultural Communication I
English Seminar for Intercultural Communication II
English Seminar for Intercultural Communication III
English Seminar for Intercultural Communication IV

日本語教育プログラム

科 目 名
国語学概論
国語史 I
国語史 II
社会言語学入門
社会言語学概論
言語学概論
言語文法論
応用言語学入門
応用言語学概論
英語学概論
認知心理論 I
国語表現法
思想・文学
ドイツ語 I
ドイツ語 II
フランス語 I

フランス語 II
中国語 I
中国語 II
朝鮮語 I
朝鮮語 II
スペイン語 I
スペイン語 II
ドイツ語入門
フランス語入門
中国語入門
朝鮮語入門
スペイン語入門
学術日本語 I
学術日本語 II A
学術日本語 II B
学術日本語 II C
日本文化再考
異文化コミュニケーション論
国際開発学
国際協力論
平和学
比較文化論
人間とコミュニケーション
多文化共生
グローバル・スタディーズ
日本語教育概論
多文化社会と日本語教育
日本語教授法 I
日本語教授法 II
日本語教授法演習
日本語教授法演習(海外)

(参考) メディア文化メジャーが推奨するサブメジャーと授業科目

■ 文芸・思想サブメジャープログラム

メディア教育に加えて、言語文化や芸術に対する深い理解力や鑑賞力を教育することで、文章や映像による質の高いメディア・コンテンツを制作できる人材を養成する。また、地域や世界各地の文化情報を正しく理解し、それを内外に的確に発信できる人材を養成する。新聞社、映像制作会社、地域メディア、Web コンテンツ制作、自治体・企業の広報部門、ジャーナリストなどでの活躍が期待される。

文芸・思想サブメジャープログラム科目

科目名	単位数	レベル
文芸・思想入門	2	レベル 2
日本近代文学概論	1	レベル 2
言語学概論	1	レベル 2
国語学概論	2	レベル 2
英米文学概論	2	レベル 2
中国思想史入門	1	レベル 2
日本思想史概論	2	レベル 2
哲学概論 I	1	レベル 2
西洋美術史	2	レベル 2
日本古典文学史	2	レベル 2

■ 心理・人間科学サブメジャープログラム

メディア教育に加えて、人間の心理・行動に関する基礎的な理論と調査・分析の方法を教育することで、消費者やメディア閲覧者の心理・行動の客観的な分析・予測に優れ、効果的なコミュニケーション手法の開発に寄与できる人材を養成する。自治体・企業の広報部門やリサーチ担当者、システムの開発・管理担当者、Web コンテンツ制作、MR(医療情報担当者)などでの活躍が期待される。

心理・人間科学サブメジャープログラム科目

科目名	単位数	レベル
入門人間科学	2	レベル 2
心理学基礎論 I	2	レベル 2
心理学基礎論 II	2	レベル 2
認知心理論 I	2	レベル 2
感情心理論 I	2	レベル 2
行動文化論 I	2	レベル 2
生涯発達論 I	2	レベル 2
心理臨床論 I	2	レベル 2

■ 国際・地域共創サブメジャープログラム

メディア教育に加えて、地域や世界各地におけるさまざまな課題に取り組む方法を教育することで、地域や世界の問題を内外に的確に発信できる人材、及び協働の現場において円滑で効果的な情報共有とコミュニケーションを促進できる人材を養成する。地域の自治体・企業の広報部門、地方紙・タウン誌・地域ポータルサイト運営等の地域メディアで、あるいは国際ジャーナリストなどとしての活躍が期待される。

国際・地域共創サブメジャープログラム科目

科目名	単位数	レベル
国際学概論	2	レベル 2
社会学概論	2	レベル 2
政治学概論 I	2	レベル 2
平和学	2	レベル 2
国際開発学	2	レベル 2
地誌学概論	2	レベル 2
地域福祉論	2	レベル 2
地方行政論 I	2	レベル 2

(参考) 国際・地域共創メジャーが推奨するサブメジャーと授業科目

■メディア文化サブメジャープログラム

地域の諸課題を調査し解決策を提案する力を持つこととなる学生が必要とするメディアに関するリテラシーや、メディアを通じて問題意識を社会に発信する能力をも身に付けることで、より多くの人々を巻き込み、より良い解決を共創する能力を持った人材を育成する。地方自治体の広報担当者、国内外で地域課題解決に取り組む NGO/NPO 法人の広報担当職員、民間企業の地域の特色を活かした商品の企画広報担当者などでの活躍が期待される。

メディア文化サブメジャープログラム科目

科目名	単位数	レベル
マスメディア入門	2	レベル 2
電子メディア入門	2	レベル 2
メディア・リテラシー	2	レベル 2
情報活用論	2	レベル 2
情報メディア論	2	レベル 2
ジャーナリズム論	2	レベル 2
広告コミュニケーション論	2	レベル 2
地域メディア論	2	レベル 2

■グローバル英語プログラム

国内外の地域の「国際化」を専門的に学ぶ学生が、TOEIC700 点という高い英語運用能力を身に付けることにより、地域課題を国際的な視野と行動で解決しようとするところができる人材を育成する。国外に出ようとする民間企業や NGO 職員、国内に人を迎える民間サービス業やそれを仲介する自治体職員などでの活躍が期待される。

グローバル英語プログラム科目

科目名	単位数	レベル
PE/Integrated English I A, II A, III A	各 2	レベル 1
PE/Integrated English I B, II B, III B	各 1	レベル 1
PE/Advanced English I A, I B, II A, II B, III A, III B, III C	各 1	レベル 2

English for Socializing	1	レベル 3
Reading & Discussion	1	レベル 3
Presentations in English	1	レベル 3
TOEIC & TOEFL	1	レベル 3
Academic Speaking	1	レベル 3
Academic Writing	1	レベル 3
Advanced Reading	2	レベル 2
英語圏の文化と社会 I	2	レベル 2
English Seminar for Intercultural Communication I	2	レベル 3
English Seminar for Intercultural Communication II	2	レベル 3

■行政マネジメント研究プログラム

地域の諸課題に対して、自治体職員として政策的に対応したり、自治体と協力する市民として対応したりすることを目指す学生が、行政に関する深い知識を身に付けることで、より地域の現実に即した目線で課題に向き合い、行政と市民との架け橋となることのできる人材を育成する。地方自治体の地域政策の調査立案に関わる中核的職員や、NPO 法人の行政担当職員、JICA などの国際的な活動を行う独立行政法人職員などでの活躍が期待される。

行政マネジメント研究プログラム科目

科目名	単位数	レベル
5 学部混合地域 PBLⅢ	2	レベル 2
政治学概論 I	2	レベル 2
行政学 I	2	レベル 2
経済学概論 II	2	レベル 2
公共哲学 I	2	レベル 2
行政学 II	2	レベル 3
公共政策論 I	2	レベル 2
憲法Ⅲ	2	レベル 3
行政法 II	2	レベル 2

教育課程等の概要(事前伺い)

(人文社会科学部 法律経済学科)

Table with columns: 科目区分, 授業科目の名称, 配当年次, 単位数 (必修, 選択, 自由), 授業形態 (講義, 演習, 実験・実習), 専任教員等の配置 (教授, 准教授, 講師, 助教, 助手), 備考. Rows include 入門科目, 共通基礎科目, and リベラルアーツ科目.

基礎教育科目	リベラルアーツ科目	歴史・考古学	1③～2④	1	○							兼11	ニアーズ、パフォーマンス&アートから3単位必修	
		人間科学	1③～2④	1	○							兼9		
		メディア文化	1③～2④	1	○							兼2		
		パフォーマンス&アート												
		スポーツ文化	1③～2④	1		○						兼2		
		音楽文化	1③～2④	1		○						兼3		
		美術文化	1③～2④	1		○						兼2		
		ダンス・演劇文化	1③～2④	1		○						兼1		
		自然と社会の広がり												
		自然・環境と人間												
		物質と生命	1③～2④	1		○						兼6	自然・環境と人間から2単位必修	
		技術と社会	1③～2④	1		○						兼6		
		環境と人間	1③～2④	1		○				1		兼11	④	
		グローバル化と人間社会												
		法律・政治	1③～2④	1		○		1	3			兼1	グローバル化と人間社会から3単位必修	
経済・経営	1③～2④	1		○		3	3				③			
公共社会	1③～2④	1		○						兼5	④			
グローバル・スタディーズ	1③～2④	1		○						兼3	⑩			
キャリアを考える														
ライフデザイン														
ライフデザイン	3①②	1		○				1		兼7	オムニバス			
小計 (38科目)	—	1	47	0	—	4	8	0	0	0	兼91			
全学共通科目	グローバル英語プログラム科目	English for Socializing	2③④	1	○							兼1	⑧	
		Reading & Discussion	2③④	1	○							兼1	⑧	
		Studies in Particular Fields	2③④	1	○							兼1	⑧	
		Studying Abroad	3①	1	○							兼1	⑧	
		Bilingualism	3①②	1	○							兼1	⑧	
		Academic Speaking	3①②	1	○							兼1	⑧	
		TOEIC & TOEFL	3②	1	○							兼1	⑧	
		Academic Writing	3③	1	○							兼1	⑧	
		Studies in Contemporary Japan	3③④	1	○							兼1	⑧	
		Presentations in English	3④	1	○							兼1	⑧	
		日本語教育プログラム科目												
		日本語教育概論	2前	2	○							兼1	⑩	
		多文化社会と日本語教育	2前	2	○							兼1	⑩	
		日本語教授法 I	2後	2	○							兼1	⑩	
		日本語教授法 II	3前	2	○							兼1	⑩	
		日本語教授法演習	3後・4前	2		○						兼5	集中 ⑩	
		日本語教授法演習 (海外)	3後・4前	2		○						兼5	集中 ⑩	
		COC地域志向教育プログラム												
		5学部混合地域PBL I	1前	2		○						兼1	集中 ⑨	
		5学部混合地域PBL II	2前	2		○						兼1	集中 ⑨	
		5学部混合地域PBL III	1前	2		○		1					集中 ⑨⑩	
		AIMSプログラム科目												
		地域サステナビリティ学概論	2後	1		○						兼3	オムニバス	
		環境共生論	2後	2		○						兼6	オムニバス	
		環境保全型農業論	2後	2		○						兼6	オムニバス	
		フィールド実践演習	2後	1		○						兼1		
		環境変動適応・防災論	2後	2		○						兼3	オムニバス	
		地域環境管理論	2後	2		○						兼3		
		地域サステナビリティ学特別講義 I	2後	1		○						兼2		
地域サステナビリティ学特別講義 II	2後	1		○						兼2				
地域サステナビリティ学ゼミナール	3後	1		○						兼60				
地域サステナビリティ学ラボワーク	3後	2			○					兼60				
小計 (29科目)	—	0	43	0	—	1	0	0	0	0	兼80			
専門科目	学部基礎科目	国際学・地理学入門	1前	2		○						兼8	オムニバス	
		社会学・政治学入門	1前	2		○						兼8	オムニバス ⑪	
		マスメディア入門	1前	2		○						兼7	オムニバス	
		電子メディア入門	1前	2		○						兼7	オムニバス	
		入門法律学 I (法学概論)	1前	2		○		1	7	2			オムニバス	
		入門法律学 II (法学入門)	1前	2		○		1	4				オムニバス ③	

学部基礎科目	経済学・経営学入門Ⅰ	1前	2		○		1	2							オムニバス	⑩
	経済学・経営学入門Ⅱ	1前	2		○		1	2							オムニバス	⑩
	文芸・思想入門	1前	2		○									兼5	オムニバス	
	総合歴史学入門	1前	2		○									兼9	オムニバス	
	入門人間科学	1前	2		○									兼10	オムニバス	
	小計(11科目)	—	8	14	0	—		3	11	2	0	0		兼47		
共通必修科目(ゼミナール)	学科基礎ゼミナール	1後	1		○		2	5	1							
	メジャー基礎ゼミナールⅠ	2前	1		○		1	4	1							
	メジャー基礎ゼミナールⅡ	2後	1		○		1	4	1							
	メジャー専門ゼミナールⅠ	3前	2		○		9	15	2							
	メジャー専門ゼミナールⅡ	3後	2		○		9	15	2							
	メジャー専門ゼミナールⅢ	4前	2		○		9	15	2							
	メジャー専門ゼミナールⅣ	4後	2		○		9	15	2							
小計(7科目)	—	11	0	0	—		9	15	2	0	0					
専門科目 法学メジャー専門科目	民法概論	1後	2		○			1								③
	政治学概論Ⅰ	1後	2		○		1						兼1			⑩
	日本国憲法概論	1後	2		○								兼1			③
	法学概論	1後	1		○			3	2						オムニバス	
	司法制度論	2前	2		○		1	3	1				兼1		オムニバス	③
	政治学概論Ⅱ	2前	2		○		1									⑩
	憲法Ⅰ	2前	2		○				1							③
	行政法Ⅰ	2前	2		○			1								③⑨
	財産法Ⅰ	2前	2		○			1								⑩
	家族法Ⅰ	2前	2		○			1								③
	刑法Ⅰ	2前	2		○			1								③
	行政学Ⅰ	2前	2		○		1									⑨⑩
	哲学概説Ⅰ	2前	1		○								兼1			
	哲学概説Ⅱ	2前	1		○								兼1			
	公共哲学Ⅰ	2前	2		○			1								⑩
	憲法Ⅱ	2後	2		○					1					隔年開講	③
	行政法Ⅱ	2後	2		○			1							隔年開講	⑩
	財産法Ⅱ	2後	2		○			1								③
	家族法Ⅱ	2後	2		○			1							隔年開講	⑩
	商法	2後	2		○			1								③
	社会保障法Ⅰ	2後	2		○				1							③
	労働法Ⅰ	2後	2		○			1								③
	国際法Ⅰ	2後	2		○			1								③
	比較法概論	2後	2		○		1									③
	公共政策論Ⅰ	2後	2		○		1									⑨⑩
	協同組合論	2後	2		○		1						兼2	共同・オムニバス		⑨
	地方行政論Ⅰ	2後	2		○								兼1			⑨⑩
	平和学	2後	2		○								兼1			⑩
	地域行政課題特講	2後	2		○		1									⑨⑩
	ヨーロッパ政治史概論	2後	2		○								兼1	隔年開講		
	法学応用講義	3前	2		○			2	1						オムニバス	
	家族法Ⅲ	3前	2		○			1								③
	刑事訴訟法	3前	2		○			1							隔年開講	③
	経済法	3前	2		○			1							隔年開講	③
	知的財産法	3前	2		○			1							隔年開講	③
	社会保障法Ⅱ	3前	2		○					1					隔年開講	⑩
社会保障法Ⅲ	3前	2		○					1					隔年開講	③	
労働法Ⅱ	3前	2		○			1							隔年開講	③	
労働法Ⅲ	3前	2		○			1							隔年開講	⑩	
国際法Ⅱ	3前	2		○			1							隔年開講	③	
国際法Ⅲ	3前	2		○			1							隔年開講	③	
比較法Ⅰ	3前	2		○		1								隔年開講	③	
比較法Ⅱ	3前	2		○		1								隔年開講	③	
公共政策論Ⅱ	3前	2		○		1								隔年開講	⑩	
地方行政論Ⅱ	3前	2		○								兼1			⑩	
法学アドバンスト講義	3後	1		○			2	1						オムニバス		
憲法Ⅲ	3後	2		○					1					隔年開講	⑩	
行政法Ⅲ	3後	2		○			1							隔年開講	③	

専 門 科 目	学 部 共 通 科 目	プロジェクト演習Ⅱ	2後	2		○								兼2	共同	⑨	
		社会人入門	2前	2						2					兼1	オムニバス	⑨
		地域PBL演習Ⅰ	3前	2			○			1					兼3	共同	⑨
		地域PBL演習Ⅱ	3後	2				○		1					兼3	共同	⑨
		英語圏の文化と社会Ⅰ	2前	2			○								兼1		⑧
		英語圏の文化と社会Ⅱ	2後	2			○								兼1		⑧
		English Seminar for Intercultural CommunicationⅠ	3前	2			○								兼1	隔年開講	⑧
		English Seminar for Intercultural CommunicationⅡ	3後	2			○								兼1	隔年開講	⑧
		English Seminar for Intercultural CommunicationⅢ	3前	2			○								兼1	隔年開講	⑧
		English Seminar for Intercultural CommunicationⅣ	3後	2			○								兼1	隔年開講	⑧
		Language and Culture in Japan A	3前	2			○								兼1	隔年開講	
		Language and Culture in Japan B	3前	2			○								兼1	隔年開講	
		Language and Culture in Japan C	3前	2			○								兼1	隔年開講	
		Language and Culture in Japan D	3前	2			○								兼1	隔年開講	
		Language and Culture in Japan E	3後	2			○								兼1	隔年開講	
		Language and Culture in Japan F	3後	2			○								兼1	隔年開講	
		Language and Culture in Japan G	3後	2			○								兼1	隔年開講	
		Language and Culture in Japan H	3後	2			○								兼1	隔年開講	
		農学入門	2前	2			○								兼1		⑨
		数的処理	2後	2			○								兼1		⑩
		小計(23科目)	—	0	45	0	—			1	2	2	0	0	兼20		
		卒業研究	4通	6				○		9	15	2					
		小計(1科目)	—	6	0	0	—			9	15	2	0	0			
合計(235科目)	—	33	375	0	—			9	15	2	0	0	兼299				
学位又は称号	学士(社会科学)			学位又は学科の分野	法学関係		経済学関係										

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨

1. 設置の趣旨

今回の改革では、18歳人口の減少を見据えつつ、「ミッションの再定義」や地域・社会からの要請を踏まえ、「グローバル化、国際競争の激化、少子高齢化、人口減少が激しい社会の変化の中で、新しい価値を生み出し、我が国社会の活力を維持・発展させる原動力となる高い能力を持った人材の養成」、「工業県、農業県としての高いポテンシャルの顕在化及び首都圏に隣接した地域特有の南北問題など、特有の課題解決に貢献できる人材養成」を掲げる茨城大学改革の一環として、人文社会系学部として「地域経営力」を備えた人材の養成を目的とし、三学科でメジャー・サブメジャー制をとる教育組織、教育課程を新たに編成する中で、法律経済学科を設置する。

2. 地域・社会の茨城大学人文社会科学系に対する要請

(1) 「ミッションの再定義」

平成25年度の「ミッションの再定義」での現人文学部に対する評価及び今後のミッションは次のようになっている。

「茨城大学における人文科学分野においては、真理の探究を図るとともに、地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた」。「今後は、これまでの地域連携等の充実を図り、地域の期待に応え地域の課題解決に中心的な役割を果たすとともに、社会人の学び直しを強化する。また、マギル大学(カナダ)やペンシルバニア州立大学(米国)、インドネシア教育大学等との国際交流の実績を踏まえ、地域の国際交流の拠点としての役割を果たしていく。このため、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学修を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備すること、また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む」。

(2) 学生就職先の企業や地方自治体からの要請

近年、地方公務員、地方金融機関、メディア分野を中心に現人文学部卒業生の就職率は90%に上っているが、茨城県内への過去3年間の就職率は40%程度にとどまっている。茨城県からは、行政・企業・大学が連携してさまざまな取組を行う中で課題解決力を身に付けた、本学出身者の県内就職率を上げることが要請されている。また、民間企業からは「地銀は、地域にお金の流れを作り、地域を引っ張っていく存在であるので、地域への思い入れのある学生は重要である。」との意見も寄せられている。つまり、これまでの人文社会系の学問分野の専門性に加えて、地域課題に即した専門性を身に付けることが求められている。具体的には、①地域に定着し、地域経営と新たな地方創生に携わる職業人（専門的な目で地域資源の発掘と活用、情報発信ができる公務員、金融機関、学芸員、地域の生活者の抱える問題を理解し、共生社会を作っていく観点から、セーフティネットの確立や維持の中心となれる心理や法律系の専門職）、②グローバル化や「地方消滅」論を踏まえた（中小）企業のマネジメント、戦略立案に携われる専門能力を身に付けた人材の養成が求められている。

さらに、比較的多くの卒業生が就職している県内企業等からは、当学部の卒業生は「よく勉強している。」「地域のことを理解しているという強みがある。」等の評価を受けている一方で、多様な年齢や属性を持つ地域の人々とのコミュニケーション力、積極的に地域社会に出て課題解決に立ち向かえる力が不足しているとされている。それゆえ、積極的に物事に対峙できるといった汎用的能力を養成する教育が、これまで以上に求められている。

(3) 地域社会からの要請

地域社会からは、①文化的、社会的な普遍的価値を教養として身に付けた人材を輩出し、地域の教養水準の向上を図ること、②地域の現場を教育や研究のフィールドとして活用し、地域の活性化に資するといった点で評価を受けているが、さらなる強化を図ること、③職業にかかわらず、地域コミュニティ活動、市民活動の中核となるリーダー意識を持った人材を養成することが求められている。

(4) 在学生や高校生からの要請

在学生や高校生へのアンケートから、①メディア、国際化、まちづくりなど現代社会の抱える課題に関連する分野への関心が高く、②文学・哲学、心理学、歴史学といった北関東地域の他の国立大学では体系的に学べない伝統的な人文科学分野への根強い志望がある、③法学、経済学への志願はやや低い、公務員への就職希望は高いことが明らかになっている。

3. これまでの教育・教育課程の強みと課題、必要な改革

人文学部の教育及び教育課程の強みとしては、北関東の他大学にはない歴史学、文学、心理学分野のコースを備えていること、教育の結果、公務員、地方金融機関、メディア分野への高い就職実績があることが挙げられる。一方、中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（平成24年8月）で指摘されている『プログラムとしての学士課程教育』という概念の未定着が、当学部でも課題となっている。具体的には、①所属コース以外の科目履修自由度の高さが、結果として「単位集め」に走る学生を生み出しており、受けた教育の体系性が必ずしも明確ではない。②コース教育に閉じた部分があり、国際教養プログラム、地域課題探求プログラムといった学部共通プログラムも開講しているものの履修が任意であるため、広い視野や実践的能力（積極性・課題解決能力・多様な人々とのコミュニケーション能力など）の養成が必ずしも十分ではない。さらに、③入学辞退率が高いため、これを低減できるようなより魅力的なカリキュラムを構築する必要がある。

これらの課題を解決するために、以下のような観点で改革を行う必要がある。

- ①受験生のニーズに応え、幅広い分野の体系的な教育を実現させる。
- ②地域・社会の要請を踏まえて、広い視野、専門的な知識・スキル、実践的・汎用的能力を持った学生の養成を行う。
- ③課題解決のための教育改革（組織改編、教育内容・教育方法の改革）を実施する。

II 教育課程編成の考え方・特色

1. 学部の教育課程編成の考え方・特色

地域・社会の茨城大学人文社会系に対する社会的要請に応えながら、これまでの教育課程及び教育方法の課題に対応するために新たな教育課程を確立する。特に、現在の二学科を三学科に再編するとともに、メジャー・サブメジャー制をとることが学部の特色となる。

(1) 三学科制

平成18年度の改組により設置されている人文コミュニケーション学科及び社会科学科のカリキュラムでは人文科学、社会科学を広く学び、問題を総合的に考えることを重視してきたが、茨城大学の社会的役割、全学的改革の方向性を踏まえ、先述の地域・社会の茨城大学人文社会系に対する要請に応える。つまり、①幅広い分野の体系的な教育を実現させる、②地域・社会の要請を踏まえて、広い視野、専門的な知識・スキル、実践的・汎用的能力を持った学生の養成を行いながら、地域課題解決を意識し地域経営力を身に付けた人材を養成するために、現行二学科を複合化した三学科に再編する。その上で、各学問分野に即した教育と卒業後の進路を入学前から意識した、学びに対する強い目的意識を持った学生を受け入れる。

三学科の編成は、具体的には以下のようにする。

①現代社会学科：北関東地域の他国立大学の人文社会系と比して特色であり強みでもあるメディア分野を活かしつつ、地域科学、国際学を学ぶことを明示的に強化し、受験生のニーズに応えるために現代社会学科を新設する。国内外のさまざまな地域の現場が抱えている多文化共生やまちづくりといった課題に対して、社会学、地理学、政治学、国際学等を組み合わせ合わせたアプローチ及びメディアを活用した情報の収集・分析をもとに現場や地域の当事者と協働して課題を解決した

り、メディアを通じて成果を広く発信したりできる能力を持った人材を養成することで、実践的課題解決能力の涵養という地域社会のニーズに応えていく。学生定員は130名とする。当学科教育の根底にある共通する学問分野は社会学であり、そこに地理学や国際学、メディア学、政治学などのアプローチも用いながら国内外の地域課題に対して、メディアも駆使した調査を行い、解決策を模索するとともに、発信能力も養うカリキュラムを編成することから、分野は社会学・社会福祉学関係、学位名称は学士（現代社会学）とする。

②法律経済学科：当学部の社会科学分野には、引き続き地方自治体や企業の経営を担う人材養成が強く求められている。そこで、法学、経済学、経営学を全体的に学ぶことで、地域社会の生活者や企業が抱えるさまざまな問題の解決のために法的アプローチで積極的に貢献できる人材、市場の役割・企業活動の意義を認識し、「地方創生」時代の経済政策やマネジメントを現場で構想できる人材を養成することで、実践的課題解決能力の涵養という地域社会のニーズに応えていく必要がある。そのために、法律経済学科を置く。学生定員は120名とする。法学、経済学、経営学を中心とするが、政治学や社会学も合わせて学ぶカリキュラムを編成する。それゆえ分野は法学関係及び経済学関係、学位名称は学士（社会科学）とする。

③人間文化学科：既存の人文科学分野には、茨城県及び近県からの志願者が根強くおり、心やことばの問題を通して人間の本质を探究するとともに、日本及び世界の諸地域の歴史や文化等に対する理解を深める事により、文化及び文化遺産を活かした豊かなまちづくりに貢献できる人材、また、地域社会で人々が抱える心理的な問題の解決に寄与できる人材を養成することで、教養水準の向上や実践的課題解決、新たな社会構想の提示という地域社会のニーズに応えていく必要がある。そのために、人間文化学科を置く。学生定員は110名とする。文芸・思想、歴史・考古学、心理・人間科学のいずれかを選択し主専攻としていくものの、広く人文科学の基礎を学ぶカリキュラムを編成することから、分野は文学関係、学位名称は学士（人文科学）とする。

(2)メジャー・サブメジャー制

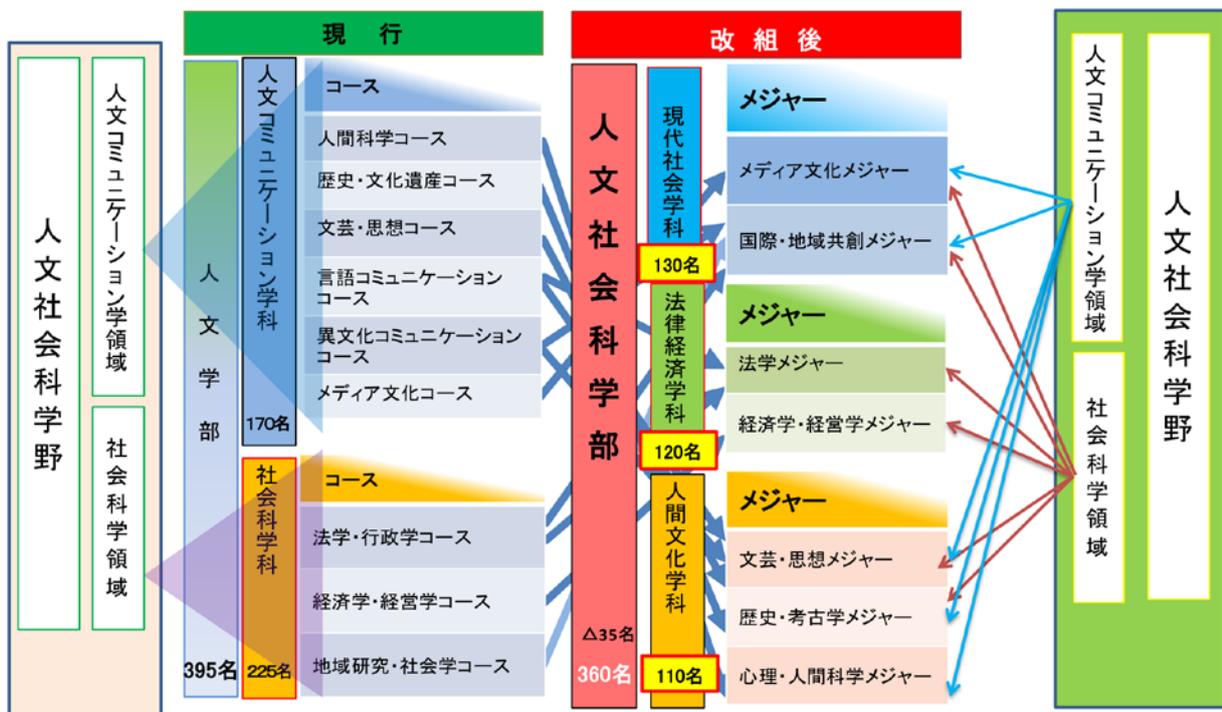
これまでのコース制では、各学問分野でのタコつぼ化をぬぐえなかった。あるいは、コース以外の授業科目の履修が目的意識的に行われていない傾向があった。これらの課題を克服するため、つまり狭い学問分野での体系性のみを追求せず、複眼的な視野や実践性を高めるために、一定程度の体系性を持つ副専攻的な授業科目群を置き、その履修を必修とすることでコース外の科目も目的意識的に履修する制度とする。その際、主専攻の授業科目群（プログラム）を「メジャー」と呼び、副専攻的な授業科目群を「サブメジャー」と呼ぶ。ひとつのメジャーのプログラムだけでは果たせない人材養成をサブメジャーとセットで実現する仕組みであることから、当学部では「メジャー・サブメジャー制」をとり、学生は「メジャー」と「サブメジャー」両方の履修を必須とする。

「メジャー」とは主専攻プログラムであり、学生が自らの問題関心に依じて目的意識的に履修する授業科目群である。現代社会学には「メディア文化メジャー」と「国際・地域共創メジャー」を、法律経済学科には「法学メジャー」と「経済学・経営学メジャー」を、人間文化学科には「文芸・思想メジャー」、「歴史・考古学メジャー」と「心理・人間科学メジャー」を置く。学生は入学した学科内で1年次終了時に「メジャー」を選択する。「メジャー」においてゼミを履修の上、卒業研究を行い、学科ごとに授与する名称の学位を取得する。メジャー選択にあたっては、1年次開講の当該メジャーの学部基礎科目とメジャー専門科目の単位取得が条件となる（該当授業科目と必要な単位数は参考資料を参照）。入学時から担任や学科履修アドバイザーが的確に履修指導を行う。各メジャーに明確な定員は設けないが、学生の選択希望が特定メジャーに大きく偏った場合には成績による振り分けを行う。第二希望に決まった学生には、第一希望であった分野をサブメジャーとして履修するよう促す。なお、当該メジャー選択に必要な単位を未取得の場合でも留年とはならず、いずれかのメジャーを選択できる。未取得の必要単位は2年次以降に取得する。

さらに、メジャー以外の科目についても目的意識的かつ計画的な履修を促し、複眼的な視野や実践性を高めるための副専攻プログラム「サブメジャー」の履修も必修とする。サブメジャーには、①複眼的視野を養うための「各メジャーによ

るサブメジャープログラム（サブメジャー向け授業科目群）」（16単位）と、②「サブメジャー専用プログラム」（16単位～26単位）がある。①には「メディア文化サブメジャープログラム」、「国際・地域共創サブメジャープログラム」、「法学サブメジャープログラム」、「経済学・経営学サブメジャープログラム」、「文芸・思想サブメジャープログラム」、「歴史・考古学サブメジャープログラム」、「心理・人間科学サブメジャープログラム」がある。②には全学教育機構、全学COC統括機構、農学部と協力して開講する「グローバル英語プログラム」、「人文社会科学部地域志向教育プログラム」、「日本語教育プログラム」、「行政マネジメント研究プログラム」がある。学生は、入学時からサブメジャーも意識しつつ授業を履修し、3年次冒頭に卒業要件としてのサブメジャープログラムを①または②から選択する。各学科の各メジャーは、当該メジャーを専攻する学生に対する推奨サブメジャーを提示し、卒業後の進路も展望した履修と学修を促す。「グローバル英語プログラム」を選択するにはTOEICの成績条件（得点が550点以上。全学共通）が設けられるが、他のプログラム選択に条件はなく、自メジャー以外のサブメジャープログラムから自由に選択できる。また、いずれのサブメジャープログラムにも定員は設けない。

人文学部から人文社会科学部へ（入学定員と教育体制）





(3)履修体系

本学部学生が履修する授業科目には、全学共通の「基盤教育科目」と「全学共通科目」、「専門科目」がある。授業科目はレベル1～4に分けナンバリングされる。難易度に応じて、レベル1は初歩科目、レベル2は基礎科目、レベル3は発展科目、レベル4は応用科目という位置付けとする。

基盤教育科目のうち、高校生から大学生への意識転換の役割を果たす「大学入門ゼミ」や、さまざまな分野の初歩を学びながら世界を広い視野で俯瞰できる教養を身に付ける「リベラルアーツ科目」、大学に入って初めて学ぶ「初修外国語」等はレベル1科目となり、それ以外の入門・基礎的科目はレベル2と区分される。全学共通プログラム用科目である「全学共通科目」は難易度に応じてレベル2～3の設定とする。

専門科目のうち、1年次から2年次にかけて履修する各分野の基礎的かつ入門的内容の科目(概論系科目や基礎的リテラシー科目を含む)は、レベル2に位置付けられる。レベル2の学修を踏まえた発展的な内容を含む科目が3年次以上で履修するレベル3科目である。レベル3科目の履修は原則として同系統のレベル2科目の学修が前提となっており、カリキュラムの体系性を保証している。レベル4は、4年次での履修に限定される「メジャー専門ゼミナール」の上位科目と4年次1年間をかけて取り組む「卒業研究」であり、大学における学修の集大成として位置付ける。

学年ごとの学修の流れは以下ようになる。

(1年次前期)

基盤教育科目に関しては以下の科目を履修する。「大学入門ゼミ」で自律的かつ意欲的な学生生活を送るための基礎を学ぶ(2単位必修)。「茨城学」では、茨城という地域を多方面から学び、「地域活性化」への意欲を喚起する(2単位必修)。また、グローバル化時代に対応する実践的英語能力を身に付けるために「プラクティカル・イングリッシュ」(3年次前期

まで計6単位必修)を履修する。

学部専門科目として、「学部基礎科目」を設ける。自学科科目は8単位履修とし、学科における学修の基礎として必須の知識を身に付けるとともに、高校までの受け身の学びから主体的学びへの意識転換を図る。また、他学科の基礎科目を4単位選択必修とし、広い視野を養いながらサブメジャー選択の基礎とする。

(1年次後期)

基盤教育科目に関して、後期からリベラルアーツ科目を履修する。リベラルアーツ科目は、大きく「多文化理解」科目と「自然と社会の広がり」に別れ、2年次にかけて合計11単位を履修し、人間・社会及び自然環境を俯瞰できる幅広い視野を身に付ける。

専門科目として「学科基礎ゼミナール」を設け、学科として必要な学修の基礎をゼミナール形式で学ぶ。また、「メジャー専門科目」は自学科科目を中心に12単位程度選択履修し、自らの学びの目的を一層明確にしながらメジャー選択の材料とする。1年次前後期の学びをもとに、1年次終了時にメジャーを選択・決定する。メジャー選択にあたっては、1年次開講の当該メジャーの学部基礎科目とメジャー専門科目の単位取得が条件となる(該当授業科目と必要な単位数は参考資料を参照)。学生の選択希望が特定メジャーに大きく偏った場合には成績による振り分けを行う。なお、当該メジャー選択に必要な単位を未取得の場合でも留年とはならず、いずれかのメジャーを選択できる。未取得の必要単位は2年次以降に取得する。

(2年次前期)

基盤教育科目に関しては、リベラルアーツ科目を継続して履修する。

専門科目として、「メジャー基礎ゼミナール」を設け、メジャー毎にゼミナール形式でメジャーでの学びの基礎となる方法論を学ぶ。また、リテラシー科目を含む「メジャー専門科目」を履修し、専門分野の知識・技法を身に付ける。

(2年次後期)

基盤教育科目に関しては、関心に応じてリベラルアーツ科目を継続して履修する。

専門科目として、前期から引き続き「メジャー基礎ゼミナール」を設け、メジャーに共通の研究視点・研究方法の基礎を学ぶ。また、前期から引き続きメジャー専門科目を履修し、3年次以降の専門ゼミナールの選択を意識しながら専門分野の知識・技能を学ぶ。

(3年次前期)

3年次前期に基盤教育科目で「ライフデザイン」科目を履修し(1単位必修)、社会人として主体的に生きるために必要な知識・姿勢を学び、自らのキャリアデザインを可能にするための基盤とする。また、関心に応じてリベラルアーツ科目を継続して履修する。

専門科目として、レベル2の学修を踏まえたレベル3のメジャー専門科目を履修するとともに、専門分野ごとのゼミナールとして「メジャー専門ゼミナール」を履修し、卒業研究に取り組むための専門分野について学び始める。

3年次の冒頭で、選択するサブメジャーを決定する。なお、「グローバル英語プログラム」をサブメジャーとして選択するにはTOEICの成績条件(得点が550点以上。全学共通)が設けられるが、他のプログラム選択に条件はなく、自メジャー以外のサブメジャープログラムから自由に選択できる。

(3年次後期)

基盤教育科目に関しては、関心に応じてリベラルアーツ科目を継続して履修する。

専門科目として、メジャー専門科目、メジャー専門ゼミナールを引き続き履修する。

(4年次)

基盤教育科目に関しては、関心に応じてリベラルアーツ科目を継続して履修する。

専門科目として、メジャー専門科目、メジャー専門ゼミナールを引き続き履修するとともに、4年次通年6単位必修の「卒業研究」に取り組む。



2. 学科の教育編成課程の考え方

当学科では、法学及び経済学・経営学のアプローチで、地域の生活者の抱える問題、「地方創生」時代の経済政策、企業のマネジメントを学ぶための教育課程を編成する。そのために、「法学メジャー」と「経済学・経営学メジャー」を設置する。さらに、以下のような考え方にに基づき編成される専門科目の体系的履修に加えて、学生の志向や必要に応じた適切なサブメジャーを組み合わせることで履修することによって、より視野の広い専門的能力や語学力などの汎用的能力も身に付ける。

(i) 法学メジャー

人間社会の発展は科学技術だけでなく、産業構造を含めた社会生活全般の高度化と複雑化をもたらす。これを法の側面からみれば、人々の生活の隅々まで法が浸透し、権利義務関係が多面的、多層的に複雑に入り組んだ社会が形成されているということになる。現代社会が「法化社会」と言われるようになって久しいが、この傾向はとどまるどころか、益々進行している。立場も考え方もルーツも異なる人々が一つの空間で秩序を保ち平穏に生活するためには、法の存在が不可欠である。しかしながら、法自体が高度化、複雑化しているため、さまざまな紛争に対して単純に一つの法規範を当てはめることで一義的な解決方法が導き出される訳ではない。とはいえ、人間の権利義務関係が問題となるすべての法的紛争は最終的には法によって解決するしかないため、法をどのように考え、どのように運用すべきかを考えることは現代社会に生きる者にとって必須の市民的教養である。

法の対象は家族というミクロの単位における親密な関係間の暴力の問題から、生活保護や育児・介護をはじめとする社会保障や貧困の問題、いわゆるブラック企業に典型的に見られる労働環境の問題、知的財産権の保障の問題、地域間格差の解消や民主主義を実現するための政治の問題から、最もマクロな国家間の紛争(あるいは人権の国際的保障)の問題まで広範囲に及ぶ。これら紛争の解決方法を探るには、市民的教養にとどまらず専門的に法律を理解し使いこなせる能力、すなわち、法的リテラシーが必要となる。

特に地域社会においては、法曹三者に代表されるような法律専門家だけでなく、ビジネスや行政といった分野で法律専

門家の助けも得つつ、自ら法律を用いて法の目的を実現できる能力を持つ人材への期待が高い。このような人材を養成するために、法律の基礎的な知識のみではなく、法に関わる社会の諸問題について、実態や要因を適切に把握する能力、その問題に関わる法の運用実態やダイナミクスを理解する能力、公私さまざまな諸問題に関わる法全体を鳥瞰する学修をし、実際の社会生活において現実に問題解決に貢献しうるための交渉能力や調整能力を養成する。

そのために当メジャーでは、法律学の基本的な分野、全体像を学ぶとともに、地域社会で生活する人々が抱える具体的な問題に対する実践的な対応の検討を学べる教育課程を編成する。さらに法学検定試験の受験を義務化して、法的知識を身に付けたことを可視化することなどにより、現在地域社会において法の知識を持ってビジネスや行政事務の場で活躍できる人材養成のための教育課程を編成する。

(ii) 経済学・経営学メジャー

現代社会は、生産、分配、消費といった経済活動が織りなす仕組み抜きに成り立たない。人々は獲得した所得によって消費を繰り返し、所得や富はさまざまなかたちで分配される。生産・分配・消費の捉え方はさまざまであるが、所得や富の分配が公正であるか、都市と地方の差異が考慮されているか、経済主体が機能し有効性を発揮しているか、政策や制度によって保護養成すべき対象は何なのかといった切り口で経済の仕組みを捉えることが、いずれの場合も求められる。また、企業をはじめとした組織の行動をどのように捉えるかも重要である。組織の成長や発展とそのため求められる戦略や会計の視点、管理の手法を学ぶことで、経済活動のより実践的な理解が可能になる。

少子高齢化は地方の持続的発展を曇らせ、財政問題を深刻化させる。経済的弱者の急増が危惧される時代にあつて、地方の自立的な発展を見通すことは容易くない。雇用の担い手である地域企業がどのような事業で収益を上げ、成果を上げるかを考える際も同様である。茨城県にはグローバル展開によって高い成長を実現している中小企業もあれば、本業ですら十分な収益を上げられず苦境に追い込まれている企業もある。こうした経済・経営の諸問題を両分野横断的に理解し、組織マネジメントを意識した意思決定に携われる人材が求められている。

それゆえ、当メジャーでは、経済理論や経済史、経済政策といった諸側面から経済現象を検討するとともに、経営管理、戦略、経営財務、人的資源、会計のアプローチを用いて企業活動を幅広く検討する視点を提供する。そうして、グローバル化した経済活動の仕組みや市場の役割、企業活動の意義について理解を深め、経済行為の実践者としての素養を養うとともに、経済政策やマネジメントの課題、地域経済や中小企業の課題を総合的に考えられるよう、つまり農業や工業に強みを持ちながらも地域間の就業構造や起業に課題を持つ茨城県の特性を十分考慮し、地域社会の持続的発展に寄与する人材を養成する教育課程を編成する。

3. 学科教育の特色

当学科は、主に法学、経済学・経営学のアプローチで、地域の生活者が抱える問題、「地方創生」時代の経済政策、企業のマネジメントを学ぶことを特色とする。そのために、学部基礎科目のうち「入門法律学I・II」、「経済学・経営学入門I・II」を必修とする。また、希望学生には両学問分野をまたいだ複数教員によるゼミにより、複眼的な学問的視野を養う。さらに各メジャーでは以下のように教育を行う。

(i) 法学メジャー

複雑化する現代社会において、市民性に富み鋭い人権感覚に裏打ちされた地域人材を養成するために、基礎的な学修からの積み上げによる法学の専門知識獲得を法学検定試験の受験義務化によって客観化するとともに、法学に特化した PBL 科目の履修により、障害者就労問題など地域の生活者が抱える問題を解決するための法的思考方法を身に付ける。さらに講義やゼミへの行政書士等の地元法律家の出講(ゲストスピーカーを含む)を得て、調整能力、弁論能力、人々との関係構築等の実践的汎用的能力を養う。

まず、1年次に法学全体の概論と法の基礎理論、さらに法学の基礎的な分野である憲法、民法、刑法の学修を開始する

が、特に最初の「入門法律学」において、地元法律専門職をゲストスピーカーに迎え、実務家の支援を受けた初歩的な模擬裁判を取り入れ、法が現実の社会において果たしている機能を実感させる。また、法に基づいて行われる行政を理解するために政治学の基礎知識や経済学の入門もこの時点で学ぶ。

2年次には、法の各分野の本格的な学修を開始するが、関心に応じて法の特定の分野を深く学修することも可能とし、特に後期からは行政に関する科目も配置する。演習形式の授業でも、法学の基礎的な知識を使って実際に起きた事件を素材とした判例学修を行うことにより、特定の課題に取り組むための基礎的な判例分析能力と学説分析能力を養成する。

3年次においては、司法制度全体の学修を土台にして、模擬裁判や地域における関係者を含んだシンポジウム等の企画立案実施を学生に体験させる「法学応用講義」(PBL型授業、必修)を履修することにより、実定法の学修を応用して解決を導くことができるという意味での応用力と、企画立案実施のために学生間または学外との間のコミュニケーション能力や調整能力といった汎用的能力も養成する。また、3年次に、基本的な憲民刑の分野の振り返りと社会法、経済法、訴訟法などを含むより広範な法律知識の獲得を目指す「法学アドバンスト講義」(必修)を受講の上法学検定を受検させる。先に述べたPBL型授業とこの法学検定受験義務化により、人間間の紛争解決に必要な汎用的能力と法的リテラシーの双方の能力を養成する。また、法学メジャーと経済学・経営学メジャー両教員が担当する「法学経済学総合講座」により、複眼的思考の養成を促進する。

さらに本メジャーでは、以下の3つのサブメジャーの履修を推奨する。これらのサブメジャーを合わせて履修することで人材養成を強化する。

①経済学・経営学サブメジャープログラム

経済活動の意義を学修して、経済状況や経済現象を多面的に検討し、法学と経済学の複眼的視野を身に付けることにより、複合的な要因により錯綜している問題を考察して対応策を考える能力を身に付ける。法と経済学、環境法、ジェンダー法といった新領域の問題に対し新たな対応ができる人材を養成する。地域経済の発展に向けて金融業、保険業、小売業などの分野で複眼的視点から活躍することが期待される。

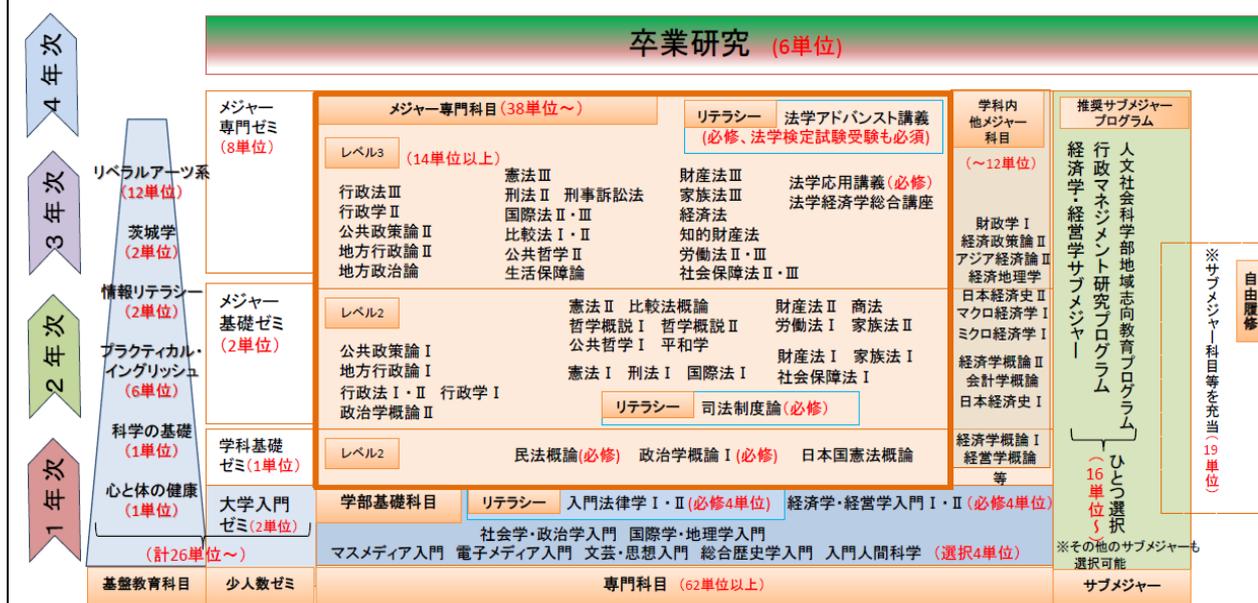
②行政マネジメント研究プログラム

経済学や政治学の諸分野、社会調査法や論理的思考法といった学修を組み合わせることにより、行政の法的な仕組みだけでなく、その前提となる経済、組織マネジメント、金融、市民参加の実態に対する分析にも視野を広げ、行政機関における商工労働分野の政策立案作業に貢献できる人材を養成する。地方自治体で地域産業、金融、税務、労働、健康、安全などの分野で政策立案を担当できる人材として活躍することが期待される。

③人文社会科学部地域志向教育プログラム

地域におけるまちづくり等の取り組みの実際を理解し、真に地域において必要とされる施策を実現するために必要な課題探求能力と政策実現のための実践的能力も身に付ける。このような学修により、地方自治体の行政職員として、実現可能な政策の立案とともに、地域住民の理解と協力を得ながらその施策を実施して地域活性化に貢献できる人材を養成する。茨城という地域に詳しいアクティブな人材として、茨城近郊の自治体、各種団体の職員として活躍することが期待される。

法学メジャーのカリキュラム・マップ



(ii) 経済学・経営学メジャー

経済社会の政策・制度や企業の管理・会計手法を経済学・経営学の諸分野のアプローチで幅広く学び、地域社会や企業が直面している問題をより実践的に捉え検討する授業も履修することで、柔軟な思考力を養う。具体的には、経済学については、理論経済学、経済史、財政、金融、経済政策、社会政策といった分野を、経営学については、経営戦略論（「マーケティング論Ⅱ」、「経営管理論Ⅰ」、「国際経済経営論Ⅰ」において）、経営財務論、人的資源論（「仕事の経済学」、「経営管理論Ⅰ」において）、会計学といった分野を体系的に学ぶ。

1年次の学部基礎科目では、高等学校段階までの学習との接続を意識して、身近な事例を取り上げながら、経済学・経営学を学ぶことの意義を理解させる。続いて学ぶメジャー専門科目（レベル2）では、上記経済学・経営学の基礎理論を身に付ける。

2年次から上記経済学・経営学の諸領域を本格的に学べるよう科目を配置する。「地域連携論Ⅰ及びⅡ」などを通じて実務家との接点やフィールドワークを通じた学びにも触れ、個々の問題意識に基づく学びの展開を可能とする。

3年次以降は専門ゼミナールでの専門性を高める学びを軸とする。さらに法学メジャーと経済学・経営学メジャー両教員が担当する分野横断的な「法学経済学総合講座」を通じて、実社会で必要とされる視点を理解するほか、有効な課題解決に向けて検討する。理論と実践を絶えず表裏させながら検討することで、地域社会の持続的発展に寄与する人材の養成を担う。

さらに本メジャーでは、以下の3つのサブメジャーの履修を推奨する。これらのサブメジャーを合わせて履修することで人材養成を強化する。

① 行政マネジメント研究プログラム

経済学・経営学に加え法律学や政治学を横断的に履修することで、行政に関する知識と実践能力とりわけ政策の立案と実施に必要な知識や思考を養う。中山間地域の過疎化対策や中心市街地の活性化といったテーマに対し、在学中の経験を活かして課題を十分理解した対応ができる地方自治体職員としての活躍が期待される。

② 法学サブメジャープログラム

法律や政治、行政に関する科目を履修することで、政策立案能力、意思決定のための調整能力、公共性と市民性の涵養、法的リテラシーなど、興味・関心に沿った問題を素材として法的思考能力を身に付けることができる。公務員だけでなく、

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>①基盤教育科目26単位、専門科目79単位及び自由履修科目19単位の合計124単位を卒業要件とする。</p> <p>②専門科目79単位の内訳は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部基礎科目12単位（うち自学科開講科目8単位） ・共通必修科目（ゼミナール）11単位 ・学科専門科目50単位（うち自メジャー開講科目38単位。かつ自メジャー、他メジャーを問わずレベル3以上科目14単位） ・卒業研究6単位 <p>③また、サブメジャープログラムをいずれか一つ履修しなければならない。必要な単位数は以下のとおりであり、サブメジャープログラムのために履修した科目は、①の124単位に含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各メジャーによるサブメジャープログラム 16単位 ・グローバル英語プログラム 20単位 ・人文社会科学部地域志向教育プログラム 16単位 ・日本語教育プログラム 26単位 ・行政マネジメント研究プログラム 16単位 <p>④半期履修登録上限（CAP）を原則23単位とし、授業外学修時間の確保を図り、質の高い教育を実現させる。</p>	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

(参考) メジャー選択の際に単位取得を要する科目の一覧

法学メジャー

科 目 名
入門法律学Ⅰ(法学概論)【学部基礎科目・2単位】
入門法律学Ⅱ(法学入門)【学部基礎科目・2単位】
民法概論 【メジャー専門科目・2単位】
政治学概論Ⅰ 【メジャー専門科目・2単位】

上記の学部基礎科目計4単位、メジャー専門科目計4単位を取得する。

経済学・経営学メジャー

科 目 名
経済学・経営学入門Ⅰ 【学部基礎科目・2単位】
経済学・経営学入門Ⅱ 【学部基礎科目・2単位】
経済学概論Ⅰ 【メジャー専門科目・2単位】
経営学概論 【メジャー専門科目・2単位】

上記の学部基礎科目計4単位、メジャー専門科目計4単位を取得する。

(参考) 人文社会科学部サブメジャープログラム向け科目一覧

メディア文化サブメジャー

科 目 名
LA 科目：メディア文化
マスメディア入門
電子メディア入門
メディア・リテラシー
情報活用論
メディア史 I
放送メディア論
ジャーナリズム論
プレゼンテーション論
電子メディア論
コミュニケーションの社会学
メディア文化の社会学
マンガ文化論
子供文化論
地域メディア論
情報メディア論
国際ジャーナリズム論
映像制作演習 I
出版メディア論
若者文化史
広告コミュニケーション論
ポピュラー文化論
メディアと市民社会

国際・地域共創サブメジャー

科 目 名
LA 科目：人間とコミュニケーション、多文化共生、技術と社会、環境と人間、法律・政治、公共社会、グローバル・スタディーズ
国際学・地理学入門
社会学・政治学入門
人文地理学概論
国際学概論
社会学概論

政治学概論 I
国際協力論
異文化コミュニケーション論
地誌学概論
地域社会概論
福祉社会学
地域福祉論
自然地理学 I
地誌学 I
国際開発学
平和学
日本文化再考
社会行動論 I
チームワーク・コーチング論
環境社会学
地方行政論 I

法学サブメジャー

科 目 名
LA 科目：法律・政治、日本国憲法
入門法律学 II (法学入門)
民法概論
日本国憲法概論
司法制度論
憲法 I
憲法 II
行政法 I
家族法 I
刑法 I
財産法 II
商法
社会保障法 I
労働法 I
国際法 I
比較法概論
家族法 III

刑事訴訟法
社会保障法Ⅲ
労働法Ⅱ
経済法
知的財産法
国際法Ⅱ
国際法Ⅲ
比較法Ⅰ
比較法Ⅱ
行政法Ⅲ
財産法Ⅲ

経済学・経営学サブメジャー

科 目 名
LA 科目：経済・経営、環境と人間
経済学概論Ⅰ
経営学概論
経済学概論Ⅱ
会計学概論
日本経済史Ⅰ
仕事の経済学
金融論
日本財政論
経営管理論Ⅰ
地域連携論Ⅰ
マクロ経済学Ⅰ
ミクロ経済学Ⅰ
経済政策論Ⅰ
アジア経済論Ⅰ
マーケティング論Ⅰ
原価計算論
財務会計論
地域連携論Ⅱ
国際経営経済論Ⅰ
日本経済論Ⅰ

文芸・思想サブメジャー

科 目 名
LA 科目：思想・文学、人間とコミュニケーション

文芸・思想入門
日本思想史入門
中国思想史入門
日本古典文学概論
日本近代文学概論
国語学概論
社会言語学入門
英文法基礎
英米文化入門
英語音声学基礎
英語学概論
英語コミュニケーション入門
英米文学概論
中国文学概論
ドイツ文学概論
フランス文化概論
美術史入門
応用言語学入門
言語学概論
地域と文芸・思想
地域の文化と市民
哲学概論Ⅰ
哲学概論Ⅱ
日本思想史概論
中国思想史概論
日本古典文学史
国語史Ⅰ
社会言語学概論
英語史
イギリス文学史
アメリカ文学史
中国文学史
ドイツ文学史
フランス文学史
西洋美術史
応用言語学概論
言語文法論
プレゼン・スタディ
国語史Ⅱ

地域とことば
歴史・考古学サブメジャー
科 目 名
LA 科目：歴史・考古学、多文化共生
総合歴史学入門
日本史概論
世界史概論
考古学入門
ユーラシア世界と日本の歴史
近現代の日本と世界
日本近現代史Ⅰ
ヨーロッパ社会史Ⅰ
ヨーロッパ政治史
日本考古学Ⅰ
中国考古学Ⅰ
日本古代中世史Ⅰ
日本近世史Ⅰ
東アジア史
南アジア史
ヨーロッパ社会史Ⅱ
民俗学
文化遺産実践演習Ⅰ
日本考古学Ⅱ
日本古代中世史Ⅱ
日本近世史Ⅱ
アジア史特講
中国考古学Ⅱ
日本近現代史Ⅱ
ヨーロッパ史特講
文化遺産実践演習Ⅱ

心理・人間科学サブメジャー

科 目 名
LA 科目：人間科学
入門人間科学
心理学基礎論Ⅰ
心理学基礎論Ⅱ
文化人類学基礎論
認知心理論Ⅰ

心理臨床論Ⅰ
行動文化論Ⅱ
生涯発達論Ⅱ
心理臨床論Ⅱ
カウンセリング心理学論
比較文明論
比較文化論
感情心理論Ⅰ
行動文化論Ⅰ
生涯発達論Ⅰ
民俗学

人文社会科学部地域志向教育プログラム

科 目 名
茨城学
5 学部混合地域 PBLⅠ
5 学部混合地域 PBLⅡ
5 学部混合地域 PBLⅢ
コミュニケーションの社会学
地域メディア論
若者文化史
メディアと市民社会
地誌学概論
地域社会概論
チームワーク・コーチング論
地方行政論Ⅰ
行政学Ⅰ
行政法Ⅰ
公共政策論Ⅰ
協同組合論
地域行政課題特講
地域連携論Ⅱ
仕事の経済学
日本財政論
日本経済史Ⅰ
日本経済史Ⅱ
地域と文芸・思想
地域の文化と市民
地域とことば

プレゼン・スタディ
日本近現代史 I
日本考古学 I
日本古代中世史 I
日本近世史 I
茨城の歴史と風土
感情心理論 I
行動文化論 II
行動文化論 I
民俗学
インターンシップ A
インターンシップ B
プロジェクト演習 I
プロジェクト演習 II
社会人入門
農学入門
地域 PBL 演習 I
地域 PBL 演習 II

行政マネジメント研究プログラム

科 目 名
インターンシップ A
インターンシップ B
5 学部混合地域 PBL III
社会学・政治学入門
経済学・経営学入門 I
経済学・経営学入門 II
数的処理
論理的思考入門
社会調査法
公共哲学 I
行政学 I
地方行政論 I
経済政策論 I
政治学概論 I
政治学概論 II
公共政策論 I
行政学 II
経済学概論 II

マクロ経済学 II
ミクロ経済学 II
財政学 I
憲法 III
行政法 II
財産法 I
刑法 II
公共政策論 II
公共哲学 II
地域行政課題特講
地方行政論 II
地方政治論
地域福祉論
経営管理論 II
財政学 II
経済政策論 II
社会政策論
家族法 II
社会保障法 II
労働法 III

グローバル英語プログラム

科 目 名
PE/Integrated English I A
PE/Integrated English II A
PE/Integrated English III A
PE/Integrated English I B
PE/Integrated English II B
PE/Integrated English III B
PE/Advanced English I A
PE/Advanced English I B
PE/Advanced English II A
PE/Advanced English II B
PE/Advanced English III A
PE/Advanced English III B
PE/Advanced English III C
English for Socializing
Reading & Discussion
Presentations in English

TOEIC & TOEFL
Academic Speaking
Academic Writing
Studies in Particular Fields
Studying Abroad
Bilingualism
Studies in Contemporary Japan
Advanced Reading
Advanced Writing
Advanced Speaking
英語圏の文化と社会 I
英語圏の文化と社会 II
English Seminar for Intercultural Communication I
English Seminar for Intercultural Communication II
English Seminar for Intercultural Communication III
English Seminar for Intercultural Communication IV

日本語教育プログラム

科 目 名
国語学概論
国語史 I
国語史 II
社会言語学入門
社会言語学概論
言語学概論
言語文法論
応用言語学入門
応用言語学概論
英語学概論
認知心理論 I
国語表現法
思想・文学
ドイツ語 I
ドイツ語 II
フランス語 I

フランス語 II
中国語 I
中国語 II
朝鮮語 I
朝鮮語 II
スペイン語 I
スペイン語 II
ドイツ語入門
フランス語入門
中国語入門
朝鮮語入門
スペイン語入門
学術日本語 I
学術日本語 II A
学術日本語 II B
学術日本語 II C
日本文化再考
異文化コミュニケーション論
国際開発学
国際協力論
平和学
比較文化論
人間とコミュニケーション
多文化共生
グローバル・スタディーズ
日本語教育概論
多文化社会と日本語教育
日本語教授法 I
日本語教授法 II
日本語教授法演習
日本語教授法演習(海外)

(参考) 法学メジャーが推奨するサブメジャーと授業科目

■ 経済学・経営学サブメジャープログラム

経済活動の意義を学修して、経済状況や経済現象を多角的に検討し、法学と経済学の複眼的視野を身に付けることにより、複合的な要因により錯綜している問題を考察して対応策を考える能力を身に付ける。法と経済学、環境法、ジェンダー法といった新領域の問題に対し新たな対応ができる人材を養成する。地域経済の発展に向けて金融業、保険業、小売業などの分野で複眼的視点から活躍することが期待される。

経済学・経営学サブメジャープログラム科目

科目名	単位数	レベル
経済学概論 I	2	レベル 2
日本経済史 I	2	レベル 2
経営学概論	2	レベル 2
日本財政論	2	レベル 2
金融論	2	レベル 2
仕事の経済学	2	レベル 2
マーケティング論 I	2	レベル 2
地域連携論 II	2	レベル 2

■ 行政マネジメント研究プログラム

経済学や政治学の諸分野、社会調査法や論理的思考法といった学修を組み合わせることにより、行政の法的な仕組みだけでなく、その前提となる経済、組織マネジメント、金融、市民参加の実態に対する分析にも視野を広げ、行政機関における政策立案作業に貢献できる人材を養成する。地方自治体で地域産業、金融、税務、労働、健康、安全などの分野で政策立案を担当できる人材として活躍することが期待される。

行政マネジメント研究プログラム科目

科目名	単位数	レベル
インターンシップ B	2	レベル 2
社会調査法	2	レベル 2
経済学概論 II	2	レベル 2
ミクロ経済学 II	2	レベル 3
マクロ経済学 II	2	レベル 3
経済政策論 I	2	レベル 2
経済政策論 II	2	レベル 3
社会政策論	2	レベル 3

■ 人文社会科学部地域志向教育プログラム

地域におけるまちづくり等の取り組みの実際を理解し、真に地域において必要とされる施策を実現するために必要な課題探求能力と政策実現のための実践的能力も身に付ける。このような学修により、地方自治体の行政職員として、実現可能な政策の立案とともに、地域住民の理解と協力を得ながらその施策を実施して地域活性化に貢献できる人材を養成する。茨城という地域に詳しいアクティブな人材として、茨城近郊の自治体、各種団体の職員として活躍することが期待される。

人文社会科学部地域志向教育プログラム科目

科目名	単位数	レベル
茨城学	2	レベル 2
5 学部混合地域 PBL I	2	レベル 2
地域社会概論	2	レベル 2
地域 PBL 演習 I	2	レベル 3
地域 PBL 演習 II	2	レベル 3
地域行政課題特講	2	レベル 2
協同組合論	2	レベル 2
地域連携論 II	2	レベル 2

(参考) 経済学・経営学メジャーが推奨するサブメジャーと授業科目

■ 行政マネジメント研究プログラム

経済学・経営学に加え法律学や政治学を横断的に履修することで、行政に関する知識と実践能力とリわけ政策の立案と実施に必要な知識や思考を養う。中山間地域の過疎化対策や中心市街地の活性化といったテーマに対し、在学中の経験を活かして課題を十分理解した対応ができる地方自治体職員としての活躍が期待される。

行政マネジメント研究プログラム科目

科目名	単位数	レベル
インターシップ B	2	レベル 2
社会学・政治学入門	2	レベル 2
社会調査法	2	レベル 2
政治学概論 I	2	レベル 2
地方政治論	2	レベル 3
地域福祉論	2	レベル 2
行政法 II	2	レベル 2
公共政策論 II	2	レベル 3

■ 法学サブメジャープログラム

法律や政治、行政に関する科目を履修することで、政策立案能力、意思決定のための調整能力、公共性と市民性の涵養、法的リテラシーなど、興味・関心に沿った問題を素材として法的思考能力を身に付ける。公務員だけでなく一般企業でもコンプライアンスを重視した顧客対応の仕組みを構築する部署や、M&A や企業間取引の制度設計に長けたコンサルティング企業での活躍が期待される。

法学サブメジャープログラム科目

科目名	単位数	レベル
民法概論	2	レベル 2
商法	2	レベル 2
行政法 I	2	レベル 2
労働法 I	2	レベル 2
国際法 I	2	レベル 2
比較法 I	2	レベル 3
経済法	2	レベル 3
知的財産法	2	レベル 3

■ 国際・地域共創サブメジャープログラム

国内外の地域を実践的学びの場とすることで、学問分野横断的な知見を基にした実践的かつ応用的な思考を身に付ける。外資をはじめグローバル企業での業務、地域に根差した企業でも海外展開を強化する業務における活躍が期待される。

国際・地域共創サブメジャープログラム科目

科目名	単位数	レベル
国際学・地理学入門	2	レベル 2
国際学概論	2	レベル 2
国際開発学	2	レベル 2
国際協力論	2	レベル 2
地方行政論 I	2	レベル 2
異文化コミュニケーション論	2	レベル 2
福祉社会学	2	レベル 2
環境社会学	2	レベル 2

教育課程等の概要(事前伺い)

(人文社会科学部 人間文化学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
入門科目	大学入門ゼミ	1前	2				○		4	3					オムニバス	
	茨城学	1②③	2			○				1					兼12 オムニバス⑨	
	小計(2科目)	—	4	0	0	—			4	4	0	0	0	兼12		
共通基礎科目	プラクティカル・イングリッシュ (PE)															
	Integrated English IA	1前		2			○							兼2	Integrated English IA, IIA, IIIAから2単位必修 ⑧	
	Integrated English IIA	1前		2			○							兼16	Integrated English IA, IIA, IIIAから2単位必修 ⑧	
	Integrated English IIIA	1前		2			○							兼2	Integrated English IA, IIA, IIIAから2単位必修 ⑧	
	Integrated English IB	1後		1			○							兼2	Integrated English IB, IIB, IIIBから1単位必修 ⑧	
	Integrated English IIB	1後		1			○							兼16	Integrated English IB, IIB, IIIBから1単位必修 ⑧	
	Integrated English IIIB	1後		1			○							兼2	Integrated English IB, IIB, IIIBから1単位必修 ⑧	
	Advanced English IA	2前		1			○		1					兼6	Advanced English IA, IIA, IIB, IIIA, IIIB, IIICから3単位必修 ⑧	
	Advanced English IIB	2後		1			○			1				兼7	Advanced English IA, IIA, IIB, IIIA, IIIB, IIICから3単位必修 ⑧	
	Advanced English IIA	2・3前		1			○							兼11	Advanced English IA, IIA, IIB, IIIA, IIIB, IIICから3単位必修 ⑧	
	Advanced English IIB	2後		1			○							兼9	Advanced English IA, IIA, IIB, IIIA, IIIB, IIICから3単位必修 ⑧	
	Advanced English IIIA	2・3前		1			○							兼9	Advanced English IA, IIA, IIB, IIIA, IIIB, IIICから3単位必修 ⑧	
	Advanced English IIIB	2後		1			○							兼9	Advanced English IA, IIA, IIB, IIIA, IIIB, IIICから3単位必修 ⑧	
	Advanced English IIIC	2・3前		1			○		1	1				兼5	Advanced English IA, IIA, IIB, IIIA, IIIB, IIICから3単位必修 ⑧	
	情報リテラシー															
	情報リテラシー	1前		2			○								兼6	
	心と体の健康															
	身体活動	1前後		1				○							兼5	
	身体活動	2前			1										兼2	
健康の科学	1前後			1		○								兼2		
科学の基礎																
統計学入門	1①②			1		○								兼1	科学の基礎から1単位必修	
科学入門	1①②			1		○								兼4	科学の基礎から1単位必修	
小計(19科目)	—		3	20	0	—			2	1	0	0	0	兼45		
リベラルアーツ科目	多文化理解															
	異文化コミュニケーション															
	ドイツ語 I	1前		2			○		1					兼1	異文化コミュニケーションから、ドイツ語 I II, フランス語 I II, 中国語 I II, 朝鮮語 I II, スペイン語 I IIの中から初修外国語1言語4単位を含む5単位必修 ⑩	
	ドイツ語 II	1後		2			○							兼1	⑩	
	フランス語 I	1前		2			○		1					兼1	⑩	
	フランス語 II	1後		2			○							兼1	⑩	
	中国語 I	1前		2			○		1					兼1	⑩	
	中国語 II	1後		2			○		1					兼1	⑩	
	朝鮮語 I	1前		2			○							兼1	⑩	
	朝鮮語 II	1後		2			○							兼1	⑩	
	スペイン語 I	1前		2			○							兼1	⑩	
	スペイン語 II	1後		2			○							兼1	⑩	
	ドイツ語入門	1後		1			○							兼3	⑩	
	フランス語入門	1後		1			○			1				兼1	⑩	
	中国語入門	1後		1			○							兼6	⑩	
	朝鮮語入門	1後		1			○							兼2	⑩	
	スペイン語入門	1後		1			○							兼3	⑩	
	学術日本語 I	1前後		1			○							兼2	⑩	
	学術日本語 IIA	1前後		1			○							兼2	⑩	
	学術日本語 IIB	1前		1			○							兼1	⑩	
学術日本語 IIC	1後		1			○							兼1	⑩		
人間とコミュニケーション	1③~2④		1			○		1					兼7	⑤⑩		

基礎教育科目	リベラルアーツ科目	多文化共生	1③~2④	1	○	1	兼6	⑥⑩					
		コミュニケーションと芸術文化	1③~2④	1	○				兼4				
		ヒューマニティーズ											
		思想・文学	1③~2④	1	○					2	兼2	⑤⑩	
		歴史・考古学	1③~2④	1	○					5	兼4	⑥	
		人間科学	1③~2④	1	○					3	兼4	⑦	
		メディア文化	1③~2④	1	○						兼2		
		パフォーマンス&アート											
		スポーツ文化	1③~2④	1	○						兼2	①から2単位必修	
		音楽文化	1③~2④	1	○						兼3		
		美術文化	1③~2④	1	○						兼2		
		ダンス・演劇文化	1③~2④	1	○						兼1		
		自然と社会の広がり											
		自然・環境と人間										自然・環境と人間から2単位必修	
		物質と生命	1③~2④	1	○						兼6		
		技術と社会	1③~2④	1	○						兼6		
		環境と人間	1③~2④	1	○						兼12		
		グローバル化と人間社会										グローバル化と人間社会から2単位必修	
		法律・政治	1③~2④	1	○						兼5		
		経済・経営	1③~2④	1	○						兼6		
日本国憲法	1③~2④	1	○		兼5								
公共社会	1③~2④	1	○		兼5								
グローバル・スタディーズ	1③~2④	1	○		兼3	⑩							
キャリアを考える													
ライフデザイン													
ライフデザイン	3①②	1	○		兼8	オムニバス							
小計 (39科目)	—	1	48	0	—	14	6	0	0	0	兼86		
全学共通科目	グローバル英語プログラム科目												
	English for Socializing	2③④	1	○			兼1	⑧					
	Reading & Discussion	2③④	1	○		1		⑧					
	Studies in Particular Fields	2③④	1	○			兼1	⑧					
	Studying Abroad	3①	1	○			兼1	⑧					
	Bilingualism	3①②	1	○			兼1	⑧					
	Academic Speaking	3①②	1	○		1		⑧					
	TOEIC & TOEFL	3②	1	○			兼1	⑧					
	Academic Writing	3③	1	○			兼1	⑧					
	Studies in Contemporary Japan	3③④	1	○			兼1	⑧					
	Presentations in English	3④	1	○			兼1	⑧					
	日本語教育プログラム科目												
	日本語教育概論	2前	2	○			兼1	⑩					
	多文化社会と日本語教育	2前	2	○			兼1	⑩					
	日本語教授法 I	2後	2	○			兼1	⑩					
	日本語教授法 II	3前	2	○			兼1	⑩					
	日本語教授法演習	3後・4前	2	○			兼5	集中 ⑩					
	日本語教授法演習 (海外)	3後・4前	2	○			兼5	集中 ⑩					
	COC地域志向教育プログラム												
	5学部混合地域PBL I	1前	2	○			兼1	集中 ⑨					
	5学部混合地域PBL II	2前	2	○			兼1	集中 ⑨					
	5学部混合地域PBL III	1前	2	○			兼1	集中 ⑨⑪					
	AIMSプログラム科目												
	地域サステイナビリティ学概論	2後	1	○			兼3	オムニバス					
	環境共生論	2後	2	○			兼6	オムニバス					
	環境保全型農業論	2後	2	○			兼6	オムニバス					
	フィールド実践演習	2後	1	○			兼1						
環境変動適応・防災論	2後	2	○			兼3	オムニバス						
地域環境管理論	2後	2	○			兼3							
地域サステイナビリティ学特別講義 I	2後	1	○			兼2							
地域サステイナビリティ学特別講義 II	2後	1	○			兼2							
地域サステイナビリティ学ゼミナール	3後	1	○			兼60							

通全	地域サステナビリティ学ラボワーク	3後		2				○							兼60
科学	小計 (29科目)	—	0	43	0			—	1	0	0	0	0	0	兼80
目共	国際学・地理学入門	1前		2				○							兼8 オムニバス
	社会学・政治学入門	1前		2				○							兼8 オムニバス ⑪
	マスメディア入門	1前		2				○							兼7 オムニバス
	電子メディア入門	1前		2				○							兼7 オムニバス
	入門法律学Ⅰ(法学概論)	1前		2				○							兼10 オムニバス
	入門法律学Ⅱ(法学入門)	1前		2				○							兼5 オムニバス
	経済学・経営学入門Ⅰ	1前		2				○							兼3 オムニバス ⑪
	経済学・経営学入門Ⅱ	1前		2				○							兼3 オムニバス ⑪
	文芸・思想入門	1前	2					○	5						オムニバス ⑤
	総合歴史学入門	1前	2					○	6	3					オムニバス ⑥
	入門人間科学	1前	2					○	4	3					兼3 オムニバス ⑦
	小計(11科目)	—	6	16	0			—	15	6	0	0	0		兼42
	学科基礎ゼミナール	1後	1					○	4	3					
	メジャー基礎ゼミナール	2前	2					○	5	3					部オムニバス
	メジャー専門ゼミナールⅠ	3前	2					○	24	8					
	メジャー専門ゼミナールⅡ	3後	2					○	24	8					
	メジャー専門ゼミナールⅢ	4前	2					○	24	8					
	メジャー専門ゼミナールⅣ	4後	2					○	24	8					
	小計(6科目)	—	11	0	0			—	24	8	0	0	0		
	論理的思考入門	1後		2				○	1						⑪
	日本思想史入門	1後		1				○	1						⑤
	中国思想史入門	1後		1				○	1						⑤
	日本古典文学概論	1後		1				○	1						⑤
	日本近代文学概論	1後		1				○	1						⑤
	国語学概論	1後		2				○	1						⑤⑩
	社会言語学入門	1後		1				○	1						⑤⑩
	英文法基礎	1後		2				○	1						⑤
	英米文化入門	1後		2				○	1	1					オムニバス ⑤
	英語音声学基礎	1後		1				○	1						⑤
	英語学概論	1後		2				○	1						⑤⑩
	英語コミュニケーション入門	1後		1				○	1						⑤
	英米文学概論	1後		2				○	1	1					オムニバス ⑤
	中国文学概論	1後		1				○	1						⑤
	ドイツ文学概論	1後		1				○	1						⑤
	フランス文化概論	1後		1				○		1					⑤
	美術史入門	1後		1				○	1						⑤
	応用言語学入門	1後		1				○	1						⑤⑩
	言語学概論	1後		1				○	1						⑤⑩
	地域と文芸・思想	2前		2				○	1						⑤⑨
	地域の文化と市民	2前		2				○	1						⑤⑨
	哲学概論Ⅰ	2前		1				○	1						⑤
	哲学概論Ⅱ	2前		1				○	1						⑤
	日本思想史概論	2前		2				○	1						⑤
	中国思想史概論	2前		2				○	1						⑤
	日本古典文学史	2前		2				○	1						⑤
	日本近代文学史	2前		2				○	1						⑤
	国語史Ⅰ	2前		2				○	1						⑤⑩
	社会言語学概論	2前		2				○	1						⑤⑩
	中国文学史	2前		2				○	1						⑤
	ドイツ文学史	2前		2				○	1						⑤
	フランス文学史	2前		2				○		1					⑤
	英語史	2前		2				○	1						⑤
	Advanced Reading	2前		2				○		1					⑧
	Advanced Writing	2前		2				○	1						⑧
	イギリス文学史	2前		2				○		1					⑤
	西洋美術史	2前		2				○	1						⑤
	応用言語学概論	2前		2				○	1						⑤⑩

専 門 科 目	文 芸 ・ 思 想 メ ジ ャ ー 専 門 科 目	英語学特講Ⅱ	3前	2	○			1							隔年開講		
		イギリス文学特講Ⅰ	3前	2	○				1						隔年開講		
		イギリス文学特講Ⅱ	3前	2	○					1					隔年開講		
		アメリカ文学特講Ⅰ	3前	2	○				1						隔年開講		
		アメリカ文学特講Ⅱ	3前	2	○				1						隔年開講		
		美術作品論Ⅰ	3前	2	○				1						隔年開講		
		美術作品論Ⅱ	3前	2	○				1						隔年開講		
		美術史学方法論Ⅲ	3前	2	○				1				兼1		隔年開講		
		美術史学方法論Ⅳ	3前	2	○				1				兼1		隔年開講		
		理論言語学	3前	2	○				2						オムニバス		
		書道Ⅲ	3前	2	○								兼1		隔年開講		
		書道Ⅳ	3前	2	○								兼1		隔年開講		
		日本思想史講読演習Ⅳ	3後	2		○			1								
		中国思想史講読演習Ⅳ	3後	2		○			1								
		理論哲学講読演習Ⅳ	3後	2		○			1								
		日本古典文学講読演習Ⅳ	3後	2		○			1								
		日本近代文学講読演習Ⅳ	3後	2		○			1								
		国語学講読演習Ⅳ	3後	2		○			1								
		社会言語学講読演習Ⅳ	3後	2		○			1								
		中国文学講読演習Ⅳ	3後	2		○			1								
		ドイツ文学講読演習Ⅳ	3後	2		○			1								
		フランス文学講読演習Ⅳ	3後	2		○				1							
		英語英米文学講読演習Ⅳ	3後	2		○			1								
		美術史講読演習Ⅳ	3後	2		○			1								
		理論言語学講読演習Ⅳ	3後	2		○			2						オムニバス		
		日本思想史Ⅱ	3後	2		○			1						隔年開講		
		中国思想史Ⅱ	3後	2		○			1						隔年開講		
		理論哲学Ⅱ	3後	2		○			1						隔年開講		
		日本古典文学Ⅱ	3後	2		○			1						隔年開講		
		日本近代文学Ⅱ	3後	2		○			1						隔年開講		
		国語学Ⅱ	3後	2		○			1						隔年開講		
		社会言語学Ⅱ	3後	2		○			1						隔年開講		
		中国文学Ⅱ	3後	2		○			1						隔年開講		
		ドイツ文学Ⅱ	3後	2		○			1						隔年開講		
		フランス文学Ⅱ	3後	2		○				1					隔年開講		
		英語学英米文学特講	3後	2		○			2	1					オムニバス		
		美術史学方法論Ⅰ	3後	2		○			1						隔年開講		
		美術史学方法論Ⅱ	3後	2		○			1						隔年開講		
		美術作品論Ⅲ	3後	2		○			1				兼1		隔年開講		
		美術作品論Ⅳ	3後	2		○			1				兼1		隔年開講		
		小計(137科目)	—	0	259	0	—		14	2	0	0	0	兼2			
		専 門 科 目	歴 史 ・ 考 古 学 メ ジ ャ ー 専 門 科 目	日本史概論	1後	1	○			2	2					オムニバス	⑥
				世界史概論	1後	1	○			2	1					オムニバス	⑥
				考古学入門	1後	1	○			2						オムニバス	⑥
				ユーラシア世界と日本の歴史	1後	1	○			2	1					オムニバス	⑥
近現代の日本と世界	1後			1	○			2	2					オムニバス	⑥		
楽しい博物館—MUSEUM入門—	1後			2	○			2	2				兼1	オムニバス			
文化遺産実践演習Ⅰ	2通			2		○		6	3					集中・共同	⑥		
歴史文化遺産実習	2通			1			○	1	2								
考古文化遺産実習Ⅰ	2前			2			○	1									
日本古代中世史史料講読演習Ⅰ	2前			2			○	1									
日本近世史史料講読演習Ⅰ	2前			2			○		1								
日本近現代史史料講読演習Ⅰ	2前			2			○		1								
東アジア史史料講読演習Ⅰ	2前			2			○	2							オムニバス		
南アジア史史料講読演習Ⅰ	2前			2			○	1									
ヨーロッパ史英語史料講読演習Ⅰ	2前			2			○	1									
ヨーロッパ史英語史料講読演習Ⅲ	2前	2			○		1										
日本近現代史Ⅰ	2前	2		○			1						⑥⑨				
ヨーロッパ社会史Ⅰ	2前	2		○			1						⑥				

心理・人間科学 メジャー専門科目	心理学基礎論Ⅱ	1後	2	○		2				兼2	オムニバス	⑦	
	文化人類学基礎論	1後	1	○		1	1				オムニバス	⑦	
	社会学基礎論	1後	1	○						兼1			
	研究法演習Ⅰ	2前	2		○	2	2				オムニバス		
	研究法演習Ⅱ	2前	2		○	2	2				オムニバス		
	認知心理論Ⅰ	2前	2		○		1					⑦⑩	
	感情心理論Ⅰ	2前	2		○	1						⑦⑨	
	行動文化論Ⅱ	2前	2		○	1					隔年開講	⑦⑨	
	生涯発達論Ⅱ	2前	2		○		1				隔年開講	⑦	
	心理臨床論Ⅰ	2前	2		○	1					隔年開講	⑦	
	カウンセリング心理学論	2前	2		○					兼1		⑦	
	比較文明論	2前	2		○	1						⑦	
	研究法演習Ⅲ	2後	2		○	3	2					オムニバス	
	研究法演習Ⅳ	2後	2		○	3	2					オムニバス	
	心理統計Ⅰ	2後	2		○	1						隔年開講	
	心理統計Ⅱ	2後	2		○		1					隔年開講	
	行動文化論Ⅰ	2後	2		○	1						隔年開講	⑦⑨
	生涯発達論Ⅰ	2後	2		○		1					隔年開講	⑦
	心理臨床論Ⅱ	2後	2		○	1						隔年開講	⑦
	比較文化論	2後	2		○		1					隔年開講	⑦⑩
	民俗学	2後	2		○		1					隔年開講	⑥⑦⑨
	社会行動論Ⅰ	2後	2		○						兼1		
	研究法演習Ⅴ	3前	2		○	1	1						
	研究法演習Ⅵ	3前	2		○	1	1						
	行動文化論演習Ⅱ	3前	2		○	1						隔年開講	
	生涯発達論演習Ⅱ	3前	2		○		1					隔年開講	
	心理臨床論演習Ⅰ	3前	2		○	1						隔年開講	
	比較文明論演習Ⅱ	3前	2		○	1						隔年開講	
	比較文化論演習Ⅱ	3前	2		○		1					隔年開講	
	認知心理論Ⅱ	3後	2		○		1						
	感情心理論Ⅱ	3後	2		○	1							
	行動文化論演習Ⅰ	3後	2		○	1						隔年開講	
	生涯発達論演習Ⅰ	3後	2		○		1					隔年開講	
	心理臨床論演習Ⅱ	3後	2		○						兼1	隔年開講	
	心理査定論	3後	2		○						兼2	オムニバス	
	比較文明論演習Ⅰ	3後	2		○	1						隔年開講	
	比較文化論演習Ⅰ	3後	2		○		1					隔年開講	
	小計(38科目)	—	0	74	0	—	4	3	0	0	0	兼4	
学部 共通科目	インターンシップA	2前	1	○		1					兼2	集中	⑨⑩
	インターンシップB	2前	2	○		1					兼2	集中	⑨⑩
	プロジェクト演習Ⅰ	2前	2		○	1	1					共同	⑨
	プロジェクト演習Ⅱ	2後	2		○	1	1					共同	⑨
	社会人入門	2前	2		○						兼3	オムニバス	⑨
	地域PBL演習Ⅰ	3前	2		○	2	1				兼1	共同	⑨
	地域PBL演習Ⅱ	3後	2		○	2	1				兼1	共同	⑨
	英語圏の文化と社会Ⅰ	2前	2		○						兼1		⑧
	英語圏の文化と社会Ⅱ	2後	2		○						兼1		⑧
	English Seminar for Intercultural CommunicationⅠ	3前	2		○						兼1	隔年開講	⑧
	English Seminar for Intercultural CommunicationⅡ	3後	2		○						兼1	隔年開講	⑧
	English Seminar for Intercultural CommunicationⅢ	3前	2		○						兼1	隔年開講	⑧
	English Seminar for Intercultural CommunicationⅣ	3後	2		○						兼1	隔年開講	⑧
	Language and Culture in Japan A	3前	2		○						兼1	隔年開講	
	Language and Culture in Japan B	3前	2		○						兼1	隔年開講	
	Language and Culture in Japan C	3前	2		○						兼1	隔年開講	
	Language and Culture in Japan D	3前	2		○						兼1	隔年開講	
	Language and Culture in Japan E	3後	2		○						兼1	隔年開講	
Language and Culture in Japan F	3後	2		○						兼1	隔年開講		
Language and Culture in Japan G	3後	2		○						兼1	隔年開講		
Language and Culture in Japan H	3後	2		○						兼1	隔年開講		

専 門 科 目	学 部 共 通	数的処理	2後		2		○							兼1	⑪	
		農学入門	2前		2		○							兼1		⑨
		小計 (23科目)	—	0	45	0	—			4	1	0	0	0	兼20	
		卒業研究	4通	6				○		24	8					
		小計 (1科目)	—	6	0	0	—			24	8	0	0	0		
合計 (380科目)		—	31	649	0	—			24	8	0	0	0	兼290		
学位又は称号		学士 (人文科学)		学位又は学科の分野				文学関係								

I 設置の趣旨

1. 設置の趣旨

今回の改革では、18歳人口の減少を見据えつつ、「ミッションの再定義」や地域・社会からの要請を踏まえ、「グローバル化、国際競争の激化、少子高齢化、人口減少が激しい社会の変化の中で、新しい価値を生み出し、我が国社会の活力を維持・発展させる原動力となる高い能力を持った人材の養成」、「工業県、農業県としての高いポテンシャルの顕在化及び首都圏に隣接した地域特有の南北問題など、特有の課題解決に貢献できる人材養成」を掲げる茨城大学改革の一環として、人文社会系学部として「地域経営力」を備えた人材の養成を目的とし、三学科でメジャー・サブメジャー制をとる教育組織、教育課程を新たに編成する中で、人間文化学科を設置する。

2. 地域・社会の茨城大学人文社会科学系に対する要請

(1) 「ミッションの再定義」

平成25年度の「ミッションの再定義」での現人文学部に対する評価及び今後のミッションは次のようになっている。

「茨城大学における人文科学分野においては、真理の探究を図るとともに、地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた」。「今後は、これまでの地域連携等の充実を図り、地域の期待に応え地域の課題解決に中心的な役割を果たすとともに、社会人の学び直しを強化する。また、マギル大学(カナダ)やペンシルバニア州立大学(米国)、インドネシア教育大学等との国際交流の実績を踏まえ、地域の国際交流の拠点としての役割を果たしていく。このため、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学修を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備すること、また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む」。

(2) 学生就職先の企業や地方自治体からの要請

近年、地方公務員、地方金融機関、メディア分野を中心に現人文学部卒業生の就職率は90%に上っているが、茨城県内への過去3年間の就職率は40%程度にとどまっている。茨城県からは、行政・企業・大学が連携してさまざまな取組を行う中で課題解決力を身に付けた、本学出身者の県内就職率を上げることが要請されている。また、民間企業からは「地銀は、地域にお金の流れを作り、地域を引っ張っていく存在であるので、地域への思い入れのある学生は重要である。」との意見も寄せられている。つまり、これまでの人文社会系の学問分野の専門性に加えて、地域課題に即した専門性を身に付けることが求められている。具体的には、①地域に定着し、地域経営と新たな地方創生に携わる職業人（専門的な目で地域資源の発掘と活用、情報発信ができる公務員、金融機関、学芸員、地域の生活者の抱える問題を理解し、共生社会を作っていく観点から、セーフティネットの確立や維持の中心となれる心理や法律系の専門職）、②グローバル化や「地方消滅」論を踏まえた（中小）企業のマネジメント、戦略立案に携われる専門能力を身に付けた人材の養成が求められている。

さらに、比較的多くの卒業生が就職している県内企業等からは、当学部の卒業生は「よく勉強している。」「地域のことを理解しているという強みがある。」等の評価を受けている一方で、多様な年齢や属性を持つ地域の人々とのコミュニケーション力、積極的に地域社会に出て課題解決に立ち向かえる力が不足しているとされている。それゆえ、積極的に物事に対峙できるといった汎用的能力を養成する教育が、これまで以上に求められている。

(3) 地域社会からの要請

地域社会からは、①文化的、社会的な普遍的価値を教養として身に付けた人材を輩出し、地域の教養水準の向上を図ること、②地域の現場を教育や研究のフィールドとして活用し、地域の活性化に資するといった点で評価を受けているが、さらなる強化を図ること、③職業にかかわらず、地域コミュニティ活動、市民活動の中核となるリーダー意識を持った人材を養成することが求められている。

(4) 在学生や高校生からの要請

在学生や高校生へのアンケートから、①メディア、国際化、まちづくりなど現代社会の抱える課題に関連する分野への関心が高く、②文学・哲学、心理学、歴史学といった北関東地域の他の国立大学では体系的に学べない伝統的な人文科学分野への根強い志望がある、③法学、経済学への志願はやや低い、公務員への就職希望は高いことが明らかになっている。

3. これまでの教育・教育課程の強みと課題、必要な改革

人文学部の教育及び教育課程の強みとしては、北関東の他大学にはない歴史学、文学、心理学分野のコースを備えていること、教育の結果、公務員、地方金融機関、メディア分野への高い就職実績があることが挙げられる。一方、中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」(平成24年8月)で指摘されている「『プログラムとしての学士課程教育』という概念の未定着」が、当学部でも課題となっている。具体的には、①所属コース以外の科目履修自由度の高さが、結果として「単位集め」に走る学生を生み出しており、受けた教育の体系性が必ずしも明確ではない。②コース教育に閉じた部分があり、国際教養プログラム、地域課題探求プログラムといった学部共通プログラムも開講しているものの履修が任意であるため、広い視野や実践的能力(積極性・課題解決能力・多様な人々とのコミュニケーション能力など)の養成が必ずしも十分ではない。さらに、③入学辞退率が高いため、これを低減できるようなより魅力的なカリキュラムを構築する必要がある。

これらの課題を解決するために、以下のような観点で改革を行う必要がある。

- ①受験生のニーズに応え、幅広い分野の体系的な教育を実現させる。
- ②地域・社会の要請を踏まえて、広い視野、専門的な知識・スキル、実践的・汎用的能力を持った学生の養成を行う。
- ③課題解決のための教育改革(組織改編、教育内容・教育方法の改革)を実施する。

II 教育課程編成の考え方・特色

1. 学部の教育課程編成の考え方・特色

地域・社会の茨城大学人文社会系に対する社会的要請に応えながら、これまでの教育課程及び教育方法の課題に対応するために新たな教育課程を確立する。特に、現在の二学科を三学科に再編するとともに、メジャー・サブメジャー制をとることが学部の特色となる。

(1) 三学科制

平成18年度の改組により設置されている人文コミュニケーション学科及び社会科学科のカリキュラムでは人文科学、社会科学を広く学び、問題を総合的に考えることを重視してきたが、茨城大学の社会的役割、全学的改革の方向性を踏まえ、先述の地域・社会の茨城大学人文社会系に対する要請に応える。つまり、①幅広い分野の体系的な教育を実現させる、②地域・社会の要請を踏まえて、広い視野、専門的な知識・スキル、実践的・汎用的能力を持った学生の養成を行いながら、地域課題解決を意識し地域経営力を身に付けた人材を養成するために、現行二学科を複合化した三学科に再編する。その上で、各学問分野に即した教育と卒業後の進路を入学前から意識した、学びに対する強い目的意識を持った学生を受け入れる。

三学科の編成は、具体的には以下のようにする。

- ①現代社会学科：北関東地域の他国立大学の人文社会系と比して特色であり強みでもあるメディア分野を活かしつつ、地域科学、国際学を学ぶことを明示的に強化し、受験生のニーズに応えるために現代社会学科を新設する。国内外のさまざまな地域の現場が抱えている多文化共生やまちづくりといった課題に対して、社会学、地理学、政治学、国際学等を組み合わせ合わせたアプローチ及びメディアを活用した情報の収集・分析をもとに現場や地域の当事者と協働して課題を解決した

り、メディアを通じて成果を広く発信したりできる能力を持った人材を養成することで、実践的課題解決能力の涵養という地域社会のニーズに応じていく。学生定員は130名とする。当学科教育の根底にある共通する学問分野は社会学であり、そこに地理学や国際学、メディア学、政治学などのアプローチも用いながら国内外の地域課題に対して、メディアも駆使した調査を行い、解決策を模索するとともに、発信能力も養うカリキュラムを編成することから、分野は社会学・社会福祉学関係、学位名称は学士（現代社会学）とする。

②法律経済学科：当学部の社会科学分野には、引き続き地方自治体や企業の経営を担う人材養成が強く求められている。そこで、法学、経済学、経営学を全体的に学ぶことで、地域社会の生活者や企業が抱えるさまざまな問題の解決のために法的アプローチで積極的に貢献できる人材、市場の役割・企業活動の意義を認識し、「地方創生」時代の経済政策やマネジメントを現場で構想できる人材を養成することで、実践的課題解決能力の涵養という地域社会のニーズに応じていく必要がある。そのために、法律経済学科を置く。学生定員は120名とする。法学、経済学、経営学を中心とするが、政治学や社会学も合わせて学ぶカリキュラムを編成する。それゆえ分野は法学関係及び経済学関係、学位名称は学士（社会科学）とする。

③人間文化学科：既存の人文科学分野には、茨城県及び近県からの志願者が根強くおり、心やことばの問題を通して人間の本质を探究するとともに、日本及び世界の諸地域の歴史や文化等に対する理解を深めることにより、文化及び文化遺産を活かした豊かなまちづくりに貢献できる人材、また、地域社会で人々が抱える心理的な問題の解決に寄与できる人材を養成することで、教養水準の向上や実践的課題解決、新たな社会構想の提示という地域社会のニーズに応じていく必要がある。そのために、人間文化学科を置く。学生定員は110名とする。文芸・思想、歴史・考古学、心理・人間科学のいずれかを選択し主専攻としていくものの、広く人文科学の基礎を学ぶカリキュラムを編成することから、分野は文学関係、学位名称は学士（人文科学）とする。

(2)メジャー・サブメジャー制

これまでのコース制では、各学問分野でのタコつぼ化をめぐえなかった。あるいは、コース以外の授業科目の履修が目的意識的に行われていない傾向があった。これらの課題を克服するため、つまり狭い学問分野での体系性のみを追求せず、複眼的な視野や実践性を高めるために、一定程度の体系性を持つ副専攻的な授業科目群を置き、その履修を必修とすることでコース外の科目も目的意識的に履修する制度とする。その際、主専攻の授業科目群（プログラム）を「メジャー」と呼び、副専攻的な授業科目群を「サブメジャー」と呼ぶ。ひとつのメジャーのプログラムだけでは果たせない人材養成をサブメジャーとセットで実現する仕組みであることから、当学部では「メジャー・サブメジャー制」を取り、学生は「メジャー」と「サブメジャー」両方の履修を必須とする。

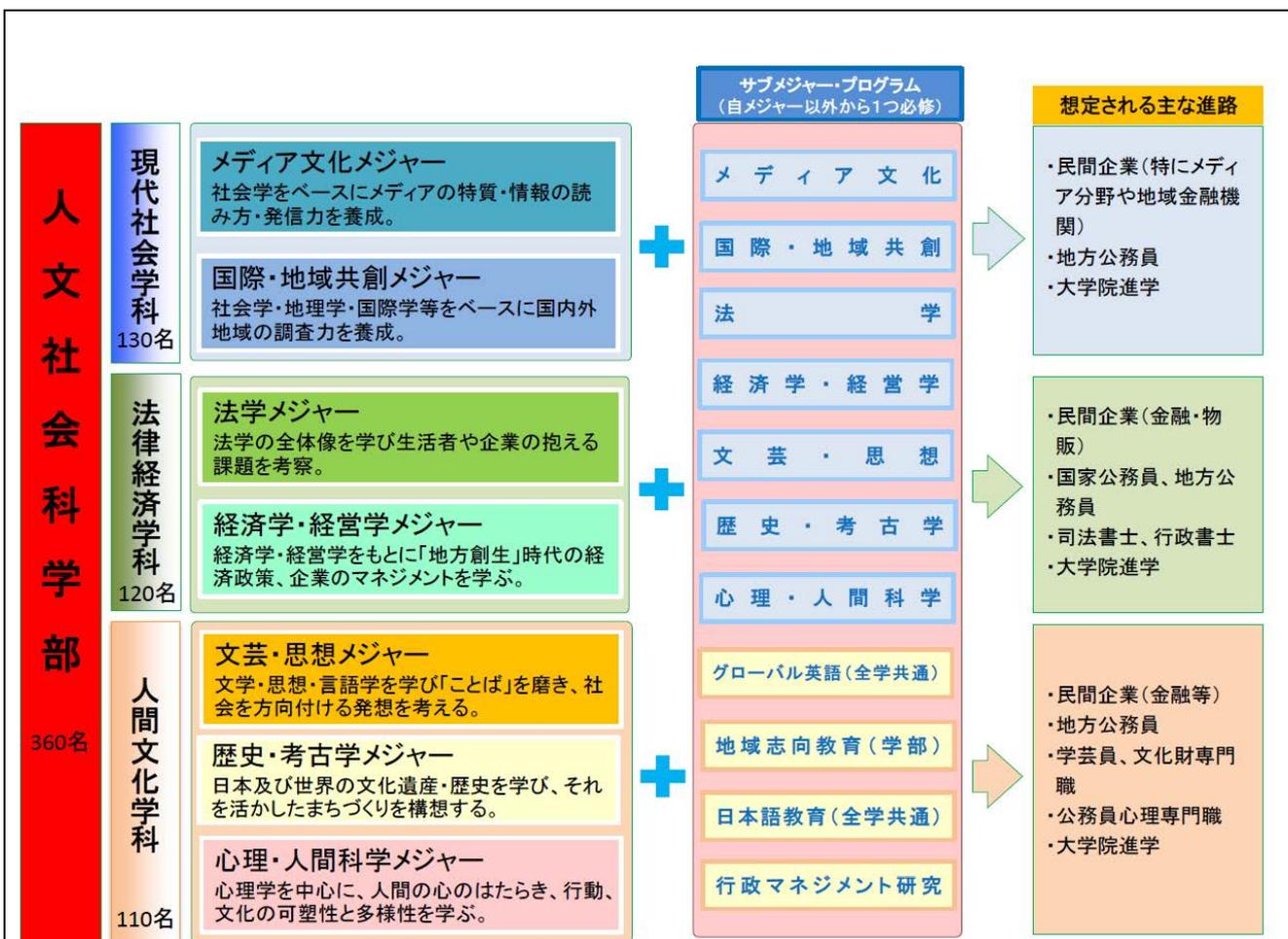
「メジャー」とは主専攻プログラムであり、学生が自らの問題関心に応じて目的意識的に履修する授業科目群である。現代社会学科には「メディア文化メジャー」と「国際・地域共創メジャー」を、法律経済学科には「法学メジャー」と「経済学・経営学メジャー」を、人間文化学科には「文芸・思想メジャー」、「歴史・考古学メジャー」と「心理・人間科学メジャー」を置く。学生は入学した学科内で1年次終了時に「メジャー」を選択する。「メジャー」においてゼミを履修の上、卒業研究を行い、学科ごとに授与する名称の学位を取得する。メジャー選択にあたっては、1年次開講の当該メジャーの学部基礎科目とメジャー専門科目の単位取得が条件となる（該当授業科目と必要な単位数は参考資料を参照）。入学時から担任や学科履修アドバイザーが的確に履修指導を行う。各メジャーに明確な定員は設けないが、学生の実績が特定メジャーに大きく偏った場合には成績による振り分けを行う。第二希望に決まった学生には、第一希望であった分野をサブメジャーとして履修するよう促す。なお、当該メジャー選択に必要な単位を未取得の場合でも留年とはならず、いずれかのメジャーを選択できる。未取得の必要単位は2年次以降に取得する。

さらに、メジャー以外の科目についても目的意識的かつ計画的な履修を促し、複眼的な視野や実践性を高めるための副専攻プログラム「サブメジャー」の履修も必修とする。サブメジャーには、①複眼的視野を養うための「各メジャーによ

るサブメジャープログラム（サブメジャー向け授業科目群）」（16単位）と、②「サブメジャー専用プログラム」（16単位～26単位）がある。①には「メディア文化サブメジャープログラム」、「国際・地域共創サブメジャープログラム」、「法学サブメジャープログラム」、「経済学・経営学サブメジャープログラム」、「文芸・思想サブメジャープログラム」、「歴史・考古学サブメジャープログラム」、「心理・人間科学サブメジャープログラム」がある。②には全学教育機構、全学COC統括機構、農学部と協力して開講する「グローバル英語プログラム」、「人文社会科学部地域志向教育プログラム」、「日本語教育プログラム」、「行政マネジメント研究プログラム」がある。学生は、入学時からサブメジャーも意識しつつ授業を履修し、3年次冒頭に卒業要件としてのサブメジャープログラムを①または②から選択する。各学科の各メジャーは、当該メジャーを専攻する学生に対する推奨サブメジャーを提示し、卒業後の進路も展望した履修と学修を促す。「グローバル英語プログラム」を選択するにはTOEICの成績条件（得点が550点以上。全学共通）が設けられるが、他のプログラム選択に条件はなく、自メジャー以外のサブメジャープログラムから自由に選択できる。また、いずれのサブメジャープログラムにも定員は設けない。

人文学部から人文社会科学部へ（入学定員と教育体制）





(3) 履修体系

本学部学生が履修する授業科目には、全学共通の「基盤教育科目」と「全学共通科目」、「専門科目」がある。授業科目はレベル1～4に分けナンバリングされる。難易度に応じて、レベル1は初歩科目、レベル2は基礎科目、レベル3は発展科目、レベル4は応用科目という位置付けとする。

基盤教育科目のうち、高校生から大学生への意識転換の役割を果たす「大学入門ゼミ」や、さまざまな分野の初歩を学びながら世界を広い視野で俯瞰できる教養を身に付ける「リベラルアーツ科目」、大学に入って初めて学ぶ「初修外国語」等はレベル1科目となり、それ以外の入門・基礎的科目はレベル2と区分される。全学共通プログラム用科目である「全学共通科目」は難易度に応じてレベル2～3の設定とする。

専門科目のうち、1年次から2年次にかけて履修する各分野の基礎的かつ入門的内容の科目(概論系科目や基礎的リテラシー科目を含む)は、レベル2に位置付けられる。レベル2の学修を踏まえた発展的な内容を含む科目が3年次以上で履修するレベル3科目である。レベル3科目の履修は原則として同系統のレベル2科目の学修が前提となっており、カリキュラムの体系性を保証している。レベル4は、4年次での履修に限定される「メジャー専門ゼミナール」の上位科目と4年次1年間をかけて取り組む「卒業研究」であり、大学における学修の集大成として位置付ける。

学年ごとの学修の流れは以下ようになる。

(1年次前期)

基盤教育科目に関しては以下の科目を履修する。「大学入門ゼミ」で自律的かつ意欲的な学生生活を送るための基礎を学ぶ(2単位必修)。「茨城学」では、茨城という地域を多方面から学び、「地域活性化」への意欲を喚起する(2単位必修)。また、グローバル化時代に対応する実践的英語能力を身に付けるために「プラクティカル・イングリッシュ」(3年次前期

まで計6単位必修)を履修する。「初修外国語」をドイツ語Ⅰ・Ⅱ、フランス語Ⅰ・Ⅱ、中国語Ⅰ・Ⅱ、朝鮮語Ⅰ・Ⅱ、スペイン語Ⅰ・Ⅱの中から一言語を選択し4単位を1年次後期まで履修する。

学部専門科目として、「学部基礎科目」を設ける。自学科科目は6単位履修し、学科における学修の基礎として必須の知識を身に付けるとともに、高校までの受け身の学びから主体的学びへの意識転換を図る。また、他学科の基礎科目を4単位選択必修とし、広い視野を養いながらサブメジャー選択の基礎とする。

(1年次後期)

基盤教育科目に関して、後期からリベラルアーツ科目を履修する。リベラルアーツ科目は、大きく「多文化理解」科目と「自然と社会の広がり」に別れ、2年次にかけて合計7単位を履修し、人間・社会及び自然環境を俯瞰できる幅広い視野を身に付ける。

専門科目として「学科基礎ゼミナール」を設け、学科として必要な学修の基礎をゼミナール形式で学ぶ。また、「メジャー専門科目」は自学科科目を中心に12単位程度選択履修し、自らの学びの目的を一層明確にしながらメジャー選択の材料とする。1年次前後期の学びをもとに、1年次終了時にメジャーを選択・決定する。メジャー選択にあたっては、1年次開講の当該メジャーの学部基礎科目とメジャー専門科目の単位取得が条件となる(該当授業科目と必要な単位数は参考資料を参照)。学生の選択希望が特定メジャーに大きく偏った場合には成績による振り分けを行う。なお、当該メジャー選択に必要な単位を未取得の場合でも留年とはならず、いずれかのメジャーを選択できる。未取得の必要単位は2年次以降に取得する。

(2年次前期)

基盤教育科目に関しては、リベラルアーツ科目を継続して履修する。

専門科目として、「メジャー基礎ゼミナール」を設け、メジャーごとにゼミナール形式でメジャーでの学びの基礎となる方法論を学ぶ。また、リテラシー科目を含む「メジャー専門科目」を履修し、専門分野の知識・技法を身に付ける。

(2年次後期)

基盤教育科目に関しては、関心に応じてリベラルアーツ科目を継続して履修する。

専門科目として、前期から引き続きメジャー専門科目を履修し、3年次以降の専門ゼミナールの選択を意識しながら専門分野の知識・技能を学ぶ。

(3年次前期)

3年次前期に基盤教育科目で「ライフデザイン」科目を履修し(1単位必修)、社会人として主体的に生きるために必要な知識・姿勢を学び、自らのキャリアデザインを可能にするための基盤とする。また、関心に応じてリベラルアーツ科目を継続して履修する。

専門科目として、レベル2の学修を踏まえたレベル3のメジャー専門科目を履修するとともに、専門分野ごとのゼミナールとして「メジャー専門ゼミナール」を履修し、卒業研究に取り組むための専門分野について学び始める。

3年次の冒頭で、選択するサブメジャーを決定する。なお、「グローバル英語プログラム」をサブメジャーとして選択するにはTOEICの成績条件(得点が550点以上。全学共通)が設けられるが、他のプログラム選択に条件はなく、自メジャー以外のサブメジャープログラムから自由に選択できる。

(3年次後期)

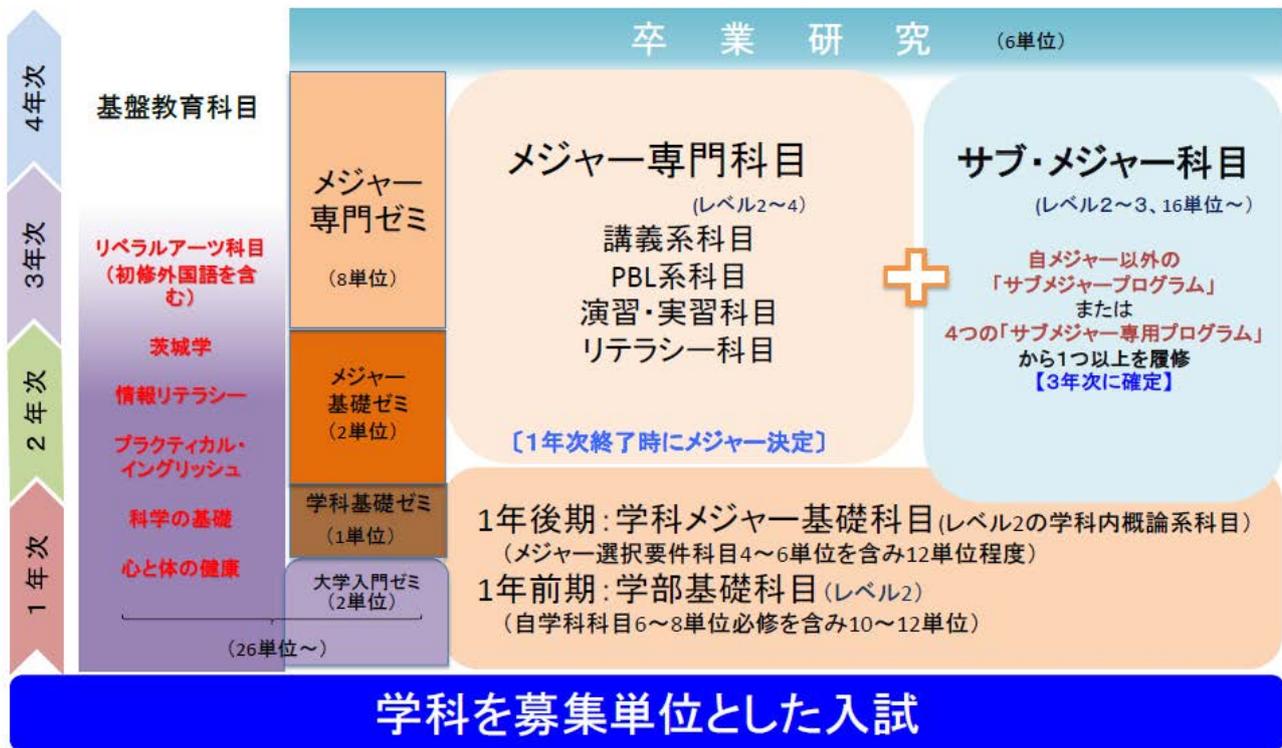
基盤教育科目に関しては、関心に応じてリベラルアーツ科目を継続して履修する。

専門科目として、メジャー専門科目、メジャー専門ゼミナールを引き続き履修する。

(4年次)

基盤教育科目に関しては、関心に応じてリベラルアーツ科目を継続して履修する。

専門科目として、メジャー専門科目、メジャー専門ゼミナールを引き続き履修するとともに、4年次通年6単位必修の「卒業研究」に取り組む。



2. 学科教育編成課程の考え方

当学科の教育では、人間や文化のさまざまな側面について、「出会う」、「深める」、「伝える」という3つの過程を意識的に行うことで、幅広い知識、専門的能力、汎用的能力を確実に身に付ける。そのために、学科内に「文芸・思想メジャー」、「歴史・考古学メジャー」、「心理・人間科学メジャー」を設置する。さらに、以下のような考え方に基づき編成されるメジャー専門科目の体系的履修に加えて、学生の志向や必要に応じた適切なサブメジャーを組み合わせることで、より視野の広い専門的能力や語学力などの汎用的能力も身に付ける。

(i) 「文芸・思想メジャー」

今日、グローバル化が進むとともに、情報科学や生命科学といった分野での先端技術が大いに進歩している。それに伴い人々の意思疎通の方法の多様化、長寿化、ライフスタイルの都市化、物流の発展等が著しい。一方、個人間、集団間、地域間、国家間の競争が強められ、結果として生まれる格差は看過できないものとなっている。あるいは自然災害や事故、テロなどの犯罪に対する不安も募っている。どういう状態が幸福なのか、安全・安心なのか、「心の充実」はいかにして可能なのかが問われている。しかしながら、人々の幸福、理想、誇り、生きがいとは何かという根本的な問題に対する議論や認識の共有がないまま、企業や行政機関は眼前の課題に対し「先進事例」や「データ」といった「経験」を基に方向性を見出そうとする。それに対し、社会の構想・発想のために必要なのが文学や哲学といった分野である。古今東西の文学、哲学、言語学など人間の感情と思想に寄り沿ってきた最古の学問領域をその時々々の社会状況を理解しながら相対化することを学ぶことで、自身やそこで生活する人々の幸福とは何かを、既存のあるいは主流の尺度とは異なる観点から考え、新たな価値観やライフスタイル、問題解決の発想を提示できる能力を持つ人材が求められている。当メジャーでは、第一に、この人材養成の要請に応える。

第二に、文学、哲学、言語学の基底にある「ことば」は、人間の思考を織りなす重要なツールであるのみならず、人間の心を豊かに表現する無限の可能性を秘めた鍵でもある。ことばは深い思索に裏打ちされて発語されてこそ、光輝を放つ。しかし、思慮の足りないことば、十分に吟味されることなく発せられたことばが、多くの人間を傷付け、社会を乱し、国

と国とを仲違いさせてきた。多くの人々が現在、学校や職場での心ないことばに精神を蹂躪され、再起できないところまで追い詰められている。ことばを「伝達のための道具」以上のものと認識できない社会、ことばを磨き上げ、人間の「心の充実」へとつなぐ知性と思索のプロセスを「非実践的」と切り捨てる社会に未来はない。そのような中だからこそ、ことばと表現の可能性を学び、対話と文章に心をこめることで、他者を説得し、心と心とを結び付け、世の中を変えていこうと考え続け、模索を重ねる人材が求められている。

このような人材養成の要請に対し、①文学、思想、言語学の専門知識を持つことで、時々の社会状況と人々の社会観、価値観を理解し、新たな価値観やライフスタイル、問題解決の発想を提示できる能力を養う。②全ての文献に通用する読解力と問題解決に有効な論理的思考によって地域・社会の即戦力となる人材を養成する。また、③地域と協同して文化を題材とした地域活性化の企画・運営を体験することで積極性を身に付けるという考え方で教育課程を編成する。ここでの教育を通じ、企業や行政機関で、近視眼的に「先進事例」や「データ」といった「経験」だけに囚われることなく、新たな価値観を模索し、現場で求められる提案を行える人材が養成される。

(ii) 「歴史・考古学メジャー」

古今東西にわたるすべての人類と向き合い、その来し方と今、将来をも見通す研究分野が、歴史学と考古学からなる総合的歴史研究である。歴史学と考古学の特徴は、自己と、地域・国家・世界を構成するあらゆる人々が歴史の流れの一部に在ることを自覚する極限的な自己相対化にある。

現代社会では、利害の絡む矮小化した争点をめぐる択一的な歴史の議論や、不十分な相互文化理解等に基づく一方的なかみ合わない主張の応酬が目立ち、紛争に発展することも多い。人々の暮らしを脅かす地球温暖化やゴミ問題等を含む環境問題でも、部分的で択一的な議論が持ち込まれることによって進むべき方向性が共有されず、混迷が深まっている。一方、どの地域で生きるどの人々にとっても、失われゆく土地の記憶とその育んできた風景が、その土地で生きる理由であり、暮らしの豊かさを作る根源となっている。

このような状況にあるからこそ、歴史学と考古学を専門的に学び、単なる教養として歴史知識を身に付けるのではなく、現代社会についての強い問題意識を持って主体的に過去の事象の解明に取り組み、あらゆる事象が歴史的に形成されてきたものであることを深く認識し、現代を相対化するとともに、その成り立ちの歴史性を認識し、過去の洞察・省察に基づき地域の未来を構想・展望できる「歴史的思考力」を身に付けた人材が必要である。すなわち、大きな歴史の流れの中に自己と他者の尊厳ある立ち位置をとらに見出し、その延長上に、ともに歩む将来像を描き示すことで共有可能な概念や価値観を醸成し、課題解決の方向性をリードすることができる能力を持つ人材である。このような能力を持つ人間、つまり歴史研究の視点、発想を持った者は、地域という場においては、そこで生活する人々との協働の中で、ともに地域に関わっていく中で、普通であれば何気なく見落としてしまう事象を地域資源として発掘することも可能となる。それゆえ当メジャーの卒業生は、企業や行政機関において、近視眼的に直近の「先進事例」や「データ」だけに囚われることなく、新たな価値観や課題解決の発想を提案できる人材として期待される。

当メジャーでは、日本史、世界史、考古学の複合的な学びによる人類の過去と所産に関する幅広い知識と教養を前提とし、自らの意見を論理的に発表・論述し、他者と議論できる汎用的能力を持つ一方、考古学的・歴史学的専門技術を身に付け、地域の文化遺産を活かした豊かなまちづくりに貢献できる人材、文化遺産・歴史資料に即した専門的研究を通じて身に付けた「歴史的思考力」によって、現代社会の困難な課題に主体的に取り組むことができる人材を養成する教育課程を編成する。

(iii) 「心理・人間科学メジャー」

人間は、周囲の環境に意味を見出し、その環境に働きかけることによってあらたな価値を創造し、類としての共通文化を形成させるとともに、地域ごとにローカルな文化を育んできた。同時に、一人ひとりが感情に彩られた独自の認知世界

を生きている。人間はまた、身近な他者との直接的な交わりを通してそれぞれがユニークな人格を形成させ、子ども、青年、成人、老年といったライフサイクル上の位置付けに対応した心理と行動をみせる。本メジャーにおける教育の第一の特徴は、このような多面体としての人間存在を理解するために心理学の総合的な学修を中心に位置付けていることにある。すなわち、第一に、認知・感情・発達・社会・臨床といった心理学の主要な領域を体系的に学ぶことにより、心理学的知見を基礎にして人間の心のはたらきや行動について深く考察し、他者と真摯に関わることでできる人材を養成する。

一方、心理学という学問は、近代西欧文明の展開と浸透の過程で一般化した人間の在り方を暗黙のうちに前提とし、そうした存在形態があたかも時空を越えた普遍的なものであるかのようにみなしてしまいがちな傾向を持っている。人間の生のかたちは、時間性（歴史）や空間性（風土や地域）に枠付けられたものとしてもあり、「現代の日本社会」に生きている私たちもまた、この限定的な時空間の中で社会化された存在であることを忘れてはならない。したがって、自文化中心主義を脱して、自分たちの文明や文化を相対化できる複眼的な視点を持つことが人間存在をより深く理解するためには欠かせない。よって、第二に、比較文化、比較文明という観点から人間文化の可塑性と多様性について学び、他文化を共感的に理解することのできる力を育む。これら2つの考え方に基づき教育課程を編成する。ここでの教育を通じ、地域での心理的な問題の解決に寄与できる人材が養成される。

3. 学科教育の特色

当学科は、文学・哲学、歴史学・考古学、心理学・人間科学等のアプローチで、文化や心理という面から人間と「地域」を理解し、文化や文化遺産を活かしたまちづくりや、地域での心理的な問題の解決に寄与できる能力を養うことを特色とする。特に「深める」方法の体得を重視し、1年次前期の学部基礎科目のうち「文芸・思想入門」「総合歴史学入門」「入門人間科学」を必修とすることで広く人間や文化に関する基礎知識を学んだ後、演習や実践的トレーニングによって目的別に「深める」ための専門的スキルを反復的に習熟することにより、人間や文化の深層を見抜き、よりよい人生、よりよい社会に導くための力を磨く。さらに、特に各メジャーでは以下のように教育を行う。

(i) 文芸・思想メジャー

メジャーのカリキュラムにおいては、①1年次前期の入門科目、2年次の基礎科目、3年次以上の専門科目と卒業研究を通じ、古今東西の文学、思想、言語学に関する専門知識を教授することで、時々の社会状況と人々の社会観、価値観を理解し、新たな価値観やライフスタイル、問題解決の発想を提示できる能力を養う。②全ての文献に通用する読解力と問題解決に有効な論理的思考によって地域・社会の即戦力となる人材を2年次以上の講読演習とともに、「論理的思考入門」（必修）や「プレゼン・スタディ」といった科目を通じて養成する。また、③「地域と文芸・思想」（PBL授業）で地域と協同して文化を題材とした地域活性化の企画・運営を体験する。学校の教室、介護施設や被災地のボランティアグループ、地域協同のイベント会場、さらにはミニコミ、創作、個人のウェブログなどの言論と表現の場で、ことばとともに成長していく自己を直視し、自分たちの思索の深化がこの国の文化の進歩と確実に結びついていることを学びの中で体感し、社会に積極的に出て行く人材を養成する。

さらに本メジャーでは、以下の3つのサブメジャーの履修を推奨する。これらのサブメジャーを合わせて履修することで人材養成が強化される。

①人文社会科学部地域志向教育プログラム

「魅力不足」「若者離れ」等の地域の課題に対して論理的思考力、豊かな言語表現やコミュニケーション能力、プレゼン力を駆使して創造的なイベント、メディア、言論を提案・発信し、文化的要素を活かした実現可能性のある地域活性化策を検討できる人材を養成する。地方新聞社、タウン誌といった民間企業、公共機関の文化を活かしたまちづくり立案部門での活躍が期待される。

②メディア文化サブメジャープログラム

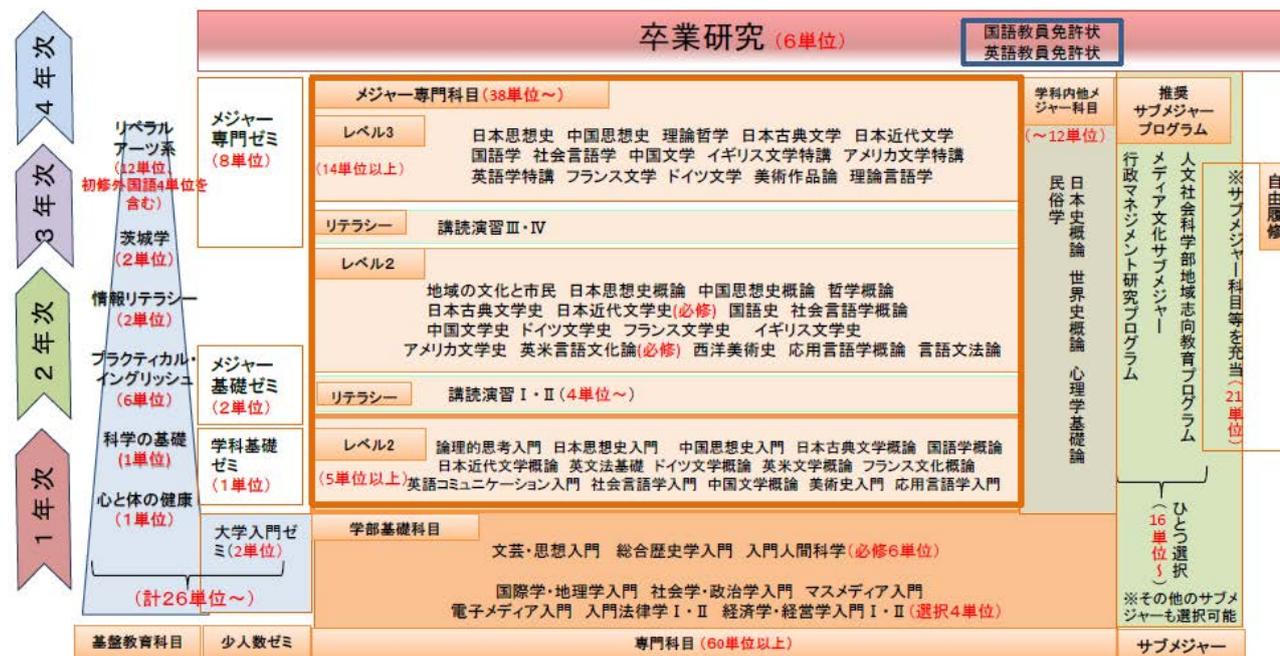
メディアをめぐる基礎知識から応用法までを合わせて学ぶことで、世論や流行を生み出し、コントロールする仕組みや

戦略を知る。「誰に対して表現するのか」という点に対して意識を高めることで、目標・目的に応じた情報発信に長けた人材を養成する。企業・公共機関の広報・宣伝部門での活躍が期待される。

③行政マネジメント研究プログラム

公務員となった場合の政策立案に必要な基本的な知識と思考力を身に付け、加えて人間の誇り・生きがい、社会の幸福などを深く思索する人文学の素養を活かせる人材を養成する。まちづくりで新たな価値観やライフスタイルを提案できる行政職員としての活躍が期待される。

文芸・思想メジャーのカリキュラム・マップ



(ii) 歴史・考古学メジャー

①現代社会とのつながりを意識した歴史学や考古学の専門的講義科目により社会的課題を含む世界の俯瞰的な理解を養うとともに、②史料読解や実践的なフィールドワークを含む特色ある演習科目を通じて、最新の学術成果を読解しかつ歴史資料や文化遺産を扱える実践的なスキルと批判的なリテラシーを養成する。

この専門的知識とスキルに基づき、多様な価値観の存在を認め合いながら、日本と世界及び現在と過去のつながりに関するイメージを他者と共有すべく議論を重ね、地域・国家・世界の進むべき方向を主体的かつ論理的に考えることのできる能力と意欲を涵養する。以上により培った汎用性の高い歴史的思考力と実践的なスキルに基づいて、地域の諸課題を自ら探求し、近視眼的に集めた数字やデータ、先行事例に安易に頼ることなく、その未来を豊かに構想しながら、多様な職域で歴史や文化を活かしたまちづくり等に力を発揮できる人材を養成する。

そのために、2年次から歴史資料を読み解く技能（史料講読）や文化遺産の記録と理解を可能にする技能（踏査・測量・発掘・整理）を学内外の演習・実習で学び、3・4年次まで反復的・経験的に習熟することにより、地域の歴史資料や文化遺産を自ら扱うことのできる実践的技能に高める。その上で、文化遺産を保存・活用する地域ボランティア活動等への参加機会を積極的に提供するとともに、こうした学生の地域活動をPBL授業としてもカリキュラムの中に組み込むことで、学生自らが地域社会とかかわりながら応用力や実現力を身に付けられるよう、強力にサポートする。合わせて博物館学を体系的に学んだものは、学芸員資格を取得し、文化財専門職として地域に貢献できる能力を身に付けられる。

さらに本メジャーでは、以下の3つのサブメジャーの履修を推奨する。これらのサブメジャーを合わせて履修すること

で人材養成が強化される。

①メディア文化サブメジャープログラム

歴史遺産や文化遺産の広く深い知識に加えてメディアの働きを学び、地域内外にその魅力を発信する能力を養うことで、観光への活用のみならず地域に誇りと生きがいを創出する等、地域の未来を豊かに構想し提案できる人材を養成する。金融機関や観光業等の民間企業の企画・広報・商品開発、公共機関の企画・広報、博物館学芸員などとしての活躍が期待される。

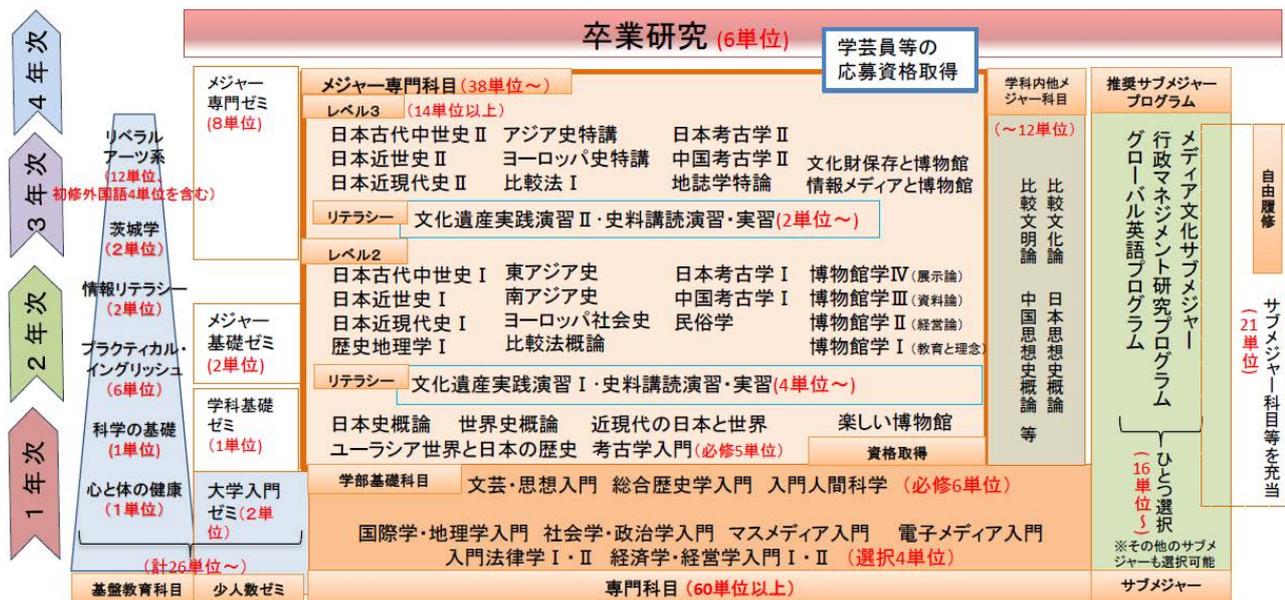
②行政マネジメント研究プログラム

地域に眠る歴史遺産や文化遺産を自ら扱うことのできる実践的スキルを養うと同時に、合わせて行政の仕組みと働きを理解することにより、公共機関や市民団体等を活躍の場として地域の課題を自ら探求し、より豊かで魅力的なまちづくりを実践していく人材を養成する。まちづくり担当課・観光課等の地方公務員、教育委員会の文化財専門職、NPO法人等の市民団体の企画・運営者などとしての活躍が期待される。

③グローバル英語プログラム

一方的な歴史理解に基づく紛争が絶えない現在、世界史という広い視野と多様な史料に基づく歴史を総合的に理解するとともに、合わせて英語を実践的に学ぶことで、世界の人々と議論しながら相互理解を醸成し、かつ地域の歴史を世界に発信できる人材を養成する。百貨店や旅行業等の民間企業の企画・営業、高等学校教職員などとしての活躍が期待される。

歴史・考古学メジャーのカリキュラム・マップ



(iii) 心理・人間科学メジャー

生身の人間同士のかかわりあいのなかから知を生み出そうとする人間科学の特質を踏まえ、学生一人ひとりがこの分野の実践的な学修を通して他者と関わる力を育む。効率性と生産性を追求するためにシステム化された現代社会において、ときに個人は交換可能な人材として扱われてしまう。また流動性の高まりや通信技術の進展とも相まって、他者とじかに時間をかけて関わる機会は乏しくなり、互いに無関心で孤立した生活を送る人たちが増えている。しかし、本来関係的存在である人間は、他者との直接的な交わりを欠いては豊かな自己を形成させることはできない。こうした基本的な認識に立って、本メジャーでは多彩な演習型授業を配置することで、人と人との関わりあいを基盤とした学びの場を創造するこ

とを目指している。そして、4年間の学びの集大成といえる卒業研究にいたるまでの全過程を通して、他者に積極的な関心を向け、他者と真摯に関わることのできる人材を養成する。

よって各年次に演習型授業を効果的に配置する。2年次に人間科学分野の多彩な研究技法（観察・面接・実験・検査・質問紙調査・フィールドワーク等）を学内外での演習で幅広く学び、3・4年次には実践的な演習等を通して各専門領域に対応した技法を修得する。そして個別の研究課題を設定した卒業研究に取り組むことを通して、現代を生きる人間や地域社会が抱える具体的課題の解決に応用できる能力を養う。

心理学の系統的な学修によって卒業時には認定心理士の資格取得に必要な条件を満たすことができ、さらに大学院に進学して臨床心理士の資格取得を目指すことも可能となる。

さらに本メジャーでは、以下の3つのサブメジャーの履修を推奨する。これらのサブメジャーを合わせて履修することで人材養成が強化される。

①行政マネジメント研究プログラム

心理・人間科学に加えて、家族、労働、社会保障等に関する法律及び行政学を学ぶことで、法制度を踏まえた実践的な見地から、対人援助活動を担える人材を養成する。児童相談所職員や家庭裁判所調査官などの心理系公務員、発達支援センターや就労支援センターの相談員などとしての活躍が期待される。

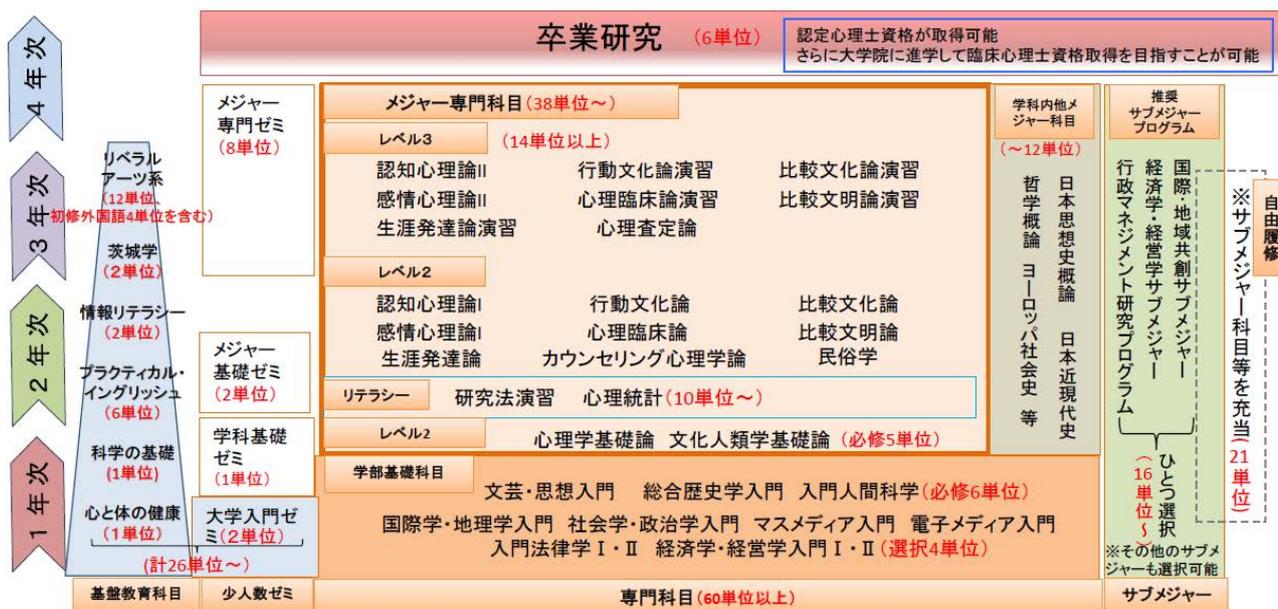
②経済学・経営学サブメジャープログラム

産業分野での人間の行動と心理について理解を深め、消費行動、人事・労務、組織運営、労働者支援等の課題に取り組める人材を養成する。民間企業の営業・企画広報・人事・労務等の担当者、産業カウンセラーなどとしての活躍が期待される。

③国際・地域共創サブメジャープログラム

地域共創の視点を持って、多世代・多文化交流を促すような地域コミュニティづくり支援、高齢者や障害を抱えた人たちの地域における生活支援などに取り組む人材を養成する。地方公務員行政職・心理職、地域共生型の高齢者・障害者福祉施設の職員、まちづくりに関わるNPO法人職員などとしての活躍が期待される。

心理・人間科学メジャーのカリキュラム・マップ



4. 履修指導の方法

2年次前期からのメジャー選択、3年次に正式決定するサブメジャープログラムの選択等、学生一人ひとりに対するきめ細かい履修指導を実現するために、学生担任制、履修アドバイザー制度を設ける。学生担任は基本的に4年間を通じて設定するゼミナール系授業の担当者である。

入学時に学科ごとにガイダンスを実施する。1年次前期の大学入門ゼミの当初時間において、1年次担任となる大学入門ゼミ担当教員が、学生がカリキュラムを理解しているか確認するとともに、個別に履修指導を行う時間を設ける。1年次後期の学科基礎ゼミナール担当教員も、特に履修指導のために十分な時間を確保する。2年次以上の担任となるゼミナール系授業担当教員も、問題関心や進路を意識しつつ卒業に必要な授業を的確に履修しているかを半期に一度確認し、履修指導を行う。学生担任のほか、学科ごとに数名の履修アドバイザーを配置し、必要に応じて学生の履修相談に乗ることができる体制を構築するとともに、単位取得が不十分な学生への指導を担当とともに行う。

さらに、平成28年度に設置した全学教育機構総合教育企画部門を中心に、大学全体でエンrollment・マネジメントに取り組む。その一環として、学生の学修状況や履修状況、成績、身に付いた能力を把握し、履修指導に活用できる形でデータを提供できるオンライン・システムを平成28年度中に整備する。これらを通じて活用できるデータを学生本人及び教員に提供することにより、上記履修指導をより効率的、効果的に実施する。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>①基盤教育科目26単位、専門科目77単位及び自由履修科目21単位の合計124単位を卒業要件とする。</p> <p>②専門科目77単位の内訳は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部基礎科目10単位（うち自学科開講科目6単位） ・共通必修科目（ゼミナール）11単位 ・学科専門科目50単位（うち自メジャー開講科目38単位。かつ自メジャー、他メジャーを問わずレベル3以上科目14単位） ・卒業研究6単位 <p>③また、サブメジャープログラムをいずれか一つ履修しなければならない。必要な単位数は以下のとおりであり、サブメジャープログラムのために履修した科目は、①の124単位に含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各メジャーによるサブメジャープログラム 16単位 ・グローバル英語プログラム 20単位 ・人文社会科学部地域志向教育プログラム 16単位 ・日本語教育プログラム 26単位 ・行政マネジメント研究プログラム 16単位 <p>④半期履修登録上限（CAP）を原則 23 単位とし、授業外学修時間の確保を図り、質の高い教育を実現させる。</p>	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	9 0 分

(参考) メジャー選択の際に単位取得を要する科目の一覧

文芸・思想メジャー

科 目 名	
文芸・思想入門	【学部基礎科目・2単位】
論理的思考入門	【メジャー専門科目・2単位】※
日本思想史入門	【メジャー専門科目・1単位】
中国思想史入門	【メジャー専門科目・1単位】
日本古典文学概論	【メジャー専門科目・1単位】
日本近代文学概論	【メジャー専門科目・1単位】
国語学概論	【メジャー専門科目・2単位】
社会言語学入門	【メジャー専門科目・1単位】
英文法基礎	【メジャー専門科目・2単位】
英米文化入門	【メジャー専門科目・2単位】
英語音声学基礎	【メジャー専門科目・1単位】
英語学概論	【メジャー専門科目・2単位】
英語コミュニケーション入門	【メジャー専門科目・1単位】
英米文学概論	【メジャー専門科目・2単位】
中国文学概論	【メジャー専門科目・1単位】
ドイツ文学概論	【メジャー専門科目・1単位】
フランス文化概論	【メジャー専門科目・1単位】
美術史入門	【メジャー専門科目・1単位】
応用言語学入門	【メジャー専門科目・1単位】
言語学概論	【メジャー専門科目・1単位】

上記の学部基礎科目 2 単位、メジャー専門科目から
※印を含む計 5 単位以上を取得する。

歴史・考古学メジャー

科 目 名	
総合歴史学入門	【学部基礎科目・2単位】
日本史概論	【メジャー専門科目・1単位】
世界史概論	【メジャー専門科目・1単位】
考古学入門	【メジャー専門科目・1単位】
ユーラシア世界と日本の歴史	【メジャー専門科目・1単位】
近現代の日本と世界	【メジャー専門科目・1単位】

上記の学部基礎科目 2 単位、メジャー専門科目計
5 単位を取得する。

心理・人間科学メジャー

科 目 名	
入門人間科学	【学部基礎科目・2単位】
心理学基礎論Ⅰ	【メジャー専門科目・2単位】
心理学基礎論Ⅱ	【メジャー専門科目・2単位】
文化人類学基礎論	【メジャー専門科目・1単位】

上記の学部基礎科目 2 単位、メジャー専門科目計
5 単位を取得する。

(参考) 人文社会科学部サブメジャープログラム向け科目一覧

メディア文化サブメジャー

科目名
LA 科目：メディア文化
マスメディア入門
電子メディア入門
メディア・リテラシー
情報活用論
メディア史 I
放送メディア論
ジャーナリズム論
プレゼンテーション論
電子メディア論
コミュニケーションの社会学
メディア文化の社会学
マンガ文化論
子供文化論
地域メディア論
情報メディア論
国際ジャーナリズム論
映像制作演習 I
出版メディア論
若者文化史
広告コミュニケーション論
ポピュラー文化論
メディアと市民社会

国際・地域共創サブメジャー

科目名
LA 科目：人間とコミュニケーション、多文化共生、技術と社会、環境と人間、法律・政治、公共社会、グローバル・スタディーズ
国際学・地理学入門
社会学・政治学入門
人文地理学概論
国際学概論
社会学概論

政治学概論 I
国際協力論
異文化コミュニケーション論
地誌学概論
地域社会概論
福祉社会学
地域福祉論
自然地理学 I
地誌学 I
国際開発学
平和学
日本文化再考
社会行動論 I
チームワーク・コーチング論
環境社会学
地方行政論 I

法学サブメジャー

科目名
LA 科目：法律・政治、日本国憲法
入門法律学 II (法学入門)
民法概論
日本国憲法概論
司法制度論
憲法 I
憲法 II
行政法 I
家族法 I
刑法 I
財産法 II
商法
社会保障法 I
労働法 I
国際法 I
比較法概論
家族法 III

刑事訴訟法
社会保障法Ⅲ
労働法Ⅱ
経済法
知的財産法
国際法Ⅱ
国際法Ⅲ
比較法Ⅰ
比較法Ⅱ
行政法Ⅲ
財産法Ⅲ

経済学・経営学サブメジャー

科 目 名
LA 科目：経済・経営、環境と人間
経済学概論Ⅰ
経営学概論
経済学概論Ⅱ
会計学概論
日本経済史Ⅰ
仕事の経済学
金融論
日本財政論
経営管理論Ⅰ
地域連携論Ⅰ
マクロ経済学Ⅰ
ミクロ経済学Ⅰ
経済政策論Ⅰ
アジア経済論Ⅰ
マーケティング論Ⅰ
原価計算論
財務会計論
地域連携論Ⅱ
国際経営経済論Ⅰ
日本経済論Ⅰ

文芸・思想サブメジャー

科 目 名
LA 科目：思想・文学、人間とコミュニケーション

文芸・思想入門
日本思想史入門
中国思想史入門
日本古典文学概論
日本近代文学概論
国語学概論
社会言語学入門
英文法基礎
英米文化入門
英語音声学基礎
英語学概論
英語コミュニケーション入門
英米文学概論
中国文学概論
ドイツ文学概論
フランス文化概論
美術史入門
応用言語学入門
言語学概論
地域と文芸・思想
地域の文化と市民
哲学概論Ⅰ
哲学概論Ⅱ
日本思想史概論
中国思想史概論
日本古典文学史
国語史Ⅰ
社会言語学概論
英語史
イギリス文学史
アメリカ文学史
中国文学史
ドイツ文学史
フランス文学史
西洋美術史
応用言語学概論
言語文法論
プレゼン・スタディ
国語史Ⅱ

地域とことば
歴史・考古学サブメジャー
科 目 名
LA 科目：歴史・考古学、多文化共生
総合歴史学入門
日本史概論
世界史概論
考古学入門
ユーラシア世界と日本の歴史
近現代の日本と世界
日本近現代史Ⅰ
ヨーロッパ社会史Ⅰ
ヨーロッパ政治史
日本考古学Ⅰ
中国考古学Ⅰ
日本古代中世史Ⅰ
日本近世史Ⅰ
東アジア史
南アジア史
ヨーロッパ社会史Ⅱ
民俗学
文化遺産実践演習Ⅰ
日本考古学Ⅱ
日本古代中世史Ⅱ
日本近世史Ⅱ
アジア史特講
中国考古学Ⅱ
日本近現代史Ⅱ
ヨーロッパ史特講
文化遺産実践演習Ⅱ

心理・人間科学サブメジャー

科 目 名
LA 科目：人間科学
入門人間科学
心理学基礎論Ⅰ
心理学基礎論Ⅱ
文化人類学基礎論
認知心理論Ⅰ

心理臨床論Ⅰ
行動文化論Ⅱ
生涯発達論Ⅱ
心理臨床論Ⅱ
カウンセリング心理学論
比較文明論
比較文化論
感情心理論Ⅰ
行動文化論Ⅰ
生涯発達論Ⅰ
民俗学

人文社会科学部地域志向教育プログラム

科 目 名
茨城学
5 学部混合地域 PBLⅠ
5 学部混合地域 PBLⅡ
5 学部混合地域 PBLⅢ
コミュニケーションの社会学
地域メディア論
若者文化史
メディアと市民社会
地誌学概論
地域社会概論
チームワーク・コーチング論
地方行政論Ⅰ
行政学Ⅰ
行政法Ⅰ
公共政策論Ⅰ
協同組合論
地域行政課題特講
地域連携論Ⅱ
仕事の経済学
日本財政論
日本経済史Ⅰ
日本経済史Ⅱ
地域と文芸・思想
地域の文化と市民
地域とことば

プレゼン・スタディ
日本近現代史 I
日本考古学 I
日本古代中世史 I
日本近世史 I
茨城の歴史と風土
感情心理論 I
行動文化論 II
行動文化論 I
民俗学
インターンシップ A
インターンシップ B
プロジェクト演習 I
プロジェクト演習 II
社会人入門
農学入門
地域 PBL 演習 I
地域 PBL 演習 II

行政マネジメント研究プログラム

科 目 名
インターンシップ A
インターンシップ B
5 学部混合地域 PBL III
社会学・政治学入門
経済学・経営学入門 I
経済学・経営学入門 II
数的処理
論理的思考入門
社会調査法
公共哲学 I
行政学 I
地方行政論 I
経済政策論 I
政治学概論 I
政治学概論 II
公共政策論 I
行政学 II
経済学概論 II

マクロ経済学 II
ミクロ経済学 II
財政学 I
憲法 III
行政法 II
財産法 I
刑法 II
公共政策論 II
公共哲学 II
地域行政課題特講
地方行政論 II
地方政治論
地域福祉論
経営管理論 II
財政学 II
経済政策論 II
社会政策論
家族法 II
社会保障法 II
労働法 III

グローバル英語プログラム

科 目 名
PE/Integrated English I A
PE/Integrated English II A
PE/Integrated English III A
PE/Integrated English I B
PE/Integrated English II B
PE/Integrated English III B
PE/Advanced English I A
PE/Advanced English I B
PE/Advanced English II A
PE/Advanced English II B
PE/Advanced English III A
PE/Advanced English III B
PE/Advanced English III C
English for Socializing
Reading & Discussion
Presentations in English

TOEIC & TOEFL
Academic Speaking
Academic Writing
Studies in Particular Fields
Studying Abroad
Bilingualism
Studies in Contemporary Japan
Advanced Reading
Advanced Writing
Advanced Speaking
英語圏の文化と社会 I
英語圏の文化と社会 II
English Seminar for Intercultural Communication I
English Seminar for Intercultural Communication II
English Seminar for Intercultural Communication III
English Seminar for Intercultural Communication IV

日本語教育プログラム

科 目 名
国語学概論
国語史 I
国語史 II
社会言語学入門
社会言語学概論
言語学概論
言語文法論
応用言語学入門
応用言語学概論
英語学概論
認知心理論 I
国語表現法
思想・文学
ドイツ語 I
ドイツ語 II
フランス語 I

フランス語 II
中国語 I
中国語 II
朝鮮語 I
朝鮮語 II
スペイン語 I
スペイン語 II
ドイツ語入門
フランス語入門
中国語入門
朝鮮語入門
スペイン語入門
学術日本語 I
学術日本語 II A
学術日本語 II B
学術日本語 II C
日本文化再考
異文化コミュニケーション論
国際開発学
国際協力論
平和学
比較文化論
人間とコミュニケーション
多文化共生
グローバル・スタディーズ
日本語教育概論
多文化社会と日本語教育
日本語教授法 I
日本語教授法 II
日本語教授法演習
日本語教授法演習(海外)

(参考) 文芸・思想メジャーが推奨するサブメジャーと授業科目

■人文社会科学部地域志向教育プログラム

「魅力不足」「若者離れ」等の地域の課題に対して論理的思考力、豊かな言語表現やコミュニケーション能力、プレゼン力を駆使して創造的なイベント、メディア、言論を提案・発信し、文化的要素を活かした実現可能性のある地域活性化策を検討できる人材を養成する。地方新聞社、タウン誌といった民間企業、公共機関の文化を活かしたまちづくり立案部門での活躍が期待される。

人文社会科学部地域志向教育プログラム科目

科目名	単位数	レベル
茨城学	2	レベル2
5学部混合地域PBL I	2	レベル2
地域メディア論	2	レベル2
地域の文化と市民	2	レベル2
地域行政課題特講	2	レベル2
地域連携論Ⅱ	2	レベル2
地域PBL演習Ⅰ	2	レベル3
地域PBL演習Ⅱ	2	レベル3

■メディア文化サブメジャープログラム

メディアをめぐる基礎知識から応用法までを合わせて学ぶことで、世論や流行を生み出し、コントロールする仕組みや戦略を知る。「誰に対して表現するのか」という点に対して意識を高めることで、目標・目的に応じた情報発信に長けた人材を養成する。企業・公共機関の広報・宣伝部門での活躍が期待される。

メディア文化サブメジャープログラム科目

科目名	単位数	レベル
マスメディア入門	2	レベル2
メディア・リテラシー	2	レベル2
情報活用論	2	レベル2
情報メディア論	2	レベル2
コミュニケーションの社会学	2	レベル2
メディア文化の社会学	2	レベル2
メディアと市民社会	2	レベル2
地域メディア論	2	レベル2

■行政マネジメント研究プログラム

公務員となった場合の政策立案に必要な基本的な知識と思考力を身に付け、加えて人間の誇り・生きがい、社会の幸福などを深く思索する人文学の素養を活かせる人材を養成する。まちづくりで新たな価値観やライフスタイルを提案できる行政職員としての活躍が期待される。

行政マネジメント研究プログラム科目

科目名	単位数	レベル
社会学・政治学入門	2	レベル2
公共哲学Ⅰ	2	レベル2
政治学概論Ⅰ	2	レベル2
地方行政論Ⅰ	2	レベル2
社会調査法	2	レベル2
公共政策論Ⅰ	2	レベル2
地域福祉論	2	レベル2
経済政策論Ⅰ	2	レベル2

(参考) 歴史・考古学メジャーが推奨するサブメジャーと授業科目

■メディア文化サブメジャープログラム

歴史遺産や文化遺産の広く深い知識に加えてメディアの働きを学び、地域内外にその魅力を発信する能力を養うことで、観光への活用のみならず地域に誇りと生きがいを創出する等、地域の未来を豊かに構想し提案できる人材を養成する。金融機関や観光業等の民間企業の企画・広報・商品開発、公共機関の企画・広報、博物館学芸員などとしての活躍が期待される。

メディア文化サブメジャープログラム科目

科目名	単位数	レベル
電子メディア入門	2	レベル 2
マスメディア入門	2	レベル 2
メディア史 I	2	レベル 2
メディア・リテラシー	2	レベル 2
放送メディア論	2	レベル 2
情報メディア論	2	レベル 2
広告コミュニケーション論	2	レベル 2
メディア文化の社会学	2	レベル 2

■行政マネジメント研究プログラム

地域に眠る歴史遺産や文化遺産を自ら扱うことのできる実践的スキルを養うと同時に、合わせて行政の仕組みと働きを理解することにより、公共機関や市民団体等を活躍の場として地域の課題を自ら探求し、より豊かで魅力的なまちづくりを実践していく人材を養成する。まちづくり担当課・観光課等の地方公務員、教育委員会の文化財専門職、NPO 法人等の市民団体の企画・運営者などとしての活躍が期待される。

行政マネジメント研究プログラム科目

科目名	単位数	レベル
社会学・政治学入門	2	レベル 2
政治学概論 I	2	レベル 2
社会調査法	2	レベル 2
行政学 I	2	レベル 2
地方行政論 I	2	レベル 2
経済政策論 I	2	レベル 2
ミクロ経済学 II	2	レベル 3
マクロ経済学 II	2	レベル 3
地域福祉論	2	レベル 2

■グローバル英語プログラム

一方的な歴史理解に基づく紛争が絶えない現在、世界史という広い視野と多様な史資料に基づく歴史を総合的に理解するとともに、合わせて英語を実践的に学ぶことで、世界の人々と議論しながら相互理解を醸成し、かつ地域の歴史を世界に発信できる人材を養成する。百貨店や旅行業等の民間企業の企画・営業、高等学校教職員などとしての活躍が期待される。

グローバル英語プログラム科目

科目名	単位数	レベル
PE/Integrated English I A, II A, III A	各 2	レベル 1
PE/Integrated English I B, II B, III B	各 1	レベル 1
PE/Advanced English I A, I B, II A, II B, III A, III B, III C	各 1	レベル 2
English for Socializing	1	レベル 3
Reading & Discussion	1	レベル 3
Presentations in English	1	レベル 3
TOEIC & TOEFL	1	レベル 3
Academic Speaking	1	レベル 3
Academic Writing	1	レベル 3
Advanced Reading	2	レベル 2
英語圏の文化と社会 I	2	レベル 2
English Seminar for Intercultural Communication I	2	レベル 3
English Seminar for Intercultural Communication II	2	レベル 3

(参考) 心理・人間科学メジャーが推奨するサブメジャーと授業科目

■行政マネジメント研究プログラム

心理・人間科学に加えて、家族、労働、社会保障等に関する法律及び行政学を学ぶことで、法制度を踏まえた実践的な見地から、対人援助活動を担える人材を養成する。児童相談所職員や家庭裁判所調査官などの心理系公務員、発達支援センターや就労支援センターの相談員などとしての活躍が期待される。

行政マネジメント研究プログラム科目

科目名	単位数	レベル
社会学・政治学入門	2	レベル 2
行政学 I	2	レベル 2
地方行政論 I	2	レベル 2
公共政策論 I	2	レベル 2
経済学概論 II	2	レベル 2
行政法 II	2	レベル 2
家族法 II	2	レベル 2
社会保障法 II	2	レベル 3
労働法 III	2	レベル 3

■経済学・経営学サブメジャープログラム

産業分野での人間の行動と心理について理解を深め、消費行動、人事・労務、組織運営、労働者支援等の課題に取り組める人材を養成する。民間企業の営業・企画広報・人事・労務等の担当者、産業カウンセラーなどとしての活躍が期待される。

経済学・経営学サブメジャープログラム科目

科目名	単位数	レベル
経済学概論 I	2	レベル 2
経済学概論 II	2	レベル 2
経営学概論	2	レベル 2
マクロ経済学 I	2	レベル 2
ミクロ経済学 I	2	レベル 2
仕事の経済学	2	レベル 2
経営管理論 I	2	レベル 2
マーケティング論 I	2	レベル 2

■国際・地域共創サブメジャープログラム

地域共創の視点を持って、多世代・多文化交流を促すような地域コミュニティづくり支援、高齢者や障害を抱えた人達の地域における生活支援などに取り組む人材を養成する。地方公務員行政職・心理職、地域共生型の高齢者・障害者福祉施設の職員、まちづくりに関わる NPO 法人職員などとしての活躍が期待される。

国際・地域共創サブメジャープログラム科目

科目名	単位数	レベル
人文地理学概論	2	レベル 2
国際学概論	2	レベル 2
政治学概論 I	2	レベル 2
地域社会概論	2	レベル 2
福祉社会学	2	レベル 2
地域福祉論	2	レベル 2
環境社会学	2	レベル 2
地方行政論 I	2	レベル 2

教育課程等の概要(事前伺い)

(人文学部 人文コミュニケーション学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通基礎科目	外国語科目														10単位必修	
	総合英語	1前	2					○		3	3					兼14
	総合英語	1後	2					○		4	4					兼12
	総合英語	2前		2				○		3	1					兼7
	独語Ⅰ	1前		2				○		1						兼5
	独語Ⅱ	1後		2				○								兼4
	独語Ⅲ	2前		1				○		1						
	独語Ⅲ	2後		1				○		1						
	仏語Ⅰ	1前		2				○		1	2					兼2
	仏語Ⅱ	1後		2				○			1					兼2
	仏語Ⅲ	2前		1				○		1						
	仏語Ⅲ	2後		1				○		1						
	中国語Ⅰ	1前		2				○								兼7
	中国語Ⅱ	1後		2				○		1						兼4
	中国語Ⅲ	2前		1				○		2						
	中国語Ⅲ	2後		1				○		2						
	朝鮮語Ⅰ	1前		2				○			1					兼1
	朝鮮語Ⅱ	1後		2				○								兼2
	朝鮮語Ⅲ	2前		1				○								兼1
	朝鮮語Ⅲ	2後		1				○								兼1
	スペイン語Ⅰ	1前		2				○								兼2
	スペイン語Ⅱ	1後		2				○								兼2
	スペイン語Ⅲ	2前		1				○								兼1
	スペイン語Ⅲ	2後		1				○								兼1
	学術日本語Ⅰ	1前		1				○								兼1
	学術日本語Ⅱ	1前後		1				○								兼2
	学術日本語Ⅲ	1前後		1				○								兼2
	学術日本語Ⅳ	1後		1				○								兼1
	学術日本語基礎	1前		1				○								兼1
	健康・スポーツ科目															2単位必修
	身体活動	1前後		1					○							兼5
	身体活動	2前後			1				○							兼8
健康の科学	2後			1			○								兼1	
情報関連科目																
情報処理概論	1前		2				○			2					兼6	
小計(32科目)		—	7	39	0			—		13	8	0	0	0	兼62	—
主題別科目	分野別教養科目															2単位必修
	(人文の分野)															
	人間と心	1前後		2				○		3	2					兼10
	人間と思想	1前後		2				○		2						兼2
	人間と歴史	1前後		2				○		2	3					兼4
	人間と文化	1前後		2				○		6	1					
	人間と文学・芸術	1前後		2				○		3						兼9
	人間とコミュニケーション	1前後		1				○								兼1
	人間とコミュニケーション	1前後		2				○		5	2					兼2
	(社会の分野)															
	社会と法	1前後		2				○								兼3
	日本国憲法	2前後		2				○								兼5
	社会と政治	1前後		2				○								兼6
	社会と経済	1前後		2				○								兼12
	社会と経営	1前後		2				○								兼3
	社会と人間	1前後		2				○								兼12
	(自然の分野)															

教養科目	主題別科目	自然科学の概観	1前後	2		○									兼6	オムニバス (一部)	
		身近な数学	1前後	2		○									兼9	オムニバス (一部)	
		身近な物理学	1前後	2		○									兼1		
		身近な化学	1前後	2		○									兼6	オムニバス (一部)	
		身近な生物学	1前後	2		○									兼13	オムニバス (一部)	
		身近な地球科学	1前後	2		○									兼9	オムニバス (一部)	
		分野別基礎科目 (人文系)														8単位必修	
		心理学	1前	2		○					1						
		歴史学	1前	2		○				1							
		コミュニケーション論	1前	2		○						1					
		比較文化論	1後	2		○						1					
		言語学	1後	2		○					1						
		文学	1後	2		○					2						
		(自然系)															
		数学	2前	2		○										兼1	
		物理学	2前	2		○										兼1	
		物理学	1前後	1					○							兼8	オムニバス
		化学	2前	2		○										兼2	オムニバス
		化学	1後	1					○							兼1	オムニバス
		生物学	2前	2		○										兼2	オムニバス
		地球科学	2前	2		○										兼1	
		総合科目														6単位必修	
		物質・生命系科目	1前後	2		○										兼7	オムニバス (一部)
		認知・数理系科目	1前後	2		○										兼5	オムニバス (一部)
		環境・政策系科目	1前後	2		○										兼7	オムニバス (一部)
		文明・技術系科目	1前後	2		○										兼4	オムニバス (一部)
		人間・文化系科目	1前後	2		○					1					兼6	オムニバス (一部)
表現・言語系科目	1前後	2		○					1					兼4	オムニバス (一部)		
身体・行動系科目	1前後	2		○										兼1			
生活・福祉系科目	1前後	2		○										兼10	オムニバス (一部)		
社会・国際系科目	1前後	2		○										兼4	オムニバス (一部)		
就業力育成・ステップアップ系科目	2前後	2		○					1	1				兼4	オムニバス (一部)		
地域志向系科目	1前後	2		○					3					兼13	オムニバス (一部) 地域志向系科目から2 単位必修		
主題別ゼミナール																	
主題別ゼミナール	1通	2					○		7	3							
小計 (44科目)	—	4	81	0			—		27	10	0	0	0	0	兼194	—	
基礎演習	基礎演習	2前	2				○		7	8						オムニバス (一部)	
	小計 (1科目)	—	2	0	0		—		7	8	0	0	0		—		
	専門演習	専門演習Ⅰ	3前	2				○		32	16						
		専門演習Ⅱ	3後	2				○		32	16						
		専門演習Ⅲ	4前	2				○		32	16						
専門演習Ⅳ		4後	2				○		32	16							
小計 (4科目)	—	8	0	0		—		32	16	0	0	0		—			
専門科目	人間科学コース	人間科学研究法Ⅰ	2前	2		○			2	1						オムニバス	
		人間科学演習Ⅰ	2前	2				○		2	3					オムニバス	
		人間科学研究法Ⅱ	2後	2		○				2	3					オムニバス	
		人間科学演習Ⅱ	2後	2				○		2	3					オムニバス	
		心理学基礎論	2前	2		○				3	2					オムニバス	
		認知心理学	2後	2		○					1					隔年開講	
		フィールド人間学基礎論	2前	2		○				2	1					オムニバス	
		認知心理Ⅰ	2後	2		○					1						
		行動文化論Ⅰ	2後	2		○				1						隔年開講	
		行動文化論Ⅱ	2前	2		○				1						隔年開講	
		社会行動論Ⅰ	2前	2		○				1						隔年開講	
		社会行動論Ⅱ	2前	2		○				1						隔年開講	
		比較文明論	2前	2		○										兼1	
		現代社会論Ⅰ	2前	2		○										兼1	
		現代社会論Ⅱ	2前	2		○										兼1	
		心理臨床論Ⅰ	2前	2		○				1						隔年開講	

人間科学コース	心理臨床論Ⅱ	2後	2	○	1						隔年開講	
	生涯発達論Ⅰ	2後	2	○		1					隔年開講	
	生涯発達論Ⅱ	2前	2	○		1					隔年開講	
	感情心理論Ⅰ	2前	2	○	1							
	心理統計Ⅰ	2後	2	○	1						隔年開講	
	心理統計Ⅱ	2後	2	○		1					隔年開講	
	民俗学	2後	2	○		1						
	比較文化論	2前	2	○		1					隔年開講	
	人間科学研究法Ⅲ	3前	2	○	3	2					オムニバス 隔年開講	
	人間科学演習Ⅲ	3前	2		3	2					オムニバス	
	人間科学演習Ⅳ	3前	2	○	3	2					オムニバス	
	行動文化論演習Ⅰ	3後	2	○	1						隔年開講	
	行動文化論演習Ⅱ	3前	2	○	1						隔年開講	
	比較文明論演習Ⅰ	3前	2	○						兼1	隔年開講	
	比較文明論演習Ⅱ	3前	2	○	1						隔年開講	
	社会行動論演習Ⅰ	3前	2	○	1						隔年開講	
	社会行動論演習Ⅱ	3前	2	○	1						隔年開講	
	現代社会論演習Ⅰ	3前	2	○						兼1	隔年開講	
	現代社会論演習Ⅱ	3前	2	○						兼1	隔年開講	
	心理臨床論演習Ⅰ	3前	2	○	1						隔年開講	
	心理臨床論演習Ⅱ	3前	2	○	1						隔年開講	
	生涯発達論演習Ⅰ	3後	2	○		1					隔年開講	
	生涯発達論演習Ⅱ	3前	2	○		1					隔年開講	
	感情心理論Ⅱ	3後	2	○	1							
認知心理論Ⅱ	3後	2	○		1							
比較文化論演習Ⅰ	3後	2		○	1					隔年開講		
比較文化論演習Ⅱ	3前	2		○	1					隔年開講		
小計(43科目)	—	0	86	0	—	5	3	0	0	0	兼2	—
専門科目	歴史・文化遺産コース	文化遺産実習Ⅰ	2前	1	○	2	1					共同
		文化遺産実習Ⅱ	2後	1	○	2	1					共同
		日本史概論	2前	1	○		1					
		世界史概論	2前	1	○	1						
		日本考古学Ⅰ	2後	2	○	1						
		中国考古学Ⅰ	2後	2	○	1						
		日本古代中世史Ⅰ	2後	2	○						兼1	
		日本近世史Ⅰ	2後	2	○		1					
		日本近現代史Ⅰ	2前	2	○		1					
		アジア史AⅠ	2後	2	○	1						
		アジア史BⅠ	2後	2	○	1						
		ヨーロッパ近現代史Ⅰ	2前	2	○		1					
		ヨーロッパ史概論	2前	2	○	1						
		博物館学Ⅰ(教育と理念)	2前	2	○	1						
		博物館学Ⅱ(経営論)	2後	2	○						兼1	
		博物館学Ⅲ(資料論)	2前	2	○						兼1	
		博物館学Ⅳ(展示論)	2前	2	○						兼1	
		民俗学	2後	2	○		1					
		茨城の歴史と風土	2後	2	○		1					
		日本美術史Ⅰ	2前	2	○						兼1	
		日本古代中世史史料講読演習Ⅰ	3後	2	○	1						隔年開講
		日本古代中世史史料講読演習Ⅱ	3後	2	○	1						隔年開講
		日本古代中世史史料講読演習Ⅲ	3前	2	○	1						隔年開講
		日本古代中世史史料講読演習Ⅳ	3前	2	○	1						隔年開講
		日本近世近代史史料講読演習Ⅰ	3後	2	○		2					オムニバス 隔年開講
		日本近世近代史史料講読演習Ⅱ	3前	2	○	1						隔年開講
		日本近世近代史史料講読演習Ⅲ	3前	2	○	1						隔年開講
		日本近世近代史史料講読演習Ⅳ	3後	2	○		2					オムニバス 隔年開講
世界史史料講読演習Ⅰ	3後	2	○	1	1					隔年開講		
世界史史料講読演習Ⅱ	3後	2	○	1						隔年開講		
世界史史料講読演習Ⅲ	3後	2	○	1						隔年開講		
世界史史料講読演習Ⅳ	3後	2	○	1						隔年開講		

専 門 科 目	文 芸 ・ 思 想 コ ー ス	フランス文化概論Ⅰ	2前	2	○		1	隔年開講
		フランス文化概論Ⅱ	2前	2	○		1	隔年開講
		フランス映画論	2後	2	○		1	隔年開講
		イギリス文学史Ⅰ	2後	2	○		1	隔年開講
		イギリス文学史Ⅱ	2後	2	○		1	隔年開講
		イギリス文化概論Ⅰ	2前	2	○		1	隔年開講
		イギリス文化概論Ⅱ	2前	2	○		1	隔年開講
		アメリカ文学史Ⅰ	2後	2	○		1	隔年開講
		アメリカ文学史Ⅱ	2前	2	○		1	隔年開講
		アメリカ文化概論Ⅰ	2前	2	○		1	隔年開講
		アメリカ文化概論Ⅱ	2後	2	○		1	隔年開講
		西洋美術史Ⅰ	2前	2	○		1	隔年開講
		西洋美術史Ⅱ	2後	2	○		1	隔年開講
		日本思想講読演習Ⅰ	3前	2		○	1	隔年開講
		日本思想講読演習Ⅱ	3後	2		○	1	隔年開講
		日本思想講読演習Ⅲ	3前	2		○	1	隔年開講
		日本思想講読演習Ⅳ	3後	2		○	1	隔年開講
		古典哲学・思想講読演習Ⅰ	3後	2		○	1	隔年開講
		古典哲学・思想講読演習Ⅱ	3前	2		○	1	隔年開講
		古典哲学・思想講読演習Ⅲ	3後	2		○	1	隔年開講
		古典哲学・思想講読演習Ⅳ	3前	2		○	1	隔年開講
		現代哲学・思想講読演習Ⅰ	3前	2		○	1	隔年開講
		現代哲学・思想講読演習Ⅱ	3前	2		○	1	隔年開講
		現代哲学・思想講読演習Ⅲ	3後	2		○	1	隔年開講
		日本古典文学講読演習Ⅰ	3前	2		○	1	隔年開講
		日本古典文学講読演習Ⅱ	3後	2		○	1	隔年開講
		日本古典文学講読演習Ⅲ	3前	2		○	1	隔年開講
		日本古典文学講読演習Ⅳ	3後	2		○	1	隔年開講
		日本近代文学講読演習Ⅰ	3前	2		○	1	隔年開講
		日本近代文学講読演習Ⅱ	3後	2		○	1	隔年開講
		日本近代文学講読演習Ⅲ	3前	2		○	1	隔年開講
		日本近代文学講読演習Ⅳ	3後	2		○	1	隔年開講
		国語学講読演習Ⅰ	3前	2		○	1	隔年開講
		国語学講読演習Ⅱ	3後	2		○	1	隔年開講
		国語学講読演習Ⅲ	3前	2		○	1	隔年開講
		国語学講読演習Ⅳ	3後	2		○	1	隔年開講
		中国文学講読演習Ⅰ	3後	2		○	1	隔年開講
		中国文学講読演習Ⅱ	3前	2		○	1	隔年開講
		中国文学講読演習Ⅲ	3後	2		○	1	隔年開講
		中国文学講読演習Ⅳ	3前	2		○	1	隔年開講
		中国文化論講読演習Ⅰ	3前	2		○	1	隔年開講
		中国文化論講読演習Ⅱ	3後	2		○	1	隔年開講
		中国文化論講読演習Ⅲ	3前	2		○	1	隔年開講
		中国文化論講読演習Ⅳ	3後	2		○	1	隔年開講
		中国科学史講読演習Ⅰ	3前	2		○	1	隔年開講
中国科学史講読演習Ⅱ	3後	2		○	1	隔年開講		
中国科学史講読演習Ⅲ	3前	2		○	1	隔年開講		
中国科学史講読演習Ⅳ	3後	2		○	1	隔年開講		
ドイツ文学講読演習Ⅰ	3後	2		○	1	隔年開講		
ドイツ文学講読演習Ⅱ	3後	2		○	1	隔年開講		
ドイツ文学講読演習Ⅲ	3前	2		○	1	隔年開講		
ドイツ文学講読演習Ⅳ	3前	2		○	1	隔年開講		
ドイツ文化論講読演習Ⅰ	3前	2		○	1	隔年開講		
ドイツ文化論講読演習Ⅱ	3後	2		○	1	隔年開講		
ドイツ文化論講読演習Ⅲ	3前	2		○	1	隔年開講		
ドイツ文化論講読演習Ⅳ	3後	2		○	1	隔年開講		
フランス文学講読演習Ⅰ	3前	2		○	1	隔年開講		
フランス文学講読演習Ⅱ	3後	2		○	1	隔年開講		
フランス文学講読演習Ⅲ	3前	2		○	1	隔年開講		
フランス文学講読演習Ⅳ	3後	2		○	1	隔年開講		
イギリス文学講読演習Ⅰ	3前	2		○	1	隔年開講		
イギリス文学講読演習Ⅱ	3後	2		○	1	隔年開講		
イギリス文学講読演習Ⅲ	3前	2		○	1	隔年開講		

言語コミュニケーションコース	ことばの意味と認知	2前	2	○	1						隔年開講
	ことばとコミュニケーション	2後	2	○	1						
	認知言語学入門	2後	2	○	1						隔年開講
	歴史言語学入門	2前	2	○	1						隔年開講
	対照言語学入門	2後	2	○	1						隔年開講
	言語分析演習	2後	2	○	1						隔年開講
	言語学フィールドワーク	2前	2	○	1						隔年開講
	言語学合同演習Ⅰ	3前	2	○	1						
	言語学合同演習Ⅱ	3後	2	○	1						
	形態統語論	3後	2	○	1						隔年開講
	構文解析	3前	2	○	1						
	発話解釈メカニズム	3前	2	○	1						隔年開講
	文法におけるインターフェイス	3前	2	○	1						隔年開講
	レトリックと認知	3後	2	○	1						隔年開講
	言語の種類と普遍性	3前	2	○	1						隔年開講
	言語の構造とその多様性	3後	2	○	1						隔年開講
	言語理論Ⅰ	3前	2	○	1						隔年開講
	言語理論Ⅱ	3前	2	○	1						隔年開講
	言語学史	3後	2	○	1						隔年開講
	小計(25科目)	—	0	50	0	—	4	0	0	0	0
専門科目 異文化コミュニケーションコース	異文化コミュニケーション文献講読	2後	2	○	2						オムニバス
	異文化コミュニケーション実践演習	2後	2	○	2						オムニバス
	異文化コミュニケーション論概論	2前	2	○	1						
	英語圏の文化と社会	2前	2	○	1						
	欧州の文化と社会	2前	2	○							兼1 隔年開講
	中国語圏の文化と社会	2前	2	○	1						隔年開講
	東アジアの文化と社会	2前	2	○	1						隔年開講
	多文化の中の日本語	2前	2	○	1						隔年開講
	豊かなアジア・貧しいアジア	3後	2	○	1						隔年開講
	日本・アジア比較文化論	2前	2	○	1						隔年開講
	言語紛争論	2後	2	○							兼1 隔年開講
	社会の変遷とコミュニケーション	2後	2	○	1						隔年開講
	地域社会と異文化コミュニケーション	2後	2	○	1						
	国際語としての日本語入門	2後	2	○	1						
	韓国・朝鮮における日本文化論	2前	2	○	1						
	国際協力論	2後	2	○	1						
	開発とガバナンス	2後	2	○	1						隔年開講
	国際開発援助論	2後	2	○	1						
	English for Intercultural Communication	2後	2	○	1						
	Cross-cultural Communication	2後	2	○	1						
	異文化コミュニケーション論	2前	2	○	1						
	国際交流論	2前	2	○	1						
	現代アジア文化論	3前	2	○	1						隔年開講
	地域の言語と移民の言語	3前	2	○							兼1 隔年開講
	国際語としての日本語	3後	2	○	1						隔年開講
	誤用から見たことばと文化	3後	2	○	1						
	日本語コミュニケーション論	3前	2	○	1						
	アジアにおける文化認識	3後	2	○	1						
	国際機構論	3前	2	○	1						隔年開講
	国際協力と市民参加	3前	2	○	1						
International Development and Japan's Cooperation	3前	2	○	1						隔年開講	
Media English	3前	2	○	1							
Producing Newsletters in English	3前	2	○	1						隔年開講	
スピーチコミュニケーション	3前	2	○	1							
日中交渉論	3前	2	○	1						隔年開講	
多言語社会と言語政策	3前	2	○							兼1 隔年開講	
東南アジアのイスラム	3前	2	○	1						隔年開講	
English Seminar for Intercultural CommunicationⅠ	3前	2	○	1							
English Seminar for Intercultural CommunicationⅡ	3前	2	○	1							
English Seminar for Intercultural CommunicationⅢ	3後	2	○	1							
English Seminar for Intercultural CommunicationⅣ	3後	2	○	1							
Cultural Learning through Video	3後	2	○	1							
Canadian Studies	3後	2	○	1							

	American Ways:Exploring American Life	3前		2		○				1							
	小計 (44科目)	—	0	88	0	—				2	6	0	0	0	兼2	—	
専門科目	メディア史 I	2後		2		○				1							
	メディア・リテラシー論	2後		2		○			1								
	メディア文化論演習	2後		2			○		1	1							
	文化研究入門	2前		2					1	1							
	ジャーナリズム論	2後		2		○			1								
	電子プレゼンテーション論	2前		2		○			1								
	情報活用論	2前		2		○			1								
	情報メディア論	2後		2		○			1								
	ネットワーク論	2後		2		○			1								
	ポピュラー文化論 I	2前		2		○				1							
	広告コミュニケーション論	2後		2		○				1							
	若者文化史	2後		2		○			1								
	メディアとことば I	2後		2		○			1								隔年開講
	映像制作論	3前		2		○			1								
	外国メディア論	3前		2		○			1								
	電子出版論	3前		2		○			1								
	ヒューマン・インタフェース論	3前		2		○			1								
	パーソナル・メディア論	3前		2		○			1								
	メディア環境分析	3前		2		○			1								
	ポピュラー文化論 II	3後		2		○				1							
	メディアとことば II	3前		2		○			1								隔年開講
	メディア史 II	3後		2		○				1							
	現代若者文化論	3後		2		○			1								
	放送メディア論	3後		2		○			1								
	政治とメディア	3後		2		○			1								
	学習環境デザイン論	3前		2		○			1								
	プログラミング論	3後		2		○			1								
	情報メディアと博物館	3後		2		○			2	1							オムニバス
	視覚表現論	3後		2		○				1							
	広報論	3前		2		○			1								
小計 (30科目)	—	0	60	0	—				7	2	0	0	0		—		
学部共通科目	英作文 I	2前		2		○											兼1
	英作文 II	2後		2		○											兼1
	英作文 III	2前		2		○											兼1
	英作文 IV	2後		2		○											兼1
	英会話 I	2前		2		○											兼1
	英会話 II	2後		2		○											兼1
	英会話 III	2前		2		○											兼1
	英会話 IV	2後		2		○											兼1
	英語学概論	2後		2		○			1								
	英文法概説	2前		2		○			1								
	ドイツ語演習 I	2後		2			○		1								隔年開講
	ドイツ語演習 II	2後		2			○		1								隔年開講 集中
	ドイツ語作文 I	2後		2		○											兼1
	ドイツ語会話 I	2後		2		○											兼1
	フランス語演習 I	2前		2			○			1							隔年開講
	フランス語演習 II	2後		2			○			1							隔年開講
	フランス語作文 I	2後		2		○											兼1
	フランス語会話 I	2前		2		○											兼1
	中国語演習 I	2前		2			○		1								隔年開講
	中国語演習 II	2後		2			○		1								隔年開講
	ギリシア語 I	2前		2		○			1								隔年開講
	ギリシア語 II	2後		2		○			1								隔年開講
	エスペラント語 I	2前		2		○			1								隔年開講
	エスペラント語 II	2後		2		○			1								隔年開講
	地域連携論 I	2前		2		○											兼1 集中
	地域連携論 II	2後		2		○											兼2
	プロジェクト実習(スタッフ編) A	2通		2			○		1								集中
プロジェクト実習(スタッフ編) B	2通		2			○		1								集中	
プロジェクト実習(スタッフ編) C	2通		2			○										兼1 集中	

教育課程等の概要(事前伺い)

(人文学部 社会科学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通基礎科目	外国語科目														6単位必修	
	総合英語	1前	2				○								兼20	
	総合英語	1後	2				○								兼20	
	総合英語	2前		2			○		1						兼10	
	独語Ⅰ	1前		2			○								兼6	
	独語Ⅱ	1後		2			○								兼4	
	独語Ⅲ	2前		1			○								兼1	
	独語Ⅲ	2後		1			○								兼1	
	仏語Ⅰ	1前		2			○								兼5	
	仏語Ⅱ	1後		2			○								兼3	
	仏語Ⅲ	2前		1			○								兼1	
	仏語Ⅲ	2後		1			○								兼1	
	中国語Ⅰ	1前		2			○								兼7	
	中国語Ⅱ	1後		2			○								兼5	
	中国語Ⅲ	2前		1			○								兼2	
	中国語Ⅲ	2後		1			○								兼2	
	朝鮮語Ⅰ	1前		2			○								兼2	
	朝鮮語Ⅱ	1後		2			○								兼2	
	朝鮮語Ⅲ	2前		1			○								兼1	
	朝鮮語Ⅲ	2後		1			○								兼1	
	スペイン語Ⅰ	1前		2			○								兼2	
	スペイン語Ⅱ	1後		2			○								兼2	
	スペイン語Ⅲ	2前		1			○								兼1	
	スペイン語Ⅲ	2後		1			○								兼1	
	学術日本語Ⅰ	1前		1			○								兼1	
	学術日本語Ⅱ	1前後		1			○								兼2	
	学術日本語Ⅲ	1前後		1			○								兼2	
	学術日本語Ⅳ	1後		1			○								兼1	
	学術日本語基礎	1前		1			○								兼1	
	健康・スポーツ科目															2単位必修
	身体活動	2前後	1						○							兼8 オムニバス(一部)
	身体活動	1前後		1					○							兼5
健康の科学	1後		1			○									兼1	
情報関連科目																
情報処理概論	1前		2			○									兼8	
小計(32科目)		—	7	39	0			—	1	0	0	0	0		兼82 ー	
主題別科目	分野別教養科目															
	(人文の分野)															
	人間と心	1前後		2			○								4単位必修	
	人間と思想	1前後		2			○								兼15 オムニバス(一部)	
	人間と歴史	1前後		2			○								兼4	
	人間と文化	1前後		2			○								兼9	
	人間と文学・芸術	1前後		2			○								兼7	
	人間とコミュニケーション	1前後		2			○								兼12 オムニバス(一部)	
	人間とコミュニケーション	1前後		1			○								兼1	
	人間とコミュニケーション	1前後		2			○								兼9	
	(社会の分野)															
	社会と経済	1前後		2			○			1					兼1	
	(自然の分野)															
自然科学の概観	1前後		2			○								4単位必修		
身近な数学	1前後		2			○								兼6 オムニバス(一部)		
身近な物理学	1前後		2			○								兼9 オムニバス(一部)		
身近な化学	1前後		2			○								兼1		
身近な化学	1前後		2			○								兼6 オムニバス(一部)		

教養科目	主題別科目	身近な生物学	1前後	2		○									兼13	オムニバス (一部)	
		身近な地球科学	1前後	2		○									兼9	オムニバス (一部)	
		分野別基礎科目 (社会系)															
		社会科学入門 (自然系)	1前後	12			○			3	2	1					オムニバス
		数学	2前	2			○									兼1	
		物理学	2前	2			○									兼1	
		物理学	1前後	1					○							兼8	オムニバス
		化学	2前	2			○									兼2	オムニバス
		化学	1後	1					○							兼1	
		生物学	2前	2			○									兼2	オムニバス
		地球科学	2前	2			○									兼1	
		総合科目															6単位必修
		物質・生命系科目	1前後	2			○									兼7	オムニバス (一部)
		認知・数理系科目	1前後	2			○									兼5	オムニバス (一部)
		環境・政策系科目	1前後	2			○									兼7	オムニバス (一部)
		文明・技術系科目	1前後	2			○									兼4	オムニバス (一部)
		人間・文化系科目	1前後	2			○									兼7	オムニバス (一部)
		表現・言語系科目	1前後	2			○									兼5	オムニバス (一部)
		身体・行動系科目	1前後	2			○									兼1	
		生活・福祉系科目	1前後	2			○									兼10	オムニバス (一部)
		社会・国際系科目	1前後	2			○				2					兼2	オムニバス (一部)
		就業力育成・ステップアップ系科目	2前後	2			○					2	1			兼3	オムニバス (一部)
		地域志向系科目	1前後	2			○				2	2				兼12	オムニバス (一部) 地域志向系科目から2 単位必修
主題別ゼミナール																	
主題別ゼミナール	1通	2				○			6	7	1						
小計 (34科目)	—	16	59	0	—	—	—	—	9	9	2	0	0	兼181	—		
コース・ゼミナール	コース・ゼミナールA	2前	1			○			7	7	2						
	コース・ゼミナールB	2後	1			○			7	7	2						
	小計 (2科目)	—	2	0	0	—	—	—	7	7	2	0	0		—		
	専門ゼミナールA	3前	2			○			17	19	3						
	専門ゼミナールB	3後	2			○			17	19	3						
専門ゼミナール	専門ゼミナールC	4前	2			○			17	19	3						
	専門ゼミナールD	4後	2			○			17	19	3						
	小計 (4科目)	—	8	0	0	—	—	—	17	19	3	0	0		—		
	専門科目	法学・行政学コース	法学概論A	2前	2		○					1					
			法学概論B	2前	2		○					1					
日本国憲法概論			2前	2		○									兼1		
民法概論			2前	2		○					1						
政治学概論			2前	2		○			1								
憲法A			2後	2		○						1					
行政法A			2後	2		○					1						
財産法A			2後	2		○					1						
刑法A			2後	2		○					1						
比較法学			2後	2		○			1							隔年開講	
比較法学A			2後	2		○			1								
政治制度論			2後	2		○			1								
行政学A			2後	2		○			1								
憲法B			3前	2		○						1				隔年開講	
憲法C			3前	2		○						1				隔年開講	
行政法B			3前	2		○					1					隔年開講	
行政法C			3前	2		○					1					隔年開講	
財産法B	3前	2		○					1								
財産法C	3後	2		○					1								
家族法A	3前	2		○					1								

	アジア経済論B	3後	2	○			1						
	小計 (38科目)	—	0	76	0	—	6	7	0	0	0	兼2	—
専門科目	地域社会概論	2前	2	○				1				兼1	隔年開講
	アジア学概論	2後	2	○								兼1	
	ヨーロッパ史概論	2前	2	○			1						
	社会学概論	2後	2	○			1						
	地誌学概論	2前	2	○				1					
	自然地理学A	2前	2	○								兼1	集中
	自然地理学B	2後	2	○								兼1	
	自然地理学C	2前	2	○								兼1	
	地誌学A	2後	2	○								兼1	集中
	平和学	2後	2	○			1						
	国際関係論	2前	2	○			1						隔年開講
	現代社会論A	2前	2	○								兼1	隔年開講
	現代社会論B	2前	2	○								兼1	隔年開講
	都市計画論A	2後	2	○								兼1	
	社会調査法	2前	2	○						1			
	福祉社会学	2前	2	○			1						
	地域福祉論	2前	2	○					1				
	人文地理学A	2後	2	○					1				
	地誌学B	3後	2	○					1			兼1	隔年開講
	人文地理学B	3前	2	○					1				
	人文地理学C	3前	2	○			1						
	人文地理学D	3後	2	○			1					兼1	
	人文地理学E	3後	2	○									
	国際政治学	3前	2	○			1						
	ヨーロッパ社会史A	3後	2	○			1						隔年開講
	ヨーロッパ社会史B	3後	2	○			1						隔年開講
	アジア政治論	3前	2	○			1						隔年開講
	国際関係特論	3後	2	○			1						
	アジア社会論A	3後	2	○			1						隔年開講
	アジア社会論B	3後	2	○								兼1	隔年開講
	都市計画論B	3前	2	○								兼1	
	福祉国家論	3前	2	○								兼1	隔年開講
職業社会学	3前	2	○			1						隔年開講	
地域社会論	3後	2	○					1				隔年開講	
福祉政策論	3後	2	○			1							
環境政策論	3前	2	○								兼1	隔年開講	
生活保障論	3後	2	○					1					
環境社会学	3後	2	○			1						隔年開講	
環境・経済・社会	3後	2	○								兼1		
経済地理学A	3前	2	○					1					
経済地理学B	3後	2	○					1					
社会意識論	3前	2	○						1				
	小計 (42科目)	—	0	84	0	—	7	4	1	0	0	兼10	—
学部共通科目	英作文Ⅰ	2前	2	○								兼1	
	英作文Ⅱ	2後	2	○								兼1	
	英作文Ⅲ	2前	2	○								兼1	
	英作文Ⅳ	2後	2	○								兼1	
	英会話Ⅰ	2前	2	○								兼1	
	英会話Ⅱ	2後	2	○								兼1	
	英会話Ⅲ	2前	2	○								兼1	
	英会話Ⅳ	2後	2	○								兼1	
	英語学概論	2後	2	○								兼1	
	英文法概説	2前	2	○								兼1	
	ドイツ語演習Ⅰ	2後	2		○							兼1	隔年開講
	ドイツ語演習Ⅱ	2後	2		○							兼1	隔年開講 集中
	ドイツ語作文Ⅰ	2後	2	○								兼1	
	ドイツ語会話Ⅰ	2後	2	○								兼1	
	フランス語演習Ⅰ	2前	2		○							兼1	隔年開講

